学　位　論　文

「父親講座」を通して見た
父親教育のあり方に関する研究

趙　碩

2018

目次

序章 1

第１節　問題の所在 2

第２節　先行研究の検討 3

第３節　本研究の目的と方法 5

第１章　日本における父親に関する施策ならびに研究の動向 9

第１節　日本における父親の子育て支援に関わる施策の動向 10

第２節　日本における父親に関する研究の動向 15

第２章　「父親講座」の成立背景から見た今後に期待される「父親講座」のあり方 30

第１節　「父親講座」が開設されるまでの時期 33

第２節　「父親講座」が開設された時期 36

第３節　期待される「父親講座」のあり方 40

第３章　父親教育教材を活用した「父親講座」における父親の学び
―広島県「『親の力』をまなびあう学習プログラム」における父親教育教材を中心として― 45

第１節　「『親の力』をまなびあう学習プログラム」の父親教育教材 47

第２節　ファシリテーターを通して見た父親の学び 57

第３節　考察 62

第４章　父親の主体的な子育て行動を促す「父親講座」に必要とされる内容と方法
―M 公民館での事例検討を通して― 68

第１節　M 公民館における「父親講座」の概要 69

第２節　事例検討の方法 69

第３節　事例検討の結果と考察 71

終章 83
第１節　論文の総括 84
第２節　新たに得られた知見 85
第３節　本研究の限界と今後の課題 87

参考文献一覧 88
参考 web ページ一覧 98

序章

第１節　問題の所在

家庭の教育力の低下が指摘されて久しい。「児童の権利条約」批准（1994 年）を一つの契機として、教育の第一義的責任を有する者としての親のあり方が重要な意味を持つようになった。「教育基本法」（2006 年）第 10 条においても、家庭教育について、「父母その他の保護者は、子の教育について第一義的責任を有するものであって、生活のために必要な習慣を身に付けさせるとともに、自立心を育成し、心身の調和のとれた発達を図るよう努めるものとする」と述べられている。「児童福祉法」（2017 年）においては、「全て児童は、児童の権利に関する条約の精神にのっとり、適切に養育されること、その生活を保障されること、愛され、保護されること、その心身の健やかな成長及び発達並びにその自立が図られることその他の福祉を等しく保障される権利を有する」[1]と述べられており、子どもの親に愛される権利等が明記された。こうした流れは、父母の教育責任を法的に示すものであり、親教育の必要性を示す点で画期的といえる。本研究は、これらの法に示された親教育の必要性という視点の現実的展開を促す方向に位置づけられるものである。

本研究において、父親教育に着目する理由は、以下の通りである。日本では、戦後の高度経済成長期以降、長く母親が主体となって子育てを行ってきた[2]。母親教育として、育児に関する研究やライフスタイルに関する研究は多く行われてきた[3]。それに対し、父親教育に関する研究はほとんど行われてこなかった[4]。こうしたことから母親が子育ての主体者と見なされてきた。しかし、親教育の必要性という観点から考えると、父親も子育ての主体者となることが今後求められるのではないだろうか。

父親の役割に関する研究としては、母親をサポートする存在としての父親に注目した研究[5]、乳幼児の発達における父親の役割に注目した研究が行われてきた[6]。しかし、これらの研究は母親や子どもへの必要性という観点からの父親への注目であって、父親自身の要求という観点からのものではない。父親が子育てに主体的に関わろうとするには、父親自身の要求に基づいた父親教育が必要だと考えられる。

1990 年代後半から、父親の子育て参加を奨励する施策が打ち出された。これらにおいて、母親のサポート者、子どもにとっての必要性というだけでなく、父親自身が主体的に子育てに関わることが目指されている。教育の第一義的責任が父母にあることから考えると、主体的な子育て行動を促す父親教育が必要であろう。しかし、こうした観点からの研究は、管見の限りではあるが、ほとんど行われていない。本研究では、父親自身が進んで子育て

に参画することを主体的な子育て行動と呼び、それを促す父親教育はどうあるべきか問うことを課題としたい。

本研究では、父親の主体的な子育て行動を促す父親教育のあり方を明らかにすることを目的とする。これによって、父親の主体的な子育て行動が促されるとともに、父親の価値観の変容が促され、自分の人生の一部に子育てを含めて考える、父親の生き方の多様化につながると考えられる。

第２節　先行研究の検討

（１）父親教育に関する先行研究

「父親教育」をキーワードにして、CiNii で検索した結果、６件がヒットした（2017 年８月 23 日最終閲覧)。それは、贄田「父親教育論―親と子の教育権」(1961)、山本「登校拒否高校生の事例にみる父親（教育相談に関する事例的研究［３］)」(1984)、趙「広島県における『「親の力」をまなびあう学習プログラム』に関する一考察―父親教育教材『お父さんの子育てトーク！』(教材 25 番）を中心に―」(2015)、小崎・水野「父親支援における父子手帳の内容とその意義」(2015)、趙「『「親の力」をまなびあう学習プログラム』における父親教育教材に関する一考察」(2015)、趙「日本における父親教育に関する研究の動向」(2017）である[7]。

これらの先行研究をみると、すでに 1961 年に父親教育を問う議論はあったが、具体的には、父親サークルという形で学校教育について話し合うことが議論の中心であった[8]。2010 年代以降、父親教育に関する研究が増えつつある。しかし、小崎・水野（2015）が述べたように、母親教育と比較すると、父親への教育的支援は、その情報量や機会等は社会全体においては圧倒的に少ない。また、父親教育という概念や理念も、現在確立されてはいない[9]。父親教育はいまだ発展段階にあり、父親教育という用語も定着していないのが現状である。そこでまず、父親教育がなぜ必要なのか、父親の子育て参加を奨励する施策動向も見ながら明らかにする必要がある。

日本において、父親の子育てが国の施策として注目され始めたのは、1990 年代になってからである[10]。1990 年代以降、父親の子育てに対する社会的関心が高まり、それにともなって父親の子育て参加を促す施策が広く実施されるようになった。その一つとして父親を対象とした子育て支援講座が 2004 年頃から開設され、各地で行われている。父親を対象と

した子育て支援講座が開設されるに至った背景を把握して、父親教育の目的や課題を明らかにし、今後父親教育に何が求められるかを確認することが必要である。

（２）父親を対象とした子育て支援講座に関する先行研究

「父親＆子育て講座」をキーワードにして、CiNii で検索した結果、３件がヒットした（2017 年８月 25 日最終閲覧)。それは、金山「男性の育児を促進する子育て支援の検討（３）―企業における子育て講座の実践事例から―」(2007)、吉岡「子育て講座における父親の学習過程と意識変容―さっぽろ子育てネットワークの取り組みを事例に―」(2009)、表「子育て支援利用の現状と課題―幼稚園・保育所に通う子どもをもつ家族を対象とした子育て調査から―」(2011) である[11]。

また、「父親＆子育て支援講座」をキーワードにして、CiNii で検索した結果、２件がヒットした（2017 年８月 25 日最終閲覧)。それは、趙「父親の子育て支援講座の成立背景に関する一考察―性別役割分業意識の変化を中心に―」(2017)、趙「父親の子育て支援講座の事例研究」(2017) である[12]。

さらに、「父親講座」を検索すると、８件がヒットした（2017 年８月 25 日最終閲覧)。それは、三島（植木）「家族政策,社会教育,家族問題―父親講座に関する一考察」(1988)、長崎県教育委員会青少年社会教育課「職場で行う青少年問題父親講座」(1988)、埼玉県教育委員会「実験プログラム『父親講座』の概要―の国からお父さんたちへ送るメッセージ（家庭教育の充実に向けて＜特集＞)」(1994)、秋田県教育委員会社会教育課「父親の家庭教育参加支援事業―あったか父親講座」(1996)、釜石市教育委員会社会教育課「『ハートフル父親講座』父親の家庭教育参加支援事業　職場内家庭教育講座の開設」(1997)、旬刊福利厚生「男女共同参画基本計画の概要（下）両立支援では看護休暇、父親講座、連続休暇を提言」(2001)、吉岡「子育て講座における父親の学習過程と意識変容―さっぽろ子育てネットワークの取り組みを事例に―」(2009)、趙「父親の子育て支援講座の事例研究」(2017) である[13]。

これらの研究は主として、自治体における父親講座の取組についてスタッフが報告したもの、企業における子育て講座の実践事例を検討したもの、民間団体による父親の子育て講座を分析したものである。

これらの先行研究から、父親を対象とした子育て支援講座は市町村レベルで開催されており、開催母体、対象者、開催内容、実施方法も多岐にわたっていることが推察される。

これらのうち、本研究では、主体的な子育て行動を促す父親教育を、一般的に広めていくという観点から、法的根拠に基づいて 2004 年頃から行政によって行われるようになった、父親を対象とした子育て支援講座を対象とすることにする。本研究では、特に父親の子育て支援を重点的に推進している「次世代育成支援対策推進法」(厚生労働省，2003 年)、「家庭教育支援総合推進事業」（文部科学省，2004－2007 年度）に基づいて行われている父親を対象とした子育て支援講座を対象とすることとし、それらを「父親講座」と表記することにする[14]。

「父親講座」に関する研究の中で岡田・伊藤・一見（2014）は、本研究にとって注目に値する。岡田ら（2014）は、地方公共団体における父親の子育て支援事業のひとつである「父親講座」について研究を行い、地方公共団体で行われている「父親講座」の状況や動向を明らかにしている[15]。しかし、この研究は実態調査にとどまっており、「父親講座」で父親自身が何を学び、どのように変容したかは明らかにされていない。父親の主体的な子育て行動を促す父親教育の在り方を考える上で、父親側の変容を促す内容や方法を明らかにすることがぜひとも必要である。

以上の先行研究の検討から導き出された課題は以下の通りである。

第１に、父親の子育て支援に関わる施策の動向や、父親観、父親の役割、父親の成長発達、父親の子育て支援講座に関する研究の整理により、今後求められる父親教育の方向性を確認することである。

第２に、「父親講座」の成立背景を明らかにすることを通して、今後に期待される「父親講座」のあり方を明らかにすることである。

第３に、「父親講座」における父親の実態や変容を明らかにすることを通して、主体的な子育て行動を促すために、どのような内容や方法が必要か、明らかにすることである。

第３節　本研究の目的と方法

以上の課題意識から、４つの研究を設定した。研究Ⅰでは、日本における父親教育に関する施策や研究の動向を明らかにし、今後求められる父親教育の方向性を明らかにする（第１章)。研究Ⅱでは、「父親講座」の成立背景を明らかにすることを通して、今後に期待される「父親講座」のあり方を明らかにする（第２章)。研究Ⅲでは、事例検討を通して、現在行われている「父親講座」において父親は何を学んでいるのかについて明らかにする（第

３章)。研究Ⅳでは、事例検討を通して、父親の主体的な子育て行動を促す「父親講座」に必要な内容や方法を明らかにする（第４章)。

これらを通して、父親の主体的な子育て行動を促す父親教育のあり方を明らかにすることを本研究の目的とする。

【注】

[1] 「児童福祉法」第一章総則第二条２児童の保護者は、児童を心身ともに健やかに育成することについて第一義的責任を負う。３国及び地方公共団体は、児童の保護者とともに、児童を心身ともに健やかに育成する責任を負う。

[2] 落合恵美子「現代家族の育児ネットワーク」『近代家族とフェミニズム』勁草書房、1989年、93-135頁。渡辺秀樹「戦後日本の親子関係―養育期の親子関係の質の変遷―」目黒依子・渡辺秀樹編『講座社会学２　家族』東京大学出版会、1999年、89-117頁。宮坂靖子「育児の歴史―父親・母親をめぐる育児戦略―」大和礼子・斧出節子・木脇奈智子編『男の育児・女の育児―家族社会学からのアプローチ―』昭和堂、2008年、25-44頁。

[3] 鈴木淑子「３カ月児を持つ母親の育児不安について」日本小児保健協会『小児保健研究』39（６)、1980年、493-499頁。木脇奈智子「子育てをめぐる母親のコンフリクト―乳幼児を持つ母親のライフスタイルと子どもを預ける意識を中心に」お茶の水女子大学生活社会科学研究会『生活社会科学研究』１、1994年、11-26頁。久保桂子「働く母親の個人ネットワークからの子育て支援」『日本家政学会誌』52（２)、2001年、135-145頁。松田茂樹「育児ネットワークの構造と母親のWell-Being」日本社会学学会『社会学評論』52（１)、2001年、33-49頁。堀口美智子「『親育ち』への社会的支援に関する考察―母子保健施策における親教育の現状と課題を中心に」『家庭教育研究所紀要』24、2002年、75-84頁。池田和嘉子「母親のライフスタイル選択に関わる要因と子育て期の葛藤、子育ての負担感についての検討」『立正大学心理学研究年報』４、2013年、95-107頁。

[4] 管見の限りではあるが、国立情報学研究所論文情報ナビゲーター(CiNii)で「父親教育」に限定して検索した結果（2017年８月23日最終閲覧)、わずかに６本がヒットしただけであった。

[5] 牧野カツコ・中西雪夫「乳幼児をもつ母親の育児不安―父親の生活および意識との関連―」『家庭教育研究所紀要』６、1985年、11-24頁。尾形和男「母親の養育行動に及ぼす夫婦関係と母親の精神的ストレスについての検討―共働き家庭と専業主婦家庭の比較―」『群馬社会福祉短期大学研究紀要』４、2000年、97-121頁。江口麻衣・畝本玲子・緒方美也子・周布亜美佳・田中紘子「育児における父親の母親に対する情緒的支援について」『福岡県立看護専門学校看護研究論文集』24、2001年、121-131頁。岡本絹子・中村裕美子・山口三重子・奥山則子・標美奈子・渡部月子「乳幼児を持つ母親の疲労感と父親の子育て参加に関する研究」『小児保健研究』61（５)、2002年、692-700頁。本保恭子・八重樫牧子「母親の子育て不安と父親の家事・子育て参加との関連性に関する研究」『川崎医療福祉学会誌』13（１)、2003年、１-13頁。長瀬由美「母親の育児不安と父親との関連」『家庭教

育研究所紀要』28、2006 年、24-32 頁。

[6] 木田淳子「父親の育児参与と幼児の発達に関する調査研究―共働き家族を対象に―」『滋賀大学教育学部紀要』(人文科学・社会科学・教育科学) 31、1981 年、79-97 頁。繁多進「幼児期の父子関係：２・３歳児の父親へのアタッチメント」『白百合女子大学紀要』23、1987 年、93-110 頁。中野由美子「３歳児の発達と父子関係」『家庭教育研究所紀要』14、1992 年、124-129 頁。中野由美子「３歳児の母子分離と父子関係」『家庭教育研究所紀要』14、1992 年、130-134 頁。加藤邦子・石井クンツ昌子・牧野カツコ・土谷みち子「父親の育児関わり及び母親の育児不安が３歳児の社会性に及ぼす影響：社会的背景の異なる２つのコホート比較から」日本発達心理学会『発達心理学研究』13（１）、2002 年、30-41 頁。柏木恵子編著『父親の発達心理学：父性の現在とその周辺』川島書店、1993 年。牧野カツコ・中野由美子・柏木恵子編『子どもの発達と父親の役割』ミネルヴァ書房、1996 年。

[7] 贄田重雄「父親教育論―親と子の教育権」(特集・教育実践と子どものからだ) 国土社『教育』11（５)、1961 年、76-83 頁。山本博之「登校拒否高校生の事例にみる父親（教育相談に関する事例的研究［３］)」新潟県立教育センター『研究報告』69、1984 年、13-24 頁。趙碩「広島県における『「親の力」をまなびあう学習プログラム』に関する一考察―父親教育教材『お父さんの子育てトーク！』(教材 25 番) を中心に―」『広島大学大学院教育学研究科紀要』(第一部　学習開発関連領域) 64、2015 年、11-18 頁。小崎恭弘・水野奨「父親支援における父子手帳の内容とその意義」大阪教育大学家政学研究会『生活文化研究』53、2015 年、13-21 頁。趙碩「『「親の力」をまなびあう学習プログラム』における父親教育教材に関する一考察」中国四国教育学会『教育学研究紀要』61（１)、2015 年、107-112 頁。趙碩「日本における父親教育に関する研究の動向」広島大学大学院教育学研究科学習開発学講座『学習開発学研究』10、2017 年、133-141 頁。

[8] 贄田重雄「父親教育論―親と子の教育権」、参照。

[9] 小崎恭弘・水野奨「父親支援における父子手帳の内容とその意義」、参照。

[10] 木脇奈智子「父親は育児と仕事の葛藤を感じているのか？」大和礼子・斧出節子・木脇奈智子編『男の育児・女の育児―家族社会学からのアプローチ―』昭和堂、2008 年、162 頁。

[11] 金山美和子「男性の育児を促進する子育て支援の検討（３）―企業における子育て講座の実践事例から―」上田女子短期大学『児童文化研究所所報』29、2007 年、１-10 頁。吉岡亜希子「子育て講座における父親の学習過程と意識変容―さっぽろ子育てネットワークの取り組みを事例に―」『北海道大学大学院教育学研究院紀要』107、2009 年、179-193 頁。表真美「子育て支援利用の現状と課題―幼稚園・保育所に通う子どもをもつ家族を対象とした子育て調査から―」『日本家庭科教育学会大会・例会・セミナー研究発表要旨集』54（０)、2011 年、93 頁。

[12] 趙碩「父親の子育て支援講座の成立背景に関する一考察―性別役割分業意識の変化を中心に―」中国四国教育学会『教育学研究ジャーナル』20、2017 年、21-30 頁。趙碩「父親の子育て支援講座の事例研究」『日本家政学会研究発表要旨集』69（０)、2017 年、62 頁。

[13] 三島（植木）とみ子「家族政策, 社会教育, 家族問題―父親講座に関する一考察」『長崎大学教育学部教育科学研究報告』35、1988 年、89-99 頁。長崎県教育委員会青少年社会教育

課「職場で行う青少年問題父親講座」青少年問題研究会『青少年問題』35（３）、1988 年、26-29 頁。埼玉県教育委員会「実験プログラム『父親講座』の概要―の国からお父さんたちへ送るメッセージ（家庭教育の充実に向けて＜特集＞）」第一法規『教育委員会月報』46（３）、1994 年、16-18 頁。秋田県教育委員会社会教育課「父親の家庭教育参加支援事業―あったか父親講座」青少年問題研究会『青少年問題』43（２）、1996 年、38-42 頁。釜石市教育委員会社会教育課「『ハートフル父親講座』父親の家庭教育参加支援事業　職場内家庭教育講座の開設」青少年問題研究会『青少年問題』44（２）、1997 年、40-45 頁。旬刊福利厚生「男女共同参画基本計画の概要（下）両立支援では看護休暇、父親講座、連続休暇を提言」労務研究所『旬刊福利厚生』1721、2001 年、52-54 頁。吉岡亜希子「子育て講座における父親の学習過程と意識変容―さっぽろ子育てネットワークの取り組みを事例に―」、参照。趙「父親の子育て支援講座の事例研究」、参照。

[14] その他、父親を対象とした取り組みとして、社会教育関係団体である PTA やおやじの会などがあげられる。父親育てとしては、PTA やおやじの会などが中心となって、主として社会による父親による子育て支援が実施されてきた。本研究では、「父親講座」に限定するため、PTA やおやじの会は取り上げない。今後の課題としたい。

[15] 岡田みゆき・伊藤葉子・一見真理子「地方公共団体における父親の子育て支援」『日本家政学会誌』65（10）、2014 年、587-597 頁。

第１章　日本における父親に関する施策ならびに研究の動向

第１節　日本における父親の子育て支援に関わる施策の動向

第１節では、日本における父親の子育て支援に関わる施策の動向について述べる。日本においては、父親の子育て参加の重要性が叫ばれて久しい。1990（平成２）年の「1.57 ショック」[1]で顕在化した少子化問題を背景に、父親の子育て参加を促す施策が公的施策としても広く実施されるようになった。こうした中で、厚生労働省や文部科学省が、父親の子育て支援に取り組み始めた。本節では、まず厚生労働省、続いて文部科学省において展開された父親の子育て支援に関わる施策を取り上げ、そこから浮かび上がる課題を示す。

（１）父親の子育て支援に関わる厚生労働省の施策

まず、父親の子育て支援に関わる厚生労働省の施策を取り上げる。

1990 年の「1.57 ショック」を契機に、少子化が社会問題として認識されるようになり、それ以降現在に至るまで、政府は様々な少子化対策や子育て支援策を打ち出している。厚生省（当時）の「これからの家庭と子育てに関する懇談会」報告書（1990）において、これからの家庭と子育てをめぐる諸政策は、「子育ての男女共同化」が可能となるように支援するという観点から進めていくことが重要であり、また、父親の育児参加を促進させることが必要であることが指摘されている[2]。

「今後の子育て支援のための施策の基本的方向について（エンゼルプラン）」（文部、厚生、労働、建設の４大臣合意，1994 年）、「重点的に推進すべき少子化対策の具体的実施計画について（新エンゼルプラン）」（大蔵、文部、厚生、労働、建設、自治の６大臣合意，1999 年）を通じて、保育サービスの充実、女性の子育てと仕事の両立支援を中心に据えていたが、父親の子育てには力点が置かれてはいない[3]。「新エンゼルプラン」では、働き方についての固定的な性別役割分業や職場優先の企業風土の是正が示されているが、父親の子育て支援に関する具体的な施策は乏しい。小崎・増井（2014）が述べたように、この２つのプラン作成時に子育ての主体として父親は想定されておらず、子育て支援の創成期においては、その主体は母親のみが想定されており、父親への支援という意識自体が存在していないといえる[4]。

1999（平成 11）年６月 23 日に「男女共同参画社会基本法」（1999 年法律第 78 号）が公布・施行され、男女共同参画社会の実現が 21 世紀の我が国社会を決定する最重要課題と位置づけられた。そこでは、社会制度や慣行における男女の差別的扱いの見直しだけでなく、

家庭生活における男女平等が提言されている。さらに、「育児をしない男を、父とは呼ばない」（厚生省（現厚生労働省），1999 年）とする父親の子育て参加を奨励するキャンペーンが行われた。父親の家庭生活への参加、特に子育て参加が必要とされたのである。

以上のように、1990 年代以降の子育て支援策により、女性の子育てと仕事の両立支援や保育関係事業など、女性や母親への支援が政策的課題として進められた。父親についていえば、子育てに関わる必要性は指摘されつつも、具体的な手立ては乏しかったといえよう。

2000 年代に入ると、厚生労働省は 2002（平成 14）年９月に「少子化対策プラスワン」を発表した。従来の取り組みが、仕事と子育ての両立支援の観点から、特に保育に関する施策を中心としたものであったのに対し、「少子化対策プラスワン」では、「男性を含めた働き方の見直し」、「地域における次世代支援」、「社会保障における次世代支援」、「子どもの社会性の向上や自立の促進」という４つの柱に沿って、社会全体が一体となって総合的な取り組みを進めることとされた[5]。子どもが生まれたら父親誰もが最低５日間の休暇を取得することや、男性の育児休業取得率を 10%（2002 年当時は 0.33%）にすることなどが目標としてあげられている[6]。この施策は、男性・父親へも目を向けているのが特徴であり、新たな施策の方向性を示している。

「少子化対策プラスワン」を受けて、少子化対策推進関係閣僚会議において、2003（平成 15）年３月に「次世代育成支援に関する当面の取組方針」が決定され、2003（平成 15）年７月 16 日に「次世代育成支援対策推進法」（2003 年法律第 120 号）が成立した。この法における「父母その他の保護者が子育てについての第一義的責任を有する」という基本的認識には、親の子育て責任が示されている。

その後、「少子化社会対策大綱に基づく重点施策の具体的実施計画について（子ども・子育て応援プラン）」（内閣府，2004 年）において、「男性の子育て参加促進に向けた取り組みの推進」や、「男性も家庭でしっかりと子どもに向き合う時間が持てる」という具体的施策について述べられており、父親の子育て支援を行うことが明記されている[7]。

「少子化社会対策基本法に基づく新たな大綱（子ども・子育てビジョン）」（内閣府，2010 年）においては、「子どもが主人公（チルドレン・ファースト）」という基本的な考えのもと、これまでの「少子化対策」から「子ども・子育て支援」へと視点を移し、社会全体で子育てを支えるとともに、「生活と仕事と子育ての調和」を目指しながら、次代を担う子どもたちが健やかにたくましく育ち、子どもの笑顔があふれる社会を実現するために、子どもと子育てを全力で応援することを目的としている[8]。矢澤（2011）によれば、子育て支援

における男女共同参画の視点が明確化されるのは、「子ども・子育てビジョン」においてである[9]。

2010（平成 22）年６月に施行された「改正育児・介護休業法」においては、「パパ・ママ育休プラス」や、「出産後８週間以内の父親の育児休業取得を促進する制度」などが盛り込まれ、父親の育児休業の取得促進に取り組んできた。厚生労働省では、「改正育児・介護休業法」の施行と合わせ、2010（平成 22）年６月に子育てを積極的にする男性を広めるため「イクメンプロジェクト」[10]を開始した。そこでは、社会全体で父親の子育てを支援する環境整備が目指されている。

2000 年代以降、子育て支援策の新展開が見られ、施策や法律の実施においては、男性の働き方の見直しや育児休業の取得促進などにより、男性・父親を巻き込んだ子育て支援が促進されることとなる。また、2010 年代に入って、子育て支援策の視点の転換が見られ、男女共同参画の視点が明記されるとともに、社会全体で子育て支援を充実させていくことが求められるようになった。

（２）父親の子育て支援に関わる文部科学省の施策

次に、父親の子育て支援に関わる文部科学省の施策を取り上げる。

父親の子育て支援は、文部科学省による家庭教育支援事業によって進められてきた。1996（平成８）年７月の中央教育審議会答申「21世紀を展望した我が国の教育の在り方について（第１次答申）」において、「父親の家庭教育参加の支援・促進」が提言されており、父親のための家庭教育に関する学習機会を企業等職場や夜間・休日に開設すること、通信による講座を開設すること等学習機会を充実する必要があると指摘されている[11]。

2001（平成13）年度の『文部科学白書』において、「父親の家庭教育への参加を促進するため、フォーラム等を開催する都道府県や、企業内で家庭教育に関する講座を開設したり、子どもの職場参観授業などを実施する市町村に対して助成」[12]が行われていることが指摘されている。

2002（平成14）年７月19日の文部科学省生涯学習政策局による「今後の家庭教育支援の充実についての懇談会」報告書において、「父親の家庭教育参加の促進について」の中で、父親自身による「お父さんの子育てサークル」をPTA活動などから地域へと広げネットワーク化していくことや、放課後児童クラブにおける活動などの夜間や週末の活動への参加などにより、親子一緒に行動する機会や父親自身が楽しく交流できる場を工夫するなど具体

的な取り組みが述べられている[13]。

2004（平成16）年３月31日に取りまとめられた「家庭教育支援のための行政と子育て支援団体との連携の促進について」（「家庭教育支援における行政と子育て支援団体との連携についての調査研究委員会」報告）では、家庭教育支援上の今日的課題のひとつに「すべての親を対象とする家庭教育支援」をあげている。この報告では、現在求められている家庭教育支援事業は、主として公民館等における募集形式により、家庭教育に関心を持ち、自ら進んで学習機会を求める親の参加が中心となるこれまでの学級・講座等とは異なり、意識もライフスタイルも家族の形態も多様化した今の時代に生きる親を幅広く支援することであると指摘されている。「学習を希望する親の学習支援」から「すべての親の子育て支援施策としての学習支援」としてとらえ直した上で、今後、これまで手の届きにくかった親へのアプローチも含めすべての親を対象として、より効果的な手法により、施策を実施していく必要があるとされている[14]。

「家庭教育支援総合推進事業」（2004年度－2007年度）をひとつのきっかけとして、父親の子育て支援が公的な事業として進められることになった。この事業では、父親の家庭教育への参加を促進するために、父親の家庭教育への参加を考える集いや、父と子のふれあい交流、父親の家庭教育への参加を促進する地域活動についてのシンポジウムなどの実施が行われた。このように、2000年頃から、父親の子育て支援の必要性への認識が急速に高まってきている。

「家庭教育支援の推進に関する検討委員会」報告書（2012）では、親の親としての学びや育ちを応援することが、家庭教育支援の基本であるとされ、その際、親の元気や子どもを育てようという気持ちがまず大切であり、子育てを楽しむことや親自身の人間としての成長を支えていくことが重要であると指摘されている[15]。さらに、「家庭教育支援の推進方策に関する検討委員会」報告書（2017）においても、全ての親の親としての学びや育ちを応援することが、家庭教育支援の基本であることが指摘されている[16]。つまり、文部科学省のあげる家庭教育支援がねらっているのは社会全体で親育ちを応援することであるといえよう。

これらは、文部科学省における家庭教育支援事業の中で行われている父親の子育てを支援しようとするものでもある。文部科学省では、父親の子育て支援への具体的な手立てに取り組んできているといえる。

（３）父親の子育て支援施策の促進における今日的課題

一方、父親の子育て支援施策の促進における今日的課題として、以下の点をあげることができる。

第１に、家事・育児をしない父親の問題である。総務省「社会生活基本調査」（2011 年度）によると、６歳未満の子どもを持つ夫・妻の家事・育児関連時間をみると、妻の家事関連時間は１日平均７時間 41 分で、そのうち育児時間は平均３時間 22 分である。夫の家事関連時間は平均１時間７分で、そのうち育児時間は平均 39 分である[17]。すなわち家事・育児関連時間に関しては、男女の間に大きな差が見られる。さらに、欧米諸国の夫の家事関連時間をみると、米国、英国、ドイツ、スウェーデン、ノルウェーは３時間前後、日本を除くと最も短いフランスでも２時間 30 分である[18]。日本の男性の家事関連時間は、他の先進国と比較して低水準にとどまっていることがうかがえる。

第２に、男性の育児休業取得率が依然として低いままだということである。厚生労働省が実施した「雇用均等基本調査」（2016 年度）によると、2016 年度の男性の育児休業取得率は 3.16％であった[19]。前年度より 0.51 ポイント増加し、比較可能な 1996 年度の調査以来過去最高になったが、男性の育児休業取得率を 2020 年度までに 13％にする政府の目標を大きく下回っている。

第３に、父親の子育て支援への関心が高まり、父親を対象とした講座や研修会は開催されているが、参加者が少ないことである。行政により実施されている子育て支援事業においても、参加者のほとんどが母親であり、父親は参加しない傾向にある[20]。また、文部科学省の施策によって作成された広島県の「『親の力』をまなびあう学習プログラム」の「父親講座」に関しては、参加した父親の感想はおおむね好評であるが、参加者が少ないことが課題としてあげられている[21]。

以上のように、父親の子育て支援に関わる厚生労働省と文部科学省の施策を取り上げて整理することで、父親の子育て支援に対する働きかけが具体的に展開されていることがわかった。しかし、父親の子育てへの参加率や男性の育児休業取得率は依然低く、父親の子育て支援の場を提供しても参加者が少ないなど、これまでの施策だけでは父親の子育て支援は進んでいかないことが課題として示された。

第２節　日本における父親に関する研究の動向

第２節では、日本における父親に関する研究の動向について述べる。

「父親」、「子育て」、「育児」をキーワードとしてCiNiiで検索し、1978年－2016年における研究論文を収集するとともに、関係する文献、資料を収集した（2016年10月５日最終閲覧）。このうち本論の目的にそって、父親の学びや教育に関係する研究論文、文献、資料を分析対象とした。先行研究は、「母親との対比での父親に関する研究」、「子どもを育てる役割をもつ存在としての父親に関する研究」、「成長する存在としての父親に関する研究」、「父親を対象としたプログラムに関する研究」の４つに大きく分類された[22]。

（１）母親との対比での父親に関する研究

母親との対比での父親に関する研究の中では、父親像のイメージを高校生や大学生を対象として調査したものが多くなされていた[23]。伊藤（1980）や、米林（1982）に見られるように父親像のみを取り上げたもの[24]、深谷（1990）、桑原・浜島（1991）などに見られるように母親像との比較で父親像を取り上げたもの[25]がある。

父親像は家庭や社会の中でどのように変化したのか、父親像の変遷に関する研究についていえば、窪（1996）や宮坂（1999，2000，2008）などの研究をあげることができる[26]。窪（1996）は、奈良・平安時代から大正・昭和初期の父親像の変遷について考察を行った。宮坂（1999，2000，2008）は、親イメージの変遷と研究動向、また育児の歴史を検討した。宮坂（2008）によれば、1960年代には非行問題、1970年代には母親の蒸発、育児ノイローゼ型母子心中や子殺し事件、1980 年代には家庭内暴力などが大きな社会問題になったが、そのような社会問題を引き起こした原因として「母性」が注目された[27]。また、宮坂（1999）によれば、「1980年代には、新・性別役割分業のもとで、『女性も、育児も仕事も』と女性が孤軍奮闘していたのに対し、1990 年代には、『男性も女性も、仕事も育児も』と男女の共同育児化に一層の拍車がかかってきた。国際社会を背景にして推進されている『男女共同参画社会』の流れの中での、共同育児のための施策が明確に打ち出されている」[28]と指摘されており、1990年代は「父親再発見の時代」[29]だと位置づけられている。

冬木（2008）によれば、父親論は1970年代以降に盛んになるが、その中での議論の中心は家庭における「父親の不在」であった[30]。父親不在がもたらす問題が議論され、父親不在が母親や子どもに影響を与えるという枠組みで、父親の教育力の重要性が問われたのであ

る。家庭における父親不在の影響からスタートした父親研究は、さまざまに進められてきた。それが「父親再発見」であるといえよう。

多賀（2005）は、戦後の父親論の主な２つの言説、「権威としての父親」と「ケアラーとしての父親」についてその内容と歴史的背景について考察した[31]。「権威としての父親」とは、父親と母親の資質の違いを前提とし、しつけや教育において、母親には果たせない役割を父親に求めるタイプの議論である。この言説は 1960 年代の初期に見られるが、本格的に流布し始めたのは、1970 年代半ば以降である。「ケアラーとしての父親」とは、父親と母親の資質の違いを前提とせず、出産前の準備や乳幼児期の世話を含めて、より広範な子どもへの関与を父親に期待するものである。この言説は 1990 年前後から広く流布し始めた[32]。この研究から、父親の子育てに対してしつけ・教育と世話という２つの期待があることが示された。舩橋（1997）は、父親役割の構造的変化を整理し、父親の役割として①扶養者、②子どもの社会化の担い手、③子どもを世話するものの３点をあげた[33]。これらには、父親の子育てに対する社会的期待が表われていた。岡田（2006，2009）の研究から、男女共同参画社会にふさわしい新しい父親のあり方が重要であることが示唆された[34]。

母親との対比での父親に関する研究をまとめてみると、男性らしさ、女性らしさという性による特性や、男性と女性で異なる役割が期待されていることがわかる。母親との比較という点で男女の特性は異なることが示唆され、男女の特性を理解した上で、男女共同参画に即した男女平等の達成が求められるのである。しかし、子どもを育てる際、父親はどのような役割をもつか、父親の教育力そのものを問うことは課題として残された。

（２）子どもを育てる役割をもつ存在としての父親に関する研究

子どもを育てる役割をもつ存在としての父親に関する研究は、大別して、母親へのサポート者としての父親に関する研究、子どもの教育者としての父親に関する研究に分けられる。母親へのサポート者としての父親に関する研究についていえば、1970年代の「母性強調」[35]とそれにともなう母親の育児不安を取り除くことが主として行われてきた[36]。子どもの教育者としての父親に関する研究についていえば、乳幼児の教育における父親の役割が主に対象として行われてきた。ここでは、母親のサポートと子どもの教育の視点から先行研究について取り上げる。

前述したように、1970 年代の「母性強調」とされた時代には、この課題を解決するために、母親をサポートする存在として父親が注目された。母親の育児不安を取り除くために

父親はどうあるべきかが問われたのである。牧野（1982，1983）の研究によると、母親自身の就業形態や家庭外の活動の有無、父親の子育て協力と母親の育児不安の高低との間に関連があること、夫が一緒に子育てをしていると感じている場合に母親の育児不安が低いことが明らかにされた[37]。牧野・中西（1985）によれば、父親の家事育児の分担意識や参加状況を母親自身が好意的に受けとめているかどうかが、母親の育児不安と関係している。妻の社会参加・就労に対する夫の実際の理解度にかかわらず、夫の理解の程度に妻が満足している場合には育児不安が低いという結果が得られた[38]。上垣内（1989）は、1歳6ヵ月児をもつ母親400名を対象に調査を行い、父親の育児参加は母親の養育態度との関連性が高く、母親の精神的な支えとなって子どもの発達に間接的な影響を与えると指摘した[39]。また、父親が子育てに関わることが母親の育児不安や育児ストレスの軽減につながるという指摘は、他の研究でもなされている[40]。

その他、数井・無藤・園田（1996）や尾形（2000）が明らかにしたように、夫婦関係が母親のストレスに関連していることが示され、夫婦間のコミュニケーションが多い場合に母親の育児不安が低いことから、良好な夫婦関係は母親の子育てによい影響を与えていることが示唆された[41]。

これらは、母親の育児不安や育児ストレスを軽減しようとするものとして特徴づけられる。これらの研究によって、父親が母親に協力することで、母親の育児不安や育児ストレスが軽減されることが示された。このようなことから、母親の育児不安の解決が議論され、母親への支援が進められてきた。父親の側でも、母親の育児不安や育児ストレスを軽減するようサポートすることに、父親の一つの役割を見つけることができたと考えられる。父親は母親の子育ての補助的存在として位置づけられ、母親をサポートする意味で子育てに関わっていくことが求められたといえよう。

次に子どもの教育における父親の役割への着目について取り上げる。1990年代から、心理学においては、子どもの発達の側面から研究が進められた。乳幼児期の子どもの発達における父親の役割が注目され、それにともなって父親を対象とした研究も多く行われるようになった。牧野（1996）によれば、2・3歳児の父親への愛着のパターンや強さの実態を、子どもとその父親をストレンジ・シチュエーションを用いて実験し、観察を行った研究[42]や、父親の意識や行動と3歳児の母子分離、発達の諸側面との関連を実際の父と子を対応させて検討した研究[43]などがある[44]。以下に主だった研究を取り上げて、父親による教育として何が注目されたか述べることにする。

まず、父親の子どもの発達への影響を検討した研究を取り上げる。木田（1981）は、父親の育児参与と子どもの発達に関する調査研究を行い、幼児期における父親の育児参与が子どもの運動・社会・生活習慣・言語能力の各分野の発達に有意な影響を及ぼしていることを指摘した[45]。木田（1981）の研究の 11 年後の中野（1992）の研究[46]でも同様な傾向が見られている。さらに、中野（1996）は、３歳児の発達を父子関係との関連で分析し、乳幼児期の発達への父親の影響を明らかにした。その結果、発達度の高い子は父親とよく遊ぶこと、父親とよく遊ぶ子は発達度が高いということが示され、３歳児の発達と父子関係は、父子が相互に規定する関係があると結論づけられた[47]。

加藤・石井・牧野・土谷（2002）は、1992－1993 年と 1997－1998 年のデータをコホートとして用いており、それぞれのコホートにおける父親の育児関わりと子どもの社会性の発達との関連について検討した。その結果、３歳児の社会性に関しては、父親の育児関わり要因がどちらのコホートにおいても有意な関連を持つことが明らかとなり、育児への関わりの多い父親を持つ子どもの社会性は、そういう父親を持たない子どもより発達していることが示された[48]。この研究から、父親の子育てへの関わりが、子どもの社会性の発達にプラスの影響を与えることが示された。

また、吉田ら（1997）は、子どもの発達における父親の役割としては、「①母親を支える役割」、「②母子の共生関係に介入する役割」、「③子どもと関わり母親と違った目で子どもを見守り支える役割」、「④子どもの性役割の発達を助ける役割」をあげた[49]。この研究では、父子関係だけでなく、母親との関係、母子との関係、母親と異なる役割があげられている。母親との関係、母子との関係における父親の役割は、母親をサポートする二次的役割ともいえるが、それに加え、子育てにおける父親独自の役割が指摘されている点は注目に値する。

これらのことは、子どもの発達における父親の役割を示している。母親の子育てへの補助的役割から、父親の子育てへの関与が進むにつれて、父親が母親と対等に子育てに関わる、子育ての主体者として位置づけられていったと考えられる。父親の役割が子どもの教育者としての父親の視点から示されているといえよう。

（３）成長する存在としての父親に関する研究

ここでは、成長する存在としての父親に関する研究を取り上げる。父親が子育ての主体者として位置づけられるようになったことから、父親が子育てによって親となるというこ

とが注目されるようになったと考えられる。

発達心理学領域においては、親の意識の変容や、子育てによる親の変化を検討した研究が見られるようになった。牧野・中原（1990）は、乳幼児から中学生までの子どもをもつ父親と母親136組を対象に、子育てに伴う親の意識の形成と変容について面接法による調査を実施した。その結果、親の多くは、子どもを生み育てる体験をする過程で、意識面でかなり大きな影響を受け、変わること、父親よりも母親において子育てのインパクトが大きいことが明らかになった。子育てを通しての親の変化については、母親は「性格的・精神的影響」、「自分中心的でなくなる」といった人格的な成長と関連したものであるのに対し、父親は「責任感を持つ」であったと報告された[50]。また、牧野・中原（1990）によれば、子育ては親による子どもへの一方的な働きかけではなく、親の学習や人格形成の機能を含んだ親子の相互作用として捉えられる必要があり、親の成長や変化と子どもの成長発達との関係を明らかにする必要性が指摘された[51]。この研究から、親が子どもの成長発達に影響を与えるだけの一方向的な関係ではなく、子育てによって親の側も成長発達する双方向の関係だと認識することの必要性が指摘された。

新谷・村松・牧野（1993）は、子育てによる親の変化を検討するために、幼稚園児から中学生までの子どもをもつ父親と母親を対象に質問紙調査を行った。その結果、子育ては「親から子どもへ」の働きかけだけでなく「子どもから親へ」の働きかけも同時に含む「関係的行為」であること、子育てに関与した親ほど変化していることが明らかになった[52]。また、「子育てに多く関わった父親ほど親としての意識が高まり、人間として成熟したと考えている傾向が見出された」[53]という父親についての指摘は興味深い。牧野ら（1990）や、新谷ら（1993）の研究は、子どもを持ち育てることによる親側の変化をいち早く捉え得る研究であり、その後これらの研究を基に親自身の成長発達を扱った研究が徐々に見られるようなってきた。

親自身の成長発達に関する研究では、柏木・若松（1994）による研究が代表的なものとしてあげられる[54]。柏木・若松（1994）は、就学前幼児をもつ父親と母親346組を対象に、親となることによる発達を、「柔軟性」、「自己抑制」、「運命・信仰・伝統の受容」、「視野の広がり」、「生き甲斐・存在感」、「自己の強さ」という６つの因子について調査した。この研究によると、この６つの因子の全てにおいて母親の方が父親よりも有意に高いこと、子ども・育児に対して父親が肯定的な感情面だけを強くもっているのに対して、母親では肯定面と同時に否定的な感情をあわせもつこと、父親の育児・家事参加度の高さは母親の否

定的感情の軽減につながるとともに父親自身の子どもへの肯定的感情を強めることが示された[55]。親自身の成長発達に関する研究は、その多くが上記したような両親を対象とした研究や父親・母親に関する比較研究である[56]。

森下（2006）や、八幡・島谷（2015）のように、父親のみを対象とした研究も行われている[57]。新谷ら（1993）の研究と類似した結果として、福丸（1997）の研究では、子育て関与と父親自身の発達との関連が認められた[58]。尾形・宮下（1999，2000）、尾形（2001）の研究でも、父親が子育てに関わることが、父親自身の成長発達を促進することが報告された[59]。

これら一連の研究から、親自身の成長発達という観点が示され、特に父親と母親とでは、親となることについての意識が異なっていることが示された。以上から、父親独自の成長発達があるとの視点が示されたといえよう。

（4）父親を対象としたプログラムに関する研究

近年では、宮本・藤崎（2008）のように、父親を対象としたソーシャルサポートや子育て支援に関する研究を進めていくことが重要であるという指摘がある[60]。父親には母親とは異なる子育て支援のニーズがあり父親特有の支援が必要であるという見方もある[61]。自治体では、1995 年から父親を対象にした父子手帳が発行され始めた[62]。このように行政においても父親の子育て支援についての取り組みが行われている。ここでは、父親を対象としたプログラムに関する研究を取り上げる。

冬木（2007）は、自治体主催による「父親教室」に着目し、質問紙法および観察法からその実態を明らかにした[63]。冬木（2007）によれば、「父親教室」の効果として、親としての自分のふりかえり、遊びの広がり、新たな子どもの発見という父親の内面変化から示された[64]。田中（2009）によれば、父親は子育てサークルに参加しているうちに、育児が父親同士のコミュニケーションの場となり、自分の育児、家事行動を見直す時間となっていることが示された[65]。上山・松尾（2011）は、父親を主体とした育児の世話技術を習得するための系統的な教育プログラムを開発した。プログラムを受講したことにより、父親の育児分担割合の増加、父親の育児技術の自立が促された[66]。これらの研究の成果から、「父親教室」は、父親の子育て力を高める点、父親の子育てへの参加を促進するという点において重要な役割を担っていることが示唆された。

父親に対する子育て支援プログラムは、イベント的で補助的な子育ての支援が典型的で

あると小崎（2009）は指摘した[67]。これに対して、父親に家事、育児の具体的な内容や手順を示していく取り組みを積極的に位置づけるべきであるという指摘がある[68]。また、小崎・増井（2014）は、少子化対策のプランについての分析を行い、子育てにおける父親支援の変遷の過程を明らかにした。小崎・増井（2014）は、父親支援の変遷は、社会全体の変化に対応すべく社会的な要請により現在に至っていることを報告した[69]。

最近の傾向として、父親の学びに着目した研究が見られる。これに関しては、吉岡（2006, 2009, 2013, 2016）[70]や、趙（2015）[71]の研究を取り上げる。吉岡（2009）は、市民団体「さっぽろ子育てネットワーク」が行う「父親講座」での学習過程と意識変容を分析した[72]。父親の意識変容には、①学習者である父親と学習を組織し推進する親が共に学び合う形での話し合い学習、②父親、母親のどちらか一方に偏らない構成メンバー、③多様な背景をもった子育て経験者の世代間経験交流、④継続的な子育て学習を積み上げた学習組織者が条件として必要だと指摘された[73]。また、吉岡（2016）は、妊娠５－７か月の初妊婦とその夫を対象に実施されている「両親教室」における父親の「学び創り」に注目して研究した。その結果、地域の教育主体となる人材としてつながることが、「協同循環」を生み出す一歩になると吉岡（2016）は指摘した[74]。

趙（2015）は、「『親の力』をまなびあう学習プログラム」（広島県）の父親教育教材を活用した「父親講座」における父親の感想から、この講座を通して父親に「親としての学び」が生じていることを指摘した[75]。趙（2015）によって、「『親の力』をまなびあう学習プログラム」の「父親講座」が、父親自身が子育てを通して学び、親としてだけでなく、人間的に成長する父親教育の場となりつつあることが指摘されたのである。

北海道、広島県における「父親講座」に関する事例には、父親による子育てへの支援の視点とともに、父親自身の学びや人間的成長を重視する考え方が示されている。

本節では、父親に関する先行研究を概観することによって、研究の動向を明らかにした。「母親との対比での父親に関する研究」では、父親像の変遷や、母親の性役割に対して父親の性役割の変化を検討することを通して、時代ごとに求められる父親らしさが異なることが明らかになった。「父親再発見の時代」とされる 1990 年代に入り、父親は扶養だけでなく、社会化や世話といった子育て関与が求められるようになってきたことが明らかになった。「子どもを育てる役割をもつ存在としての父親に関する研究」では、母親へのサポートや子どもへの教育という点で、父親に教育力をつけることが注目されたといえる。ここから、父親による教育の重要性が意識されるようになったといえよう。「成長する存在とし

ての父親に関する研究」では、父親自身の発達にとっての子育ての意味が意識されるようになった。また、父親が親となることへの注目は、父親による教育を具体的に行うことへの着目につながったのではないかと考えられる。「父親を対象としたプログラムに関する研究」では、子育て力を高め、子育てへの参加を促すプログラム、父親自身が人間的に成長することを促すプログラムがあることが示された。父親による子育て支援に関するプログラムだけでなく、父親自身の成長や学びに関するプログラムが問われるべきだといえよう。

以上のように、父親の子育て支援に関わる施策の動向、父親に関する研究の動向の検討から、最近の傾向として、父親を対象として子育てへの参加を促したり、父親自身の成長を促したりする学習プログラムへの取り組みが多く行われていることが示された。これらから、行政が中心となって行っている学習プログラムである「父親講座」に着目することで、父親の成長や学びを促し、主体的に子育てに関わろうとする父親を育成する父親教育のあり方が明らかになるのではないかと考えた。そこで次に、「父親講座」が開設された背景を探り、今後に期待される「父親講座」のあり方を明らかにすることにした。

【注】

[1] 1990 年の 1.57 ショックとは、前年（1989（平成元）年）の合計特殊出生率が 1.57 と、「ひのえうま」という特殊要因により過去最低であった 1966（昭和 41）年の合計特殊出生率 1.58 を下回ったことが判明したときの衝撃を指している。

[2] これからの家庭と子育てに関する懇談会「これからの家庭と子育てに関する懇談会報告書」
http://www.ipss.go.jp/publication/j/shiryou/no.13/data/shiryou/syakaifukushi/396.pdf（2017 年 9 月 12 日最終閲覧）。

[3] 厚生労働省ホームページ「今後の子育て支援のための施策の基本的方向について」
http://www.mhlw.go.jp/bunya/kodomo/angelplan.html（2017 年 9 月 12 日最終閲覧）。
厚生労働省ホームページ「新エンゼルプランについて」
http://www1.mhlw.go.jp/topics/syousika/tp0816-3_18.html（2017 年 9 月 12 日最終閲覧）。

[4] 小崎恭弘・増井秀樹「子育てにおける父親支援の移り変わりとその意義―少子化社会におけるプランの変遷―」大阪教育大学家政学研究会『生活文化研究』52、2014 年、1-11 頁。

[5] 内閣府ホームページ『平成 20 年版少子化社会白書』
http://www8.cao.go.jp/shoushi/shoushika/whitepaper/measures/w-

2008/20webhonpen/html/i1211000.html（2017年９月12日最終閲覧)。

[6] 厚生労働省ホームページ「少子化対策プラスワン（要点)」
http://www.mhlw.go.jp/houdou/2002/09/h0920-1.html（2017年９月12日最終閲覧)。

[7] 内閣府ホームページ「少子化社会対策大綱に基づく重点施策の具体的実施計画について」
http://www8.cao.go.jp/shoushi/shoushika/law/kodomoplan/p_mokuji.html（2017年９月12日最終閲覧)。

[8] 内閣府ホームページ『平成22年版子ども・子育て白書』
http://www8.cao.go.jp/shoushi/shoushika/whitepaper/measures/w-2010/22webgaiyoh/html/gb1_s1_2.html（2017年９月12日最終閲覧)。

[9] 矢澤澄子「子ども・子育て支援と男女共同参画を推進する地域づくり」国立女性教育会館『子ども・子育て支援を通した身近な男女共同参画の推進―男女共同参画を推進する施設や団体がおこなう子育て支援と地域づくり―』石井印刷、2011年、60頁。

[10] イクメンとは、子育てを楽しみ、自分自身も成長する男性のこと。または、将来そんな人生を送ろうと考えている男性のこと。
厚生労働省「イクメンプロジェクト」ホームページ
https://ikumen-project.mhlw.go.jp/project/about/（2017年９月12日最終閲覧)。

「イクメンプロジェクト」とは、働く男性が、育児をより積極的にすることや、育児休業を取得することができるよう､社会の気運を高めることを目的としたプロジェクトです。厚生労働省ホームページ「イクメンプロジェクト」サイトを開設しました。
http://www.mhlw.go.jp/topics/2010/06/tp0618-1.html（2017年９月12日最終閲覧)。

[11] 文部科学省ホームページ「文部省審議会答申等（21世紀を展望した我が国の教育の在り方について（第１次答申))」
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/old_chukyo/old_chukyo_index/toushin/1309579.htm（2017年９月５日最終閲覧)。

[12] 文部科学省編『平成13年度文部科学白書』財務省印刷局、2002年、152頁。

[13] 今後の家庭教育支援の充実についての懇談会「『社会の宝』として子どもを育てよう！（報告)」
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shougai/007/toushin/020701.htm （2017年９月６日最終閲覧)。

[14] 家庭教育支援における行政と子育て支援団体との連携についての調査研究委員会「家庭教育支援のための行政と子育て支援団体との連携の促進について（報告)」
http://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/286794/www.mext.go.jp/b_menu/houdou/16/03/04041201/001.htm（2017年９月６日最終閲覧)。

この報告によると、家庭教育上の主な３つの今日的課題として、「すべての親を対象とする家庭教育支援」、「社会全体による家庭教育支援」、「地方公共団体の主体性を発揮した家庭教育支援」が指摘されている。

[15] 家庭教育支援の推進に関する検討委員会「つながりが創る豊かな家庭教育～親子が元気になる家庭教育支援を目指して～」、2012年、13頁。
http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/__icsFiles/afieldfile/20

12/04/16/1319539_1_1.pdf（2017 年９月６日最終閲覧）。

[16] 家庭教育支援の推進方策に関する検討委員会「家庭教育支援の具体的な推進方策について」、2017 年、４頁。
http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/__icsFiles/afieldfile/2017/04/03/1383700_01.pdf（2017 年９月６日最終閲覧）。

[17] 総務省統計局「平成 23 年社会生活基本調査」
http://www.stat.go.jp/data/shakai/2011/index.htm(2017 年６月 19 日最終閲覧)。
家事関連時間は、「家事」、「介護・看護」、「育児」および「買い物」の合計時間である。また、調査結果によれば、６歳未満の子どもを持つ夫の家事・育児関連行動者率は、共働きの世帯で、家事が 19.5%、育児は 32.8%である。夫が有業で妻が無業の世帯では、家事が 12.2%、育児が 29.6%となっている。つまり、妻の就業形態に関わらず、半数以上の夫が家事・育児行動をしていないことがわかる。

[18] 内閣府男女共同参画局「男女共同参画白書(平成 25 年版)」
http://www.gender.go.jp/about_danjo/whitepaper/h25/zentai/html/honpen/b1_s03_02.html（2017 年７月 12 日最終閲覧)。

[19] 厚生労働省ホームページ「平成 28 年度雇用均等基本調査（確報)」
http://www.mhlw.go.jp/toukei/list/71-28r.html（2017 年９月８日最終閲覧)。

[20] 斎藤嘉孝『親になれない親たち―子ども時代の原体験と、親発達の準備教育』新曜社、2009 年、157 頁。

[21] 趙碩「広島県における『「親の力」をまなびあう学習プログラム』に関する一考察―父親教育教材『お父さんの子育てトーク！』（教材 25 番）を中心に―」『広島大学大学院教育学研究科紀要』（第一部　学習開発関連領域）64、2015 年、11-18 頁。

[22] これらの先行研究に関しては、内容が重なっているため、厳密に分けることができない。本論では、それぞれのジャンルで特徴的なものを取り上げる。

[23] 今泉信人「大学生の父親像と母親像」『広島大学教育学部紀要 第一部』27、1978 年、169-180 頁。今泉信人「大学生男子の達成動機とその父親像・母親像との関係」『広島大学教育学部紀要 第一部』32、1983 年、197-206 頁。今泉信人「大学生の達成動機に及ぼす父親と母親の要求の効果に関する研究」『広島大学教育学部紀要 第一部』38、1989 年、225-230 頁。山添正「大学生の父親像の研究」『山梨大学教育学部研究報告』32、1981 年、121-128 頁。山添正「大学生の父親像の研究（Ⅱ)」『山梨大学教育学部研究報告』33、1982 年、127-132 頁。山添正「大学生の父親像の研究（Ⅲ)」『山梨大学教育学部研究報告』34、1983 年、140-146 頁。山添正「大学生の父親像の研究（Ⅳ)」『山梨大学教育学部研究報告』（第一分冊　人文社会科学系）35、1984 年、176-182 頁。山添正「大学生の父親像の研究（Ⅴ)」『山梨大学教育学部研究報告』36、1985 年、87-93 頁。石川英夫「父子関係に関する心理学的研究（２)：大学生の父親像について」『東京経済大学人文自然科学論集』1985 年、39-92 頁。猪野郁子・田中由紀子「両親像について（２)：大学生の捉える父親の現実像と理想像」『島根大学教育学部紀要』（人文・社会科学）28、1994 年、９-15 頁。

[24] 伊藤友宣「子どもにとっての父親像とは」青少年問題研究会『青少年問題』27（12)、1980 年、13-19 頁。米林喜男「父親像の変遷」『助産婦雑誌』36（11)、1982 年、15-19 頁。

[25] 深谷和子「子どもの中の父親像・母親像―２人親の時代へ（親子のきずな＜特集＞）」金子書房『児童心理』44（12）、1990 年、1476-1481 頁。桑原和彦・浜島京子「児童の親に対するイメージ―共行動・相互理解との関連―」『福島大学教育実践研究紀要』20、1991 年、69-76 頁。その他、今泉信人「子どもの認知スタイル（場独立型-場依存型）とその父親像・母親像との関係に関する研究」『広島大学教育学部紀要 第一部』31、1982 年、221-229 頁。今泉信人・龍祐吉「子どもの達成動機に関連する父親要因と母親要因に関する研究」『広島大学教育学部紀要 第一部』33、1984 年、159-169 頁。今泉信人・山口修司「子どもの達成動機と父親、母親との日常的相互交渉との関連の検討」『広島大学教育学部紀要 第一部』37、1988 年、181-190 頁。今泉信人「子どもの達成動機と子どもの達成行動に対する父親と母親の対処行動との関連に関する研究」『広島大学教育学部紀要　第一部』39、1990 年、195-202 頁。猪野郁子・田中由紀子「両親像について」『島根大学教育学部紀要』（人文・社会科学）26、1992 年、31-37 頁。佐々木保行「『母の日』・『父の日』の新聞社説にみる母親・母性像と父親・父性像の研究」『鳴門教育大学研究紀要』（教育科学編）12、1997 年、153-159 頁などが取り上げられる。

[26] 窪龍子「父親像の変遷～平安時代から現代～」日本子ども家庭総合研究所『子ども家庭福祉情報』12、1996 年、８-14 頁。宮坂靖子「ジェンダー研究と親イメージの変容」日本家族社会学会『家族社会学研究』11、1999 年、37-47 頁。宮坂靖子「親イメージの変遷と親子関係のゆくえ」藤崎宏子編『親と子―交錯するライフコース』ミネルヴァ書房、2000 年、19-41 頁。宮坂靖子「育児の歴史―父親・母親をめぐる育児戦略―」大和礼子・斧出節子・木脇奈智子編『男の育児・女の育児―家族社会学からのアプローチ―』昭和堂、2008 年、25-44 頁。その他、石川洋子・大塚明子「父親像の変遷に関する研究―育児雑誌の分析―」『文教大学女子短期大学部研究紀要』41、1997 年、79-86 頁。黒柳晴夫「21 世紀の父親像―父親像の変遷をとおして展望する」慶應義塾大学出版会『教育と医学』48（９）、2000 年、766-772 頁。木脇奈智子「男性の子育て参加を促す要因の検討―文献にみる『新しい父親像』を中心に―」『羽衣学園短期大学研究紀要』36、2000 年、53-61 頁。井上理絵・富岡美佳「父親像の社会的な変遷―『父の日』を中心とした一考察―」山陽学園大学『山陽看護学研究会誌』３（１）、2013 年、23-26 頁などがある。

[27] 宮坂靖子「育児の歴史―父親・母親をめぐる育児戦略―」、参照。

[28] 宮坂靖子「ジェンダー研究と親イメージの変容」、43 頁参照。

[29] 宮坂靖子「親イメージの変遷と親子関係のゆくえ」、参照。

[30] 冬木春子「父親の育児ストレス」大和礼子・斧出節子・木脇奈智子編『男の育児・女の育児―家族社会学からのアプローチ―』昭和堂、2008 年、137-160 頁。

[31] 多賀太「性別役割分業が否定される中での父親役割」関西社会学会『フォーラム現代社会学』４、2005 年、48-56 頁。

[32] 同上。

[33] 舩橋恵子「父親役割の３類型―北欧・フランス・日本の父親論からジェンダーの比較社会学へ」比較家族史学会報告、1997 年。

[34] 岡田みゆき「教科書に描かれている父親の役割―家庭科と他の教科に表われた父親の役割の比較を通して―」『北海道教育大学紀要』（教育科学編）57（１）、2006 年、249-261 頁。

岡田みゆき「家庭科の学習指導要領および教科書に表わされた父親―文部時報に表わされた父親との比較を通して―」『日本教科教育学会誌』29（２）、2006 年、11-20 頁。岡田みゆき「男女共同参画社会における父親の家庭役割―家庭科教科書の分析を通して―」『日本家庭科教育学会誌』52（１）、2009 年、18-34 頁。

[35] 久徳重盛『母原病―母親が原因でふえる子どもの異常』教育研究社、1979 年。天野正子「新たな子育て文化の創造へ―母親像の変貌のなかで」岡本夏木・高橋恵子・藤永保編集『幼児教育の現在と未来』、講座『幼児の生活と教育』５、岩波書店、1994 年、46-49 頁。

[36] 母親の育児不安研究としては、牧野（1981、1982、1983、1984、1987、1988）による一連の研究があげられる。牧野カツコ「育児における＜不安＞について」『家庭教育研究所紀要』２、1981 年、41-51 頁。牧野カツコ「乳幼児をもつ母親の生活と＜育児不安＞」『家庭教育研究所紀要』３、1982 年、34-56 頁。牧野カツコ「働く母親と育児不安」『家庭教育研究所紀要』４、1983 年、67-76 頁。牧野カツコ「中学生の子どもをもつ母親の生活と意識」『家庭教育研究所紀要』５、1984 年、37-48 頁。牧野カツコ「乳幼児をもつ母親の学習活動への参加と育児不安」『家庭教育研究所紀要』９、1987 年、１-13 頁。牧野カツコ「＜育児不安＞の概念とその影響要因についての再検討」『家庭教育研究所紀要』10、1988 年、23-31 頁。

[37] 牧野カツコ「乳幼児をもつ母親の生活と＜育児不安＞」、牧野カツコ「働く母親と育児不安」、参照。

[38] 牧野カツコ・中西雪夫「乳幼児をもつ母親の育児不安―父親の生活および意識との関連―」『家庭教育研究所紀要』６、1985 年、11-24 頁。

[39] 上垣内伸子「地域交流と父親の育児参加が１歳６カ月児の発達に及ぼす影響」『お茶の水女子大学人文科学紀要』42、1989 年、117-131 頁。

[40] 江口麻衣・畝本玲子・緒方美也子・周布亜美佳・田中紘子「育児における父親の母親に対する情緒的支援について」『福岡県立看護専門学校看護研究論文集』24、2001 年、121-131 頁。岡本絹子・中村裕美子・山口三重子・奥山則子・標美奈子・渡部月子「乳幼児を持つ母親の疲労感と父親の子育て参加に関する研究」日本小児保健協会『小児保健研究』61（５）、2002 年、692-700 頁。本保恭子・八重樫牧子「母親の子育て不安と父親の家事・子育て参加との関連性に関する研究」『川崎医療福祉学会誌』13（１）、2003 年、１-13 頁。長瀬由美「母親の育児不安と父親との関連」『家庭教育研究所紀要』28、2006 年、24-32 頁。高橋桂子・佐野綾香「父親から母親への情緒的サポートが母親の育児不安の緩和に及ぼす影響」『新潟大学教育学部研究紀要』（人文・社会科学編）２（２）、2010 年、165-170 頁。

[41] 数井みゆき・無藤隆・園田菜摘「子どもの発達と母子関係・夫婦関係：幼児を持つ家族について」日本発達心理学会『発達心理学研究』７（１）、1996 年、31-40 頁。尾形和男「母親の養育行動に及ぼす夫婦関係と母親の精神的ストレスについての検討―共働き家庭と専業主婦家庭の比較―」『群馬社会福祉短期大学研究紀要』４、2000 年、97-121 頁。

[42] 繁多進「幼児期の父子関係：２・３歳児の父親へのアタッチメント」『白百合女子大学紀要』23、1987 年、93-110 頁。

[43] 中野由美子「３歳児の発達と父子関係」『家庭教育研究所紀要』14、1992 年、124-129 頁。

中野由美子「３歳児の母子分離と父子関係」『家庭教育研究所紀要』14、1992 年、130-134 頁。

[44] 牧野カツコ「父親の現在と父親研究の課題」牧野カツコ・中野由美子・柏木恵子編『子どもの発達と父親の役割』ミネルヴァ書房、1996 年、３-11 頁。

[45] 木田淳子「父親の育児参与と幼児の発達に関する調査研究―共働き家族を対象に―」『滋賀大学教育学部紀要』（人文・社会・教育科学）31、1981 年、79-97 頁。

[46] 中野由美子「３歳児の発達と父子関係」、参照。

[47] 中野由美子「はじめの３年間の子どもの発達と父子関係」牧野カツコ・中野由美子・柏木恵子編『子どもの発達と父親の役割』ミネルヴァ書房、1996 年、31-45 頁。

[48] 加藤邦子・石井クンツ昌子・牧野カツコ・土谷みち子「父親の育児かかわり及び母親の育児不安が３歳児の社会性に及ぼす影響：社会的背景の異なる２つのコホート比較から」日本発達心理学会『発達心理学研究』13（１）、2002 年、30-41 頁。

[49] 吉田弘道・野尻恵・安藤朗子、小林真理子「育児における父親の役割と父親への援助に関する研究―その１：子どもの心理的問題と父親の役割との関連性―」日本小児保健協会『小児保健研究』56（１）、1997 年、20-26 頁。

[50] 牧野暢男・中原由里子「子育てにともなう親の意識の形成と変容―調査研究―」『家庭教育研究所紀要』12、1990 年、11-19 頁。

[51] 同上。

[52] 新谷由里子・村松幹子・牧野暢男「親の変化とその規定因に関する一研究」『家庭教育研究所紀要』15、1993 年、129-140 頁。

[53] 同上、139 頁。

[54] 柏木恵子・若松素子「『親となる』ことによる人格発達：生涯発達的視点から親を研究する試み」日本発達心理学会『発達心理学研究』５（１）、1994 年、72-83 頁。柏木・若松（1994）以降、彼らが開発した尺度は、日本における親の発達研究において多用されている。例えば、肥後功一「親の発達と子育て意識―父親と母親の比較―」『島根大学教育実践研究』10、1998 年、81-92 頁。目良秋子「父親と母親の子育てによる人格発達」発達科学研究教育センター『発達研究』16、2001 年、87-98 頁。岡本祐子「育児による親の発達とそれを支える家族要因に関する研究」『広島大学大学院教育学研究科紀要』（第二部　文化教育開発関連領域）50、2002 年、333-339 頁。佐々木くみ子「親となることによる人格的発達に関する研究」日本母性衛生学会『母性衛生』46（１）、2005 年、62-68 頁。佐々木くみ子「親の人格的発達に影響を及ぼす諸要因」日本母性衛生学会『母性衛生』46（４）、2006 年、580-587 頁。また、橋本・奥住（2008）の研究では、この柏木・若松（1994）の研究が、その後の親の発達研究に大きく貢献しており、注目すべきものであると評価された。橋本真規・奥住秀之「障害児を育てる親の発達に関する文献検討」『東京学芸大学紀要』（総合教育科学系）59、2008 年、243-253 頁。

[55] 柏木恵子・若松素子「『親となる』ことによる人格発達：生涯発達的視点から親を研究する試み」、参照。

[56] 日隈ふみ子・藤原千恵子・石井京子「親としての発達に関する研究―１歳半児をもつ父親の育児家事行動の観点から―」『日本助産学会誌』12（２）、1999 年、56-63 頁。高橋道

子・高橋真実「親になることによる発達とそれに関わる要因」『東京学芸大学紀要』（総合教育科学系）60、2009 年、209-218 頁。

[57] 森下葉子「父親になることによる発達とそれに関わる要因」日本発達心理学会『発達心理学研究』17（２）、2006 年、182-192 頁。八幡朝子・島谷まき子「育児関与による父親の発達―アイデンティティ変容過程に着目して―」『昭和女子大学生活心理研究所紀要』17、2015 年、27-36 頁。

[58] 福丸由佳「子どもとの関わりと父親の発達：都市部と郡部の地域差の検討」真生会社会福祉研究所『母子研究』18、1997 年、60-68 頁。

[59] 尾形和男・宮下一博「父親の協力的関わりと母親のストレス、子どもの社会性発達及び父親の成長」日本家族心理学会『家族心理学研究』13、1999 年、87-102 頁。尾形和男・宮下一博「父親と家族―夫婦関係に基づく妻の精神的ストレス、幼児の社会性の発達及び夫自身の成長発達―」『千葉大学教育学部研究紀要』（１教育科学編）48、2000 年、１-14 頁。尾形和男「『父親の子育てへの関わり』について夫婦間の認知のずれと夫婦関係、家族機能及び父親の変化との関連」『群馬社会福祉短期大学紀要』（５）、2001 年、63-87 頁。

[60] 宮本知子・藤崎春代「日本における乳幼児期の子どもをもつ父親研究の動向」『昭和女子大学生活心理研究所紀要』11、2008 年、57-66 頁。

[61] 金山美和子「男性の育児を促進する子育て支援の検討―上越市における実践事例を通して―」『上田女子短期大学紀要』27、2004 年、１－９頁。金山美和子「男性の育児を促進する子育て支援の検討（２）―地域子育て支援の利用状況調査から―」『上田女子短期大学紀要』28、2005 年、93-100 頁。金山美和子「男性の育児を促進する子育て支援の検討（３）―企業における子育て講座の実践事例から―」『上田女子短期大学児童文化研究所所報』、2007 年、１-10 頁。金山美和子「父親支援の検討―父親の子育ての現状と支援ニーズに関する考察―」『長野県短期大学紀要』62、2008 年、63 頁。

[62] 小崎恭弘「父子手帳の意義とその分類に関する研究」『日本保育学会大会発表論文集』57、2004 年、570-571 頁。田中和江「自治体が取り組む父親支援―自治体が配布する『父子手帳』を中心に―」『女子栄養大学教育研究室紀要』７、2007 年、15-22 頁。父子手帳の発行について、小崎によれば、1995 年東京都発行の「父親ハンドブック」が、行政のもので最初であると述べた。田中によれば、1995 年石川県が最初だった。小崎と田中の研究では、自治体は違ったが、発行年数は一致していた。

[63] 冬木春子「少子化対策における『父親支援策』―自治体による『父親教室』に着目して―」『静岡大学教育学部研究報告』（人文・社会科学篇）57、2007 年、91-105 頁。

[64] 同上。

[65] 田中結花子「父親の子育て意識と子育て支援―父親の子育てサークル参加が家族に与える影響の実態調査からの考察―」緒方医学化学研究所医学生物学速報会『医学と生物学』153（８）、2009 年、292-301 頁。

[66] 上山直美・松尾博哉「父親の育児参加を高める教育プログラムの実践と評価」『兵庫県母性衛生学会誌』20、2011 年、43-46 頁。

[67] 小崎恭弘「次世代育成支援対策推進法に基づく行動計画における市町村自治体の父親支援―A 県におけるアンケート調査の結果より―」『神戸常盤大学紀要』１、2009 年、49-59

頁。

[68] 大元千種「父親の育児参加とその支援について」『筑紫女学園大学・筑紫女学園大学短期大学部紀要』５、2010 年、187-196 頁。

[69] 小崎恭弘・増井秀樹「子育てにおける父親支援の移り変わりとその意義―少子化社会におけるプランの変遷―」、参照。

[70] 吉岡亜希子「父親の子育てグループ活動における学習過程と意識変容」北海道大学教育学部社会教育研究室『社会教育研究』24、2006 年、11-23 頁。吉岡亜希子「子育て講座における父親の学習過程と意識変容―さっぽろ子育てネットワークの取り組みを事例に―」『北海道大学大学院教育学研究院紀要』107、2009 年、179-193 頁。吉岡亜希子「子育てグループ活動における父親の学習過程と意識変容―K 中学オヤジの会を事例に―」北海道大学教育学部社会教育研究室『社会教育研究』31、2013 年、129-141 頁。吉岡亜希子「父親の学びをつくる行政と住民学習組織の協同―『両親教室』における学習主体と教育主体の循環に注目して―」北海道大学教育学部社会教育研究室『社会教育研究』34、2016 年、91-100 頁。

[71] 趙碩「広島県における『「親の力」をまなびあう学習プログラム』に関する一考察―父親教育教材『お父さんの子育てトーク！』（教材 25 番）を中心に―」、参照。趙碩「『「親の力」をまなびあう学習プログラム』における父親教育教材に関する一考察」中国四国教育学会『教育学研究紀要』61（１）、2015 年、107-112 頁。

[72] 吉岡亜希子「子育て講座における父親の学習過程と意識変容―さっぽろ子育てネットワークの取り組みを事例に―」、参照。

[73] 同上。

[74] 吉岡亜希子「父親の学びをつくる行政と住民学習組織の協同―『両親教室』における学習主体と教育主体の循環に注目して―」、参照。

[75] 趙碩「広島県における『「親の力」をまなびあう学習プログラム』に関する一考察―父親教育教材『お父さんの子育てトーク！』（教材 25 番）を中心に―」、参照。

第２章　「父親講座」の成立背景から見た今後に期待される「父親講座」のあり方

日本においては、家庭の教育力の低下が叫ばれて久しい。家庭の教育力の低下に対し、「21 世紀を展望した我が国の教育の在り方について（第１次答申）」（中央教育審議会，1996 年）において、父親の家庭教育参加の支援・促進が提言された[1]。「今後の家庭教育支援の充実についての懇談会」報告書（文部科学省，2002 年）の「父親の家庭教育参加の促進について」の中で、「お父さんの子育てサークル」をネットワーク化していくことや、父親自身が楽しく交流する場の工夫など、具体的な取り組みを進める必要性が提言され、実施が進められている[2]。また、「次世代育成支援対策推進法」（2003 年７月 16 日法律第 120 号）、「家庭教育支援総合推進事業」（文部科学省，2004－2007 年度）により、父親の子育て参加を促す試みが公的な事業として行われるようになってきている。

父親の子育て参加が求められる現在、父親に関する研究も進められてきた。前田・内藤（2003）は、父親研究が対象とする分野として、「父親像の現実と理想」、「男性が親になるプロセス」、「父親の家事・育児参加状況」、「父親と家族」、「子どもから見た父親」、「父子家庭」、「臨床」、「政策」を挙げている[3]。宮本・藤崎（2009）は、「父親役割の変遷と父親研究の開始」、「母親のサポート源としての父親」、「子どもと父親との関係」、「父親としての成長」、「父親の育児ストレス」、「父親になることへのサポート」を挙げている[4]。このように、父親を対象とした研究は多岐にわたっている。

こうした中で、荒谷（2014）は、NPO 法人ファザーリング・ジャパンによる父親の子育て支援の取り組みを評価するとともに、父親自身が子育てに価値を見いだすことが肝要だと指摘している[5]。父親による子育ての必要性が指摘され、公的な事業が推進される今日であるが、父親の育児休業取得率は低く、家事育児への参加率も諸外国に比べて低い[6]。ではなぜ、日本の父親は諸外国に比べ、子育てへの参加率が低いのだろうか。この要因のひとつとして、男女の性別役割分業意識の影響が挙げられる。「男は外で働き、女は家で家事や子育て」をすることが価値あることとする考え方が、父親の子育てへの参加を妨げる要因になっていると考えられるのである。

図１は「夫が外で働き、妻は家庭を守るべきである」という考え方に関する意識の変化の調査結果である。図１の調査結果によると、1972 年には、賛成が 83.8%、反対が 8.7%であり、性別役割分業意識が強かったと考えられる。1992 年に「育児休業法」が施行された。同年に賛成 65.7%、反対 28.6%となっていることから、男性の性別役割分業意識が変わり始めたことがわかる。1999 年に「男女共同参画社会基本法」が施行された。2002 年に賛成 51.3%、反対 42.1%と同率ではないがほとんど同じ割合になってきている。図１か

ら、1960 年頃は性別役割分業意識が強かったこと、1970 年代頃から次第に変化し、1992 年頃までに約 30%の男性が性別役割分業意識を持たなくなっていることがわかる。また 2002 年頃までにほぼ半数の男性が性別役割分業意識を持たなくなり、その後 2009 年頃になって性別役割分業意識を持たない男性が多数派になったと考えられる[7]。

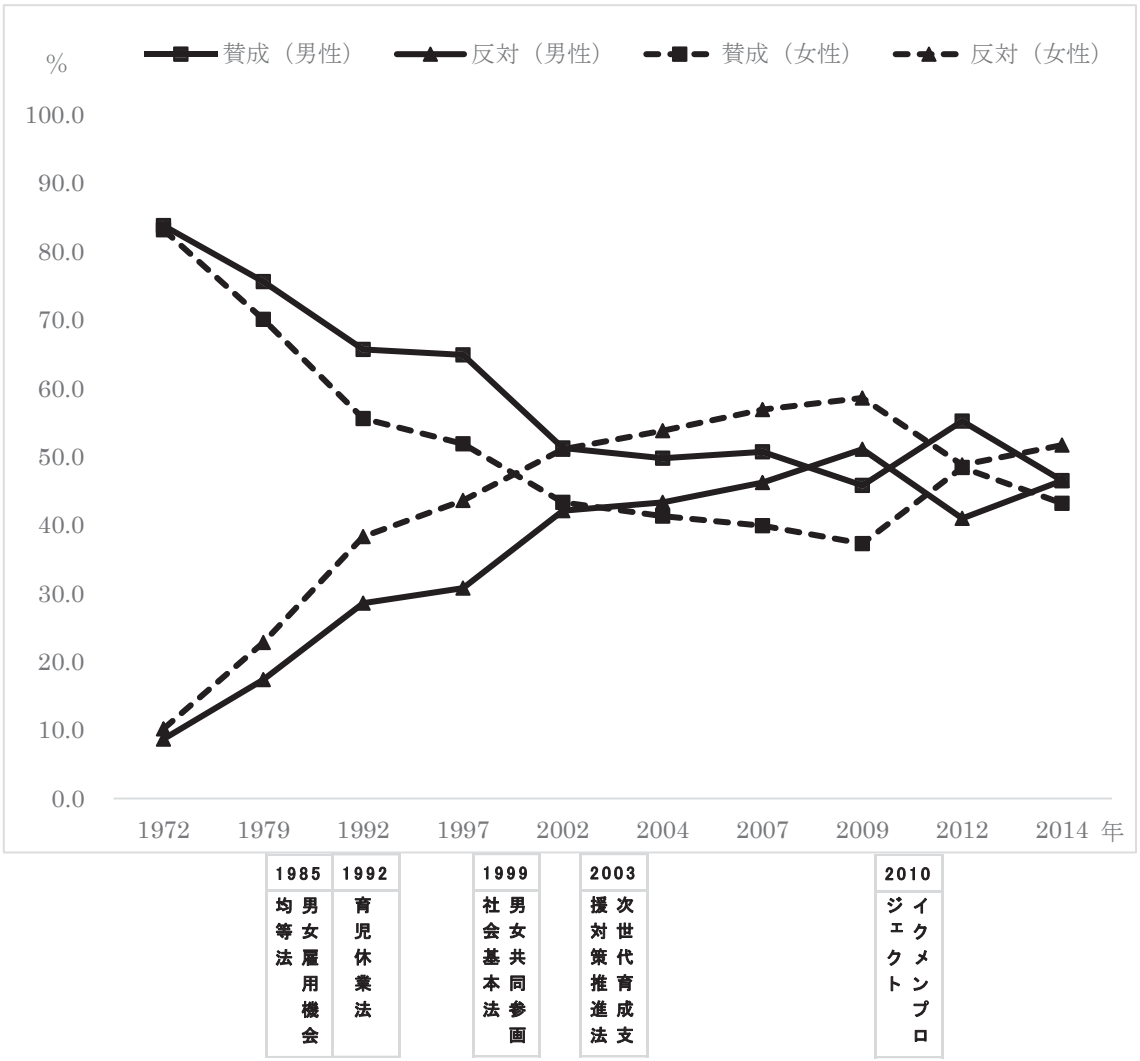


図１　「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」という考え方に関する意識の変化

（出典：内閣府「婦人（男性）に関する世論調査」（1972）、「婦人（総合）に関する世論調査」（1972）、「婦人（Ⅰ部）に関する世論調査」（1979）、「男女平等に関する世論調査」（1992）、「男女共同参画社会に関する世論調査」（1997、2002、2004、2007、2009、2012）、「女性の活躍推進に関する世論調査」（2014）。男性と女性を比較するために、論者が男女ごとに作成した。）[8]

2003 年には、「次世代育成支援対策推進法」が施行され、「父母その他の保護者が子育てについての第一義的責任を有するという基本的認識」が提示され、父親の子育てへの責任が示された。この法律をひとつの契機として、行政が父親の子育てを支援するための事業を始めた。本論では父親による子育て支援の取り組みのひとつとして、法的な背景を持って行政主導で開設された「父親講座」に着目する。岡田・伊藤・一見(2014)によれば、「父親講座は、2003 年の次世代育成支援対策推進法の制定以後、早くは 2004 年頃から始められている」[9]。

このように「父親講座」は、「男女雇用機会均等法」(1985 年)、「育児休業法」(1992 年)、「男女共同参画社会基本法」(1999 年) の流れを受けた「次世代育成支援対策推進法」(2003 年) に法的根拠を持って、父親自身を対象として開設されたものとして注目に値する。

牧野ら (2011) によれば、父親の育児に関する研究の多くは、父親の育児が母親の育児ストレスや負担の軽減、子どもの発達に与える影響についてであると報告している[10]。このように、従来父親は子育てにおいて母親へのサポート者や子どもの教育者として位置づけられ、父親の子育てを母親や子どもの視点から捉えた研究は見られたが、父親自身に視点を置いた研究はほとんど見られない。父親自身に視点を置くということを、本論では「父親講座」に着目することとして捉える。

本章では、男性の性別役割分業意識の変化を中心として、どのような成立背景から「父親講座」が開設されたかを確認することにより、これから求められる「父親講座」のあり方についての示唆を得ることを目的とする。男性の性別役割分業意識の変化から「父親講座」の成立背景を捉えることは、女性の社会進出や育児不安等、女性側の背景要因だけでは把握できない父親独自の課題について明らかにすることにつながる。これによって、変化しつつある男性の性別役割分業意識に即した、父親の価値観の変容を促す子育て支援への重要な示唆を得ることを可能にすると考えられる。

第１節　「父親講座」が開設されるまでの時期

第２次世界大戦後、一連の民主化改革が行われ、民法改正によって「家制度」が廃止され、男女同権・夫婦中心の新しい家族制度が定められた。また、1960 年代の所得倍増政策による高度経済成長のもと、産業構造、就業構造において急激な変化が生じた。就業者人口に占める第一次産業の割合は 1960 年の 30.5%から 1970 年の 16.5%へと急減し、さら

に 10 年後には 10%を切った。それに代わって第三次産業の比重が急速に高まり、その比率は 1974 年には就業者総数の半数を超えた[11]。第一次産業から第二次・第三次産業への産業構造の変化による都市化とともに、世代の就業構造における非農林漁業雇用者世代の増加、いわゆるサラリーマン化[12]が進んだ。これによって、職住分離が進み、夫だけが家族とは離れた場所で働くようになり、妻や子どもが担っていた労働力としての役割は薄れ、家族の生産機能の低下が指摘されるようになった[13]。牧野（1999）によると、男性は子どもや家庭をふり捨てた身軽さで長時間労働に従事し、女性は専ら家事・子育てに専念して夫の労働を支えるようになったと指摘されている[14]。核家族化も進んだ。

また、高度経済成長期においては、長時間におよぶ勤勉な労働者の働きが求められたため、雇用労働者となった父親は、空間的・時間的に家庭から不在となり、父親は物理的不在の状態になっていった[15]。舩橋（1998）によれば、父親の働く姿が子どもに見えにくくなり、父親が子どもに直接に仕事を教えることも世話をする機会も減少していった[16]。この時期における父親役割は、家族のために外で稼ぐことと大事な決定に際して権威を持つことに重点を移し、日常的な子どもの世話やしつけ、家庭での学習指導などは専ら母親の役割になっていったと舩橋は指摘している[17]。これらの指摘から 1960 年代以降、子育てにおいて、父親役割と母親役割が分けて捉えられるようになったといえよう。

一方で、この時期に、すでに父親の家庭不在がもたらす問題への指摘が見られることは注目に値する。真橋（2003）によれば、1965 年度から開始された全国家庭教育研究大会における家庭教育の特質と課題のひとつとして、父親の役割や父親の家庭不在の問題への関心の高さが指摘されている。しかし、「父親の役割について、母親とは異なる役割があるということで議論されているが、母親の役割ほど明確な答えは出ていない。（中略・論者）実際には家庭不在の父親を家庭に返すように求めることの方が先決と思われるが、その声はあまり大きくない」と真橋（2003）は指摘している[18]。1960 年代は、高度経済成長期であったことから父親の役割は労働によって賃金を得ることとされ、「稼ぎ手」という役割が強調された[19]。また専業主婦率が高かったことから、父親の家庭不在は、教育においてはあまり問題にされなかったと考えられる。

1972 年頃から 2002 年頃までの 30 年間に、緩やかではあるが確実に、男性の性別役割分業意識が変わり始めた。その背景について、核家族において専業主婦化が進んだことによって母親に生じた問題、女性の労働人口の増加に伴って生じた問題の 2 点から述べることにする。まず、専業主婦化が進んだことによって母親に生じた問題を取り上げる。1970 年

代になって、「母性強調」[20]の時代が起るが、宮坂（1999）は、その時代はまた「母性強調、母性抑圧の時代、三歳児神話の隆盛期」[21]だったとしている。母親による子捨て・子殺し[22]、母親蒸発や育児ノイローゼ[23]型母子心中が増加した。これらの社会問題は、核家族において母親のみに与えられた育児責任の重さ、母親の育児不安をよく反映している。父親の物理的不在により、母親の問題は深刻化していった。

次に、女性の労働人口の増加によって生じた問題を取り上げる。国際婦人年（1975 年）とその後 10 年間の行動計画などにより、女性が働くことへの社会の意識が変化していった。日本において、「女性差別撤廃条約」の批准（1985 年）や「男女雇用機会均等法」の施行（1986 年）など、女性の自立や社会進出のための環境が整っていった。宮坂（2000）によれば、1970 年代半ば以降、専業主婦から兼業主婦への移行が始まり、女性の仕事と家事・育児の二重負担の問題が生じることになった[24]。このことは、専業主婦率が高かった 1960 年代にはほとんど問題にされなかった、父親の家庭不在への関心をもたらしたと考えられる。

1970 年代から 1980 年代において父親に求められたことは、専業主婦である母親の育児不安を取り除くこと、兼業主婦の母親の子育てに協力することであった。これらについて、母親の育児不安や育児ストレスの軽減を取り上げる研究や、父親の協力によって母親にどのような良い影響が認められるかを報告する研究等が行われた。父親の協力によって母親の育児不安や育児ストレスが軽減されることが、牧野による一連の研究（1981、1982、1983、1984、1987、1988）や、牧野・中西（1985）によって明らかにされた[25]。また大日向ら（1988）は、父親の育児協力の有無が母親の育児不安に影響していることを明らかにした。父親の協力としては、家事や日常的な世話での参加というよりは、むしろ教育や社会化に関しての参加や、夫婦間の精神的な絆の有無が重要という結果が示された[26]。この時期は、専業主婦が抱える問題、兼業主婦の増加によって生じた問題に直面し、やむをえず家事や子育てに協力する父親が増えてきたと推察される。そのことが母親の育児に対してよい効果をもたらすことが研究において明らかにされることで、父親による育児に対する肯定的な感情が生じ始めた時期だったと考えられる。

1990 年代には、父親の子育て参加を促す施策がとられるようになった。1992 年に「育児休業法」が施行され、子育てと仕事の両立のための制度が整備されてきた。さらに、「育児をしない男を、父とは呼ばない」をコピーに掲げた子育て支援対策（厚生省・当時，1999 年）および「男女共同参画社会基本法」（1999 年）等の男女平等をめざす一連の動きの中

で、母親だけでなく父親も子育てに関わることができるよう施策が進められてきた。前掲の図１に示した調査結果によれば、「夫が外で働き、妻は家庭を守るべきである」という考え方に対して、賛成・どちらかといえば賛成の割合が 1990 年頃から 2002 年頃にかけて、男性で 65.7%から 51.3%へと減少していった。男性の性別役割分業意識が変わり始めた時期といえよう。

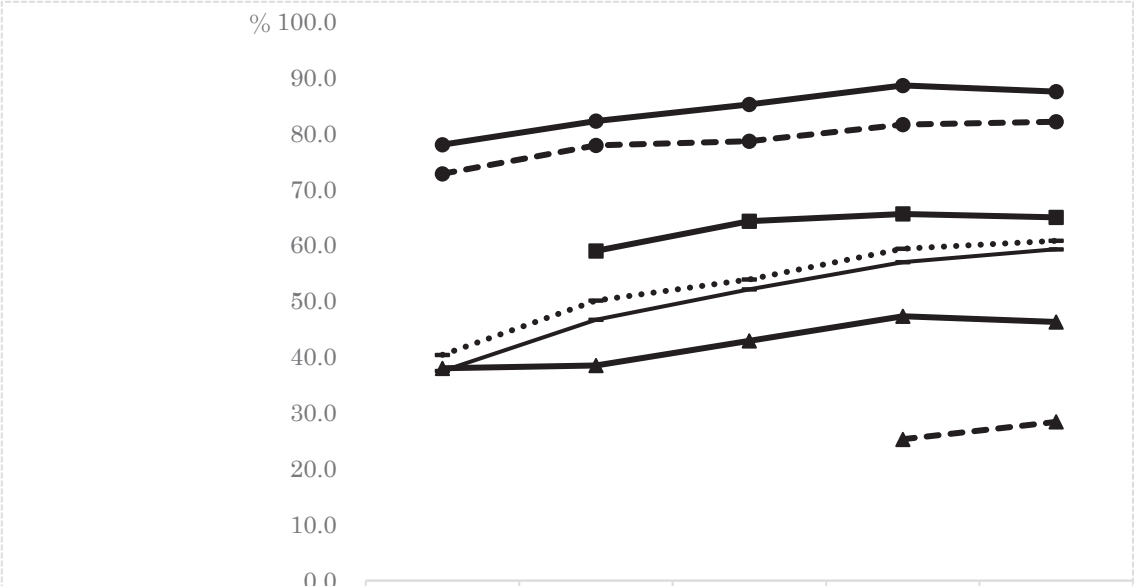
1990 年代には、子どもの発達における父親の役割が注目された。父親の役割に関する研究として、大きく２つが挙げられる。１つは、父親と子どもとの関係における父親の役割に関する研究である。もう１つは、子ども同士の関係性に対する父親の影響に関する研究である。まず、父親と子どもとの関係についてであるが、中野（1992）によって、父親との関わりがあることが、子どもの「遊び」行動における「情緒性」、「自発性」、「認知性」、「言語性」、「社会性」の発達にプラスの影響を与えることが明らかにされた。また、父親であることを肯定的に捉えている父親の方が、子どもの発達にプラスの影響を与えることも明らかにされた[27]。次に、子ども同士の関係性に対する影響についてであるが、加藤ら（2002）による３歳児を対象とした研究によって、社会性について、育児への関わりの多い父親を持つ子どもの社会性は、そういう父親を持たない子どもより発達していることが示された[28]。

1970年代から1980年代の時期においては、父親の子育て関与は母親の子育てへの協力といった補助的役割であった。それに対し、1990年代からは、父親自身による子育てが行われるようになり、その効果が注目されるようになったと考えられる。特にこの時期には乳幼児の教育における父親の役割がクローズアップされたといえよう。

第２節　「父親講座」が開設された時期

1990年代に父親の子育てを支援する施策がとられるようになったこともあり、1993年から、父親の育児遂行についての調査が行われるようになった。図２は、妻の回答による育児の種類別にみた週１－２回以上育児を遂行した夫の割合（以下、育児遂行割合とする）を示したものである。実際に子育てへの参加率を見てみると、1993年では、「遊び相手をする」78.0%、「風呂に入れる」72.8%、「食事をさせる」40.4%、「寝かしつける」38.0%、「おむつを替える」37.5%となっている。このように、「遊び相手をする」や「風呂に入れる」といった楽しさを伴うことに対して、夫の育児遂行割合は高かった。しかし、「食事を

させる」、「寝かしつける」、および「おむつを替える」といった手間のかかることに対して、夫の育児遂行割合は低かった。



	1993年	1998年	2003年	2008年	2013年
遊び相手をする	78.0	82.2	85.2	88.6	87.5
風呂に入れる	72.8	77.9	78.6	81.6	82.1
あやす		59.0	64.3	65.6	65.0
食事をさせる	40.4	50.1	53.9	59.4	60.8
おむつを替える	37.5	46.7	52.1	57.0	59.3
寝かしつける	38.0	38.5	42.9	47.3	46.3
保育園などの送り迎え				25.3	28.4

図２　妻の回答による育児の種類別にみた週１－２回以上育児を遂行した夫の割合

（出典：国立社会保障・人口問題研究所調査研究報告資料第 33 号「第５回全国家庭動向調査　現代日本の家族変動」2015、54 頁を参考にして、調査年度がわかるように論者が一部修正した。それぞれの標本数は注参照。空欄は調査が実施されていないことを示す。）[29]

1998年の「全国家庭動向調査」データによれば、「遊び相手をする」82.2%、「風呂に入れる」77.9%、「食事をさせる」50.1%、「寝かしつける」38.5%、「おむつを替える」46.7%、「あやす」59.0%（1998年調査追加）となっている。「あやす」は1998年から新しく調査項目に加えられたものである。図２が示すように、1993年の調査と比較してみると、夫の育児遂行割合は、いずれの領域でもすべて高くなっている。このうち、「食事をさせる」と「お

むつを替える」では、それぞれ9.7ポイント、9.2ポイント高くなっている。「遊び相手をする」や「風呂に入れる」といった楽しさを伴うことだけでなく、手間のかかる子どもの世話をする割合が高くなっていることがわかる。日常生活における育児行動に対する関心が高まっていることを反映していると考えられる。1990年代の社会風潮の特徴のひとつとして、父親の子育て参加が求められたことが挙げられる[30]。こうした社会風潮の影響を受けて、父親が子育て参加への意識を持ったのではないかと考えられる。

父親の子育てに参加する割合が高まってきたことで、父親が親になることへの関心も高まっていった。父親が親になることに関する研究としては、大きく分けて、父親と母親との相違に着目した研究と父親自身の親としての成長発達に関する研究が見られる。

柏木・若松（1994）は、「親となる」ことによる発達に関する研究を行い、父親と母親の比較を行った。柏木らは、「親となること」による発達が、「柔軟性」、「自己抑制」、「視野の広がり」、「自己の強さ」、「生き甲斐」など多岐に渡ること、いずれにおいても父親より母親において著しいことを明らかにした[31]。また、新谷・村松・牧野（1993）は、父親自身の親としての成長発達に関する研究を行い、子育てを通して親がどう変化するのか、その変化の規定因を明らかにした。新谷ら（1993）により、子育てに多く関わった父親ほど親としての意識が高まり、自分が人間として成長したと考え得ている傾向が明らかにされた。これは母親には見られない傾向であった[32]。この時期に、父親が子育てを通して人間として成長発達することに着目した研究が行われていることから、これまでとは異なった状況になってきたと推察される。この時期までは、子育ての主体は母親であり、父親はその補助的役割を果たしていただけだった。上記の「全国家庭動向調査」において育児遂行の頻度が週１－２回育児行動をした割合だということからは、補助的役割であることは変わりないともいえる[33]。しかし、男性の性別役割分業意識への賛成が80％以上だった1972年と比べれば、明らかに子育てへの肯定的態度が生じていると考えられる。父親が子育てをすることに積極的になり始めたといえるのではないだろうか。

『文部科学白書』（2001 年度）において、「父親の家庭教育への参加を促進するため、フォーラム等を開催する都道府県や、企業内で家庭教育に関する講座を開設したり、子どもの職場参観授業などを実施する市町村に対して助成」[34]が行われていることが指摘されている。「家庭教育支援における行政と子育て支援団体との連携についての調査研究委員会」報告（2004 年）では、家庭教育に関心を持ち、自ら進んで学習機会を求める親の参加が中心となるこれまでの学級・講座等とは異なり、意識もライフスタイルも家族の形態も多様

化した今の時代に生きる親を幅広く支援する新たなあり方が示されている[35]。この中に、父親への子育て支援も含まれている。2000 年代頃から父親の子育て支援の具体的施策が進んできているのである。

2004 年以降、「父親講座」が行政主導で開催されるようになった。岡田ら（2014）は、「父親講座」を内容によって５つに分類した。「子どもと一緒の活動」のカテゴリーでは、「遊び」、「工作」、「体操」、「クッキング」、「屋外活動」、「母親と一緒の遊び」が挙げられる。「学習会」のカテゴリーでは、「父親の子育てに関する講座」、「両親の子育てに関する講座」、「ワークライフバランスに関する講座」、「絵本講座（絵本の選び方や読み聞かせ方を学ぶ）」、「おもちゃの講座（おもちゃの選び方・与え方）」、「ベビーマッサージ」、「バルーンアート講座」、「離乳食講座」が挙げられる。「情報交換」のカテゴリーでは、「父子の活動後の父親同士の情報交換」、「子育て座談会」が挙げられる。「講演会」のカテゴリーでは、「父親の子育てに関する講演会」、「ワークライフバランスに関する講演会」が挙げられる。「自分自身の活動」のカテゴリーでは、「料理教室」、「お父さんのためのエクササイズ」、「写真の獲り方」が挙げられる[36]。特徴的なのは、「父親講座」においては、子どもと一緒に遊ぶ活動に加え、「ワークライフバランス」、「父親同士の情報交換」のような内容が見られることである。父親自身が学ぶ内容が含まれてきていると考えられる。

図２が示すように、2003 年の調査に比べると、2008 年の調査結果において、夫の育児遂行割合は、いずれの領域でもすべて高まっている。2008 年からは、「保育園などの送り迎え」が新しく調査項目に加えられた。父親の育児行動に幅が出てきたことを反映しているといえよう。育児の種類別によって違いがあるが、全体的に育児遂行割合が高まっていることから、父親の子育て参加がある程度進んできているといえよう。「保育園などの送り迎え」の遂行は、父親が子育てと仕事を同等に考え始めたことを意味しているともいえる。「保育園などの送り迎え」の遂行割合は低いが、父親の子育てについての意識が変わり始めたと考えれば、仕事と同等に、子育てに価値を感じ始める父親が出てきた時期だといえるのではないだろうか。

この時期に「父親講座」が成立し展開されていることは偶然ではないだろう。「父親講座」は男女の性別役割分業意識の変化、父親の育児行動の変化など、父親自身の考え方や行動の変化が反映されていると考えられるのである。

第３節　期待される「父親講座」のあり方

ここで、「父親講座」の成立背景を整理する。1972 年以前には、高度経済成長期による就業構造の変動もあって、一家の経済的支柱としての父親の役割が求められた。男性の性別役割分業意識が高く、子育ての責任が母親に集中することになった。日常的に子どもたちが、家で働く父親を見ることは少なくなったが、家庭での大事な決定に際しては父親が権威を持っていた。父親の長時間労働による物理的不在が生じたが、父親の権威の名残があり、精神的な権威を保ち得た。父親による子育てへの関心もほとんどなかった。「父親講座」の視点から見れば、父親が物理的不在になったことで家庭に生じた問題が、まだ顕在化していなかったため、「父親講座」の発想はなかったといえる。

1992 年頃から、女性の社会進出や育児不安の問題などにより、男性の性別役割分業意識の変化が始まった。父親に必要とされたことは、専業主婦である母親の育児不安を取り除くこと、兼業主婦の母親の子育てに協力することであった。この時期には、子どもの親としての父親というよりも、妻を支える夫としての側面が注目されていたといえよう。母親による子育てが基本とされ、それがうまくいかないときに母親を支えることが求められたと考えられる。1972 年以前の固定的な性別役割分業意識に基づいた父親の役割から、母親をサポートする役割へと父親の役割が変化していったことは、「父親講座」の視点から見れば、子育てに父親が必要だということが意識され始めたと捉えることができるだろう。

2002 年頃には、男性の性別役割分業意識の変化が育児行動の変化としても見られるようになった。父親に必要とされたことは、特に乳幼児の発達における父親の役割を果たすことであった。母親をサポートするだけでなく、乳幼児を育てる父親の教育的役割への関心がもたれ始めた。それに加え、少子化対策のひとつとして、父親の子育て参加を進めることが国レベルにおいて注目され始めた[37]。ここまでの時期を「父親講座」の萌芽期と捉えることができるだろう。

2004 年以降、行政主導による「父親講座」の開設が進められた。岡田ら（2014）は、「父親講座」は公的な法律により開設が進められたと指摘しているが、すでに 1970 年代には母親のサポートとしての父親の役割、1990 年代には子どもを育てる父親の役割が注目されていた。行政主導によって急速に広まったのは確かだが、成立背景から見れば、専業主婦が子育てにおいて抱えた課題が社会問題となったこと、女性の社会進出に伴い性別役割分業意識が弱くなっていったこと、少子化対策としての父親の子育て参加が求められたことな

ど、複合的な理由によって、「父親講座」が成立していったと考えられる。

荒谷（2014）が述べたように、父親の子育てへの参加を促すためには、父親の価値観を変えることが必要だという指摘は首肯できる。しかし本章で明らかにしたように、男性の性別役割分業意識は変容し、「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」に反対する考え方が半数を占めているのが現状である。子育てをすることに価値を見いだす父親が半数程度いると考えてもおかしくはない。価値観の変容はすでに進んでいると考えられるのである。いいかえると、「子育てか仕事か」の葛藤に悩む父親もいれば、「子育ても仕事も」の考えを持つ父親もいる状況だと考えられる。そう考えると、「父親講座」には、子育て支援の視点とともに、父親自身の生き方に関わる視点が必要になってきていると考えられる。前述した岡田らの研究によれば、「父親講座」には大きく分けて、子育てに関わる内容と父親自身の生き方に関わる内容とが含まれていた。これらのうち、父親自身の生き方に関わる内容を充実発展させていくことが今後の「父親講座」に必要とされるのではないだろうか。

もう１点、「父親講座」の成立背景からわかることは、父親は、母親へのサポートや母親に代わって子育てをすることなど、他からの必要によって、子育てをし始めたということである。それは他律的なあり方だったといえよう。これからの「父親講座」に期待されるのは、父親自身が子育てに喜びや学びを感じる主体者になることであろう。父親の子育てへの主体的な態度を育成することが、今後の「父親講座」に期待されるといえよう。

第３章、第４章では、現状の「父親講座」における内容や方法について具体的な事例を取り上げて検証することにする。

【注】

[1] 文部科学省ホームページ「文部省審議会答申等（21 世紀を展望した我が国の教育の在り方について（第１次答申））」
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/old_chukyo/old_chukyo_index/toushin/1309579.htm（2016 年６月９日最終閲覧）。

[2] 今後の家庭教育支援の充実についての懇談会「『社会の宝』として子どもを育てよう！（報告）」
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shougai/007/toushin/020701.htm （2016 年６月９日最終閲覧）。

[3] 前田由美子・内藤和美「男性の子育てとその社会的保障に関する研究―第１報：1999 年以降の父親研究の動向」『群馬バース学園短期大学紀要』５（１）、2003 年、175-184 頁。

前田・内藤の研究によれば、「その他」の中には、①父親育児推奨論分析、②EU における保育・家族政策、がある。

[4] 宮本知子・藤崎春代「日本における乳幼児期の子どもをもつ父親研究の動向」『昭和女子大学生活心理研究所紀要』11、2009 年、57-66 頁。

[5] 荒谷直美「子育てと父親の関係に対する関心の歴史的背景と新しい動き」『奈良女子大学人間文化研究科年報』29、2014 年、181-190 頁。

[6] 厚生労働省の「雇用均等基本調査」によると、男性の育休取得率は、1996 年度には 0.12％であったが、その後上昇傾向にあり、2011 年度には 2.63％と過去最高になった。2012 年度の値は 1.89％で、前年を 0.74 ポイントも下回る結果になった。男性の育休取得率を 20 年までに 13％にする政府の目標は大きく下回っている。また、内閣府「少子化社会対策白書」（平成 25 年度）によると、育児時間を国際比較してみると、６歳未満の子どもをもつ夫の育児時間は、１日平均約 40 分程度しかなく、欧米諸国と比較して半分程度となっている。家事の時間を加えても、日本の子育て期の夫の家事・育児にかける時間は１日平均１時間程度となっており、欧米諸国と比べて３分の１程度など、男性の育児参加が進んでいないことがわかる。

[7] 総数では、2002 年に賛成と反対の割合が逆転している（岡田みゆき「父親をとりまく家族や社会状況」『北海道教育大学紀要教育科学編』59（１）、2008 年、140 頁）。また、2012 年に賛成と反対の割合が逆転し、賛成が反対を上回ったが、2014 年にはさらに逆転し、反対が賛成を上回っている。その要因については、今回は取り上げない。

[8] 賛成は賛成・どちらかといえば賛成の割合、反対は反対・どちらかといえば反対の割合を指す。「婦人（男性）に関する世論調査」（1972）標本数：全国満 18 歳以上の男性 3000 人。「婦人（総合）に関する世論調査」（1972）標本数：全国満 18 歳以上の女性 20000 人。「婦人（Ⅰ部）に関する世論調査」（1979）標本数：全国 20 歳以上の男女 10000 人。「男女平等に関する世論調査」（1992）標本数：全国 20 歳以上の者 5000 人。「男女共同参画社会に関する世論調査」（1997、2002、2004、2007、2009）標本数：全国 20 歳以上の者 5000 人。「男女共同参画社会に関する世論調査」（2012）標本数：全国 20 歳以上の日本国籍を有する者 5000 人。「女性の活躍推進に関する世論調査」（2014）標本数：全国 20 歳以上の日本国籍を有する者 5000 人。

[9] 岡田みゆき・伊藤葉子・一見真理子「地方公共団体における父親の子育て支援」『日本家政学会誌』65（10）、2014 年、594 頁。

[10] 牧野孝俊・金泉志保美・伊豆麻子・佐光恵子「父親の育児に関する研究動向と今後の課題」日本小児保健協会『小児保健研究』70（６）、2011 年、780-789 頁。

[11] 渡邊昭夫『日本の近代８―大国日本の揺らぎ　1972～』中央公論新社、2000 年、174 頁。

[12] サラリーマン世帯の割合は、1955 年では 39.4％であったが、1965 年には 53.6％と半数を超え、1975 年には 60.8％に達した。経済企画庁編『平成７年版国民生活白書』大蔵省印刷局、1995 年、16-20 頁参照。

[13] 同上。

[14] 牧野カツコ「母親・父親の生活と子ども―子どもが育つ環境としての家族―」日本家政学会編『変動する家族―子ども・ジェンダー・高齢者』建帛社、1999 年、41-56 頁。

[15] 住田の研究では、父親の不在には、物理的不在と精神的不在の２つがあることが示されている。住田がいう物理的不在とは父親と子どもとが時間的・空間的に接触する機会がないということであり、精神的不在とは時間的・空間的に接触する機会があっても父親としての役割をもって子どもに接触しないことである。本論では、住田に従って、父親の不在を物理的不在と精神的不在に分けて捉える。住田正樹「父親の不在」住田正樹編『子どもと家族』学文社、2010 年、48-65 頁。

[16] 舩橋恵子「現代父親役割の比較社会学的検討」黒柳晴夫・山本正和・若尾祐司編『父親と家族―父性を問う』早稲田大学出版部、1998 年、136-168 頁。

[17] 同上。

[18] 真橋美智子「戦後の家庭教育政策と家庭教育論―1960 年代を中心に―」『日本女子大学紀要人間社会学部』14、2003 年、109-120 頁。

[19] 舩橋恵子「父親の現在―ひらかれた父親論へ―」渡辺秀樹編『変容する家族と子ども』教育出版、1999 年、85-105 頁。

[20] 天野正子「新たな子育て文化の創造へ―母親像の変貌のなかで」岡本夏木・高橋恵子・藤永保編集『幼児教育の現在と未来』、講座『幼児の生活と教育』５、岩波書店、1994 年、46-49 頁。久徳重盛『母原病―母親が原因でふえる子どもの異常』教育研究社、1979 年。

[21] 宮坂靖子「ジェンダー研究と親イメージの変容」日本家族社会学会『家族社会学研究』11、1999 年、37-47 頁。

[22] 佐々木保行編著『日本の子殺しの研究』高文堂出版社、1980 年。中谷瑾子編『子殺し・親殺しの背景』有斐閣、1982 年。

[23] 佐々木保行・高野陽・大日向雅美・神馬由貴子・芹沢茂登子『育児ノイローゼ』有斐閣、1982 年。

[24] 宮坂靖子「親イメージの変遷と親子関係のゆくえ」藤崎宏子編『親と子―交錯するライフコース』ミネルヴァ書房、2000 年、19-41 頁。

[25] 牧野カツコ「育児における＜不安＞について」『家庭教育研究所紀要』２、1981 年、41-51 頁。牧野カツコ「乳幼児をもつ母親の生活と＜育児不安＞」『家庭教育研究所紀要』３、1982 年、34-56 頁。牧野カツコ「働く母親と育児不安」『家庭教育研究所紀要』４、1983 年、67-76 頁。牧野カツコ「中学生の子どもをもつ母親の生活と意識」『家庭教育研究所紀要』５、1984 年、37-48 頁。牧野カツコ「乳幼児をもつ母親の学習活動への参加と育児不安」『家庭教育研究所紀要』９、1987 年、１-13 頁。牧野カツコ「＜育児不安＞の概念とその影響要因についての再検討」『家庭教育研究所紀要』10、1988 年、23-31 頁。牧野カツコ・中西雪夫「乳幼児をもつ母親の育児不安―父親の生活および意識との関連―」『家庭教育研究所紀要』６、1985 年、11-24 頁。

[26] 大日向雅美・高橋種昭・小宮山要・高野陽・新道幸恵「母親の育児不安とその背景要因について」『日本教育心理学会総会発表論文集』30、1988 年、28-29 頁。

[27] 中野由美子「３歳児の発達と父子関係」『家庭教育研究所紀要』14、1992 年、124-129 頁。

[28] 加藤邦子・石井クンツ昌子・牧野カツコ・土谷みち子「父親の育児関わり及び母親の育児不安が３歳児の社会性に及ぼす影響：社会的背景の異なる２つのコホート比較から」日本発達心理学会『発達心理学研究』13（１）、2002 年、30-41 頁。

[29] この調査は、家庭機能の変化要因や動向を把握し家庭の現状を把握するために、1993 年から「国立社会保障・人口問題研究所」が行っている。1993 年、1998 年は全国のすべての世帯の有配偶女子を調査対象とし、妻がいない世帯は世帯主が調査対象とされた。2003 年は全国のすべての世帯が調査対象とされた。2008 年は平成 20 年度に実施された国民生活基礎調査のために全国から系統抽出法によって選定された 1088 の国勢調査の中から、さらに無作為抽出された 300 の国勢調査区に居住する世帯の結婚経験のある女性が対象とされた。2013 年は平成 25 年度に実施された国民生活基礎調査のために全国から系統抽出法によって選定された 5530 の国勢調査の中から、さらに無作為抽出された 300 の国勢調査区に居住する世帯の結婚経験のある女性が対象とされた。これら５回の調査はすべて７月に行われた。1993 年標本数総数：6083；1998 年標本数総数：8186；2003 年標本数総数：7771；2008 年標本数総数：6870；2013 年標本数総数：6409；詳細については、報告書参照。なお、2015 年度には５回分をまとめた全体表が掲載されているが、それぞれの年度において集計された数値と一部異なっていた。過去５回の比較のためにサンプルが再集計されているためである。本論では、最新のデータとして 2015 年の全体表に記載された数値を採用した。

[30] 大元千種「父親の育児参加とその支援について」『筑紫女学園大学・筑紫女学園大学短期大学部紀要』５、2010 年、187-196 頁。森田美佐「日本の父親の子育てと『稼ぎ手』役割」『高知大学教育学部研究報告』71、2011 年、179-186 頁。

[31] 柏木惠子・若松素子「『親となる』ことによる人格発達：生涯発達的視点から親を研究する試み」日本発達心理学会『発達心理学研究』５（１）、1994 年、72-83 頁。調査は 1992 年５月から７月にかけて実施された。

[32] 新谷由里子・村松幹子・牧野暢男「親の変化とその規定因に関する一研究」『家庭教育研究所紀要』15、1993 年、129-140 頁。調査は 1991 年 11 月から 12 月にかけて実施された。

[33] 国立社会保障・人口問題研究所『調査研究報告資料』
http://www.ipss.go.jp/publication/j/shiryou/cyokenshiryou.html（2016 年８月 25 日最終閲覧）。

[34] 文部科学省編『平成 13 年度文部科学白書』財務省印刷局、2002 年、152 頁。

[35] 家庭教育支援における行政と子育て支援団体との連携についての調査研究委員会「家庭教育支援のための行政と子育て支援団体との連携の促進について（報告）」
http://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/286794/www.mext.go.jp/b_menu/houdou/16/03/04041201/001.htm（2016 年３月 19 日最終閲覧）。

[36] 岡田みゆき・伊藤葉子・一見真理子「地方公共団体における父親の子育て支援」、587-597 頁参照。

[37] 木脇奈智子「父親は育児と仕事の葛藤を感じているのか？」大和礼子・斧出節子・木脇奈智子編『男の育児・女の育児―家族社会学からのアプローチ―』昭和堂、2008 年、161-179 頁。山西裕美「父親の子育て参加規定要因についての研究―両親の就労形態との関連で―」熊本学園大学『社会関係研究』16（２）、2011 年、59-89 頁。

第３章　父親教育教材を活用した「父親講座」における父親の学び
―広島県「『親の力』をまなびあう学習プログラム」における父親教育教材を中心として―

近年、日本では、都市化や核家族化及び少子化の進行、女性の社会進出などによる、子育てを取り巻く環境が大きく変化している。それに伴い、子育てにおける父親の役割と責任に注目が集まっている。

ベネッセ次世代育成研究所が行った「乳幼児の父親についての調査」(2005, 2009, 2014)によれば、ここ数年、父親自身の子育て意識が高まっている一方で、子どもとの接し方に自信が持てない父親の様子が明らかにされている[1]。光田・村上（2002）の研究では、父親は子どもの出生とともに、「育児参加しなければならない」と義務を認識するようになり、一方でどのように育児参加したらよいか具体的な方略が分からず悩んでいたことを示している[2]。矢澤・国広・天童（2003）は、都市部に在住の父親は父親としての自信がないという悩みがあることを明らかにしている[3]。また、冬木（2008）は、父親の育児ストレスの問題を取り上げ、父親の育児への社会的支援の重要性を指摘している[4]。このように、近年のイクメンブームが社会に広まりつつあり、父親にとって子育て意識があるものの、子どもにどう接してよいのか分からない父親も多く、父親が自信を持って子育てできるよう支援していくことが必要だと考えられる。

一方で、父親に対する子育て支援のプログラムは、「作る・遊ぶ・食べる」といったイベント的な参加プログラムが多いと小崎(2009)は指摘している[5]。さらに、田中・橋本(2007)は、自治体における父親の育児支援について考察し、父親同士の「つどいの広場」が重要な役割を持つという結果を示している[6]。また、「自治体が行う育児支援には、育児の相談だけではなく、心の支えとなる友人との出会いの場を提供すること、そして、身近な親族に代わるような、実質的できめ細かい支援を行うことの必要性が示唆された。」[7]とも指摘している。つまり、父親の学びに着目する学習プログラムの実施や父親を対象とした講座の開催などが必要であるといえよう。

第３章では、事例検討を通して「父親講座」において父親は何を学んでいるのか、その内実を明らかにすることにする。事例としては、広島県における「『親の力』をまなびあう学習プログラム」を取り上げる。広島県における「『親の力』をまなびあう学習プログラム」を取り上げる理由は以下の通りである。

広島県は、「『親の力』をまなびあう学習プログラム」を開発し、全国でも先進的な取り組みを進めている。2013（平成 25）年６月に実施された「広島県職場環境実態調査」によると、男性の育児休業取得率が過去最高の 7.2%となり、全国平均 1.89%を大幅に上回る結果が見られた。男性の家事・育児時間をみてみると、2011（平成 23）年には、１日あた

りの男性の家事・育児時間は 53 分となり、全国で６位、伸び率は全国で１位となった[8]。特に、男性の子育てを推進するために、「『親の力』をまなびあう学習プログラム」において、父親自身を支援する教育教材の開発に取り組んでいるのが特徴的である。父親の子育て参加を行政が企業の協力を得て積極的に推進している点、具体的な父親教育教材を開発して「父親講座」を運用している点から、広島県の「『親の力』をまなびあう学習プログラム」を取り上げることにする。

松田（2013）は、「参加者同士が『寄って』『話して』を振り返り学びあい共感を深める中で、親が『自ら気づき』『自ら学べる』力を生み出すこと、そして、出会いをきっかけに親同士のネットワークをつなげていくことを“ねらい”としていること」[9]と「『親の力』をまなびあう学習プログラム」の特徴を指摘している。また、「『親の力』をまなびあう学習プログラム」の教材においては、2011（平成 23）年に、「お父さんの子育てトーク！～『父親』の楽しみ持ち寄ろう～」をテーマとした父親教育教材（教材 25 番）が開発された。これは、父親の学びを支援するものである。第１節では、「『親の力』をまなびあう学習プログラム」を中心として、まず、「『親の力』をまなびあう学習プログラム」が作成された社会的背景について述べる。次に、「『親の力』をまなびあう学習プログラム」における父親教育教材に焦点を当て、父親の学びという視点からその特徴を明らかにする。

第１節　「『親の力』をまなびあう学習プログラム」の父親教育教材

（１）「『親の力』をまなびあう学習プログラム」が作成された背景

家庭教育は、すべての教育の出発点であり、子どもが「生きる力」の資質や能力を身につけていく基礎をつくることから、子ども自身が持つ発達する力をサポートするような適切な家庭教育を受けることは、すべての子どもにとって重要であるといわれている[10]。しかしながら、都市化や核家族化、少子化、地域における地縁的なつながりの希薄化など、家庭や家族を取り巻く社会状況の変化の中で、親の教育力の低下やモラルの低下など、家庭の教育力の低下が指摘されている[11]。親の現状をみてみると、2008（平成 20）年度に文部科学省が行った「家庭教育の活性化支援等に関する特別調査研究」においても、約８割の親が家庭の教育力が低下していると実感するなどの結果が出ている。同調査研究において、世の中全般の家庭の教育力が低下している主な理由として、「親の道徳観の低下」（56.5％）と「過保護や過干渉な親の増加」（55.6％）が最も多くあげられ、次いで、「し

つけや教育に無関心な親の増加」（44.8％）、「しつけや教育の仕方がわからない親の増加」（31.7％）、「テレビ・ゲームなどによる悪い影響」（25.1％）の順になっている[12]。このような結果から、家庭の教育力が低下した要因には親自身の問題もあることを示唆しているともいえよう。

家庭の教育力の低下に対し、文部科学省は、家庭教育支援事業を行った。この事業は、それぞれの家庭がおかれている状況を踏まえて、すべての親を対象とした家庭教育支援を目指している。2005（平成 17）年度の『文部科学白書』において、「家庭の教育力を向上させるためには、親自身の子育てへの理解を促進したり、自分の子育てを振り返るきっかけをつくるなど、親としての学びや経験の場が必要である。」[13]とされている。2012（平成 24）年３月の文部科学省「家庭教育支援の推進に関する検討委員会」報告書では、親の親としての学びや育ちを応援することが、家庭教育支援の基本であることがあげられている[14]。このように、親の学びを支援していく必要性が指摘されている。また、同報告書において、「家庭教育は親子という私的な関係を通じて行われるとみられがちですが、同時に社会の形成者としての子どもを教育するという社会的な側面もあります。このため、家庭教育を個々の家庭の努力のみに委ねることなく、担い手である親が学んでいくことを社会として支えていくことが必要です。」[15]と述べられており、地域や社会全体で親の学びを支えていくための環境を作っていく必要があることが指摘されている。

これらを受け、各自治体においては、親の学びや子育てを支援することを目的とする親学習プログラムが盛んに行われるようになってきている[16]。広島県教育委員会においても、「『親の力』をまなびあう学習プログラム」を開発・普及することにより、県内各市町において学びの輪を広げ、家庭教育支援の取組を進めている[17]。

2002（平成 14）年 11 月の広島県生涯学習審議会答申「広島県における家庭の教育力を充実するための方策について」では、家庭教育の現状として、①環境による教育力の低下、②家庭教育の偏り、③父親不在の家庭教育、④情報化社会の中の家庭教育という観点から家庭教育や子育てをめぐる問題点があげられており、家庭の教育力を充実するための家庭・地域・行政の役割等が示されている[18]。2004（平成 16）年 11 月の広島県生涯学習審議会建議「地域全体で『元気なひろしまっ子』を育む環境づくり」において、子どもの豊かな心を育む安全な環境づくりを推進する３つの視点として、「家庭における子どもの基本的生活習慣づくり」、「地域における連帯感の醸成」、「大人の関わりの日常化」が指摘されている[19]。こうした動きを受け、広島県教育委員会は、家庭教育支援総合推進事業や地域教育力

再生プランの実施、父親の家庭教育への参加促進など、家庭教育への総合的な支援を進めている。

広島県教育委員会では、2005（平成 17）年７月に教育モニター及び教員に対し、「学校、家庭、地域及び教育委員会が取り組むべきこと」をテーマに、第１回教育モニター等アンケート調査を実施した。調査結果によれば、家庭や地域の教育力を充実させるため教育委員会が支援すべきことについては、「保護者同士や地域の人々が気軽に集える交流の場を設ける」(35.1%)、「家庭教育に関わる講座を開講するなど、学習機会を提供する」(33.0%)、「保護者同士が情報交換しやすくするための支援ネットワークを整備する」(31.8%) などに、３割以上の回答があった[20]。2005（平成 17）年 10 月に教育モニターに対し、「家庭の教育力を充実させるための施策について」をテーマに、第２回教育モニターアンケート調査が行われた。その結果、多くの人が家庭教育支援に関する施策に参加している実態が明らかにされた。一方、参加しない理由についてみてみると、「必要性を感じない・興味がない」、「時間がない・忙しい」、「時間が合わない」、「内容が不十分」などの理由があげられている[21]。これを踏まえ、2005（平成 17）年 11 月に開催された広島県「第３回教育改革推進懇談会」では、親自身の問題が、家庭の教育力の低下に繋がっていることが指摘され、また、家庭教育支援に当たっての行政による工夫について、家庭教育支援のための学習の場の提供、学習の場などへの参加を促す環境づくり、企業に対する子育て支援への協力要請なども指摘されている[22]。

このような状況を踏まえ、広島県は、2006（平成 18）年度に、文部科学省委託事業「家庭教育支援総合推進事業」を活用し、新たな取り組みとして親の教育力を高めるプログラム開発事業を行った。本事業においては、「親の教育力を高めるプログラム開発検討委員会」を設置し、「『親の力』をまなびあう学習プログラム」開発を行った。「親の教育力を高めるプログラム開発検討委員会」は、プログラムを開発するにあたって、広島県教育モニターアンケートをもとに、子育てに真摯な態度で向き合っている人が多く存在していることに注目した。また、学びたい・支えたいと思う人に語り合う場を提供することで、親の教育力向上が図られるのではないかといった考えによって、教授型学習プログラムではなく参加型学習プログラムの開発を目指した。それにより、指導・伝授者タイプのインストラクターや専門家ではなく、促進・媒介者タイプのファシリテーターが進行役を務める実施方法を選択することになった[23]。

「『親の力』をまなびあう学習プログラム」の名称における「親の力」とは、「子どもに

対して第一義的責任を果たす力と社会の一員として子どもを育成する力とが一体となった“子育て力”＝人を育てようとする人なら誰もが持っているであろう“親心”から発せられる力」[24]のことである。子育てに必要な知識や技術の習得ではなく、自他の子育てを振り返り学びあうことを通じて、自分に必要な知識や技術について、親が「自ら気づき、学ぶことができる力」を高めていくことを目的としている[25]。また、子育て中の親だけでなく、中学生・高校生等のこれから「親」になる世代や妊娠期の親、子育てを終了した中高年世代まで、幅広い対象が学習することができるのも大きな特色である[26]。

広島県「『親の力』をまなびあう学習プログラム」は、従来のように講演や講義等において講師の話を参加者が一方的に聴くのではなく、「参加者同士が話し合い、知恵を出し合い、お互いに学びあう、参加者が『学びの主体』となる『参加型の学習プログラム』」[27]である。この目的が果たされるためには、進行役であるファシリテーター[28]の進め方が重要である。そのため、「『親の力』をまなびあう学習プログラム」進行の手引書である「学習のすすめ方」には、「『親の力』をまなびあう学習プログラム」ファシリテーターの役割として、「①学習者の『自ら気づきまなぶ力』を引き出しましょう、②語り上手ではなく、聞き上手になりましょう、③力の均衡（パワーバランス）を大切にしましょう、④コーディネーターでもあります、⑤深刻な問題は関係機関を紹介しましょう、⑥いろいろな人の存在を意識しましょう」[29]の６つの視点があげられている。2008～2014（平成 20～26）年度の７年間で、724 人が県や市町で開催された養成講座を修了し、ファシリテーターとして県内各市町で活躍している。

「『親の力』をまなびあう学習プログラム」の展開に関しては、2008～2010（平成 20～22）年度に単県事業「家庭教育応援プロジェクト事業」として県が主体となって取り組んだ。具体的には、広島県教育委員会では、「『親の力』をまなびあう学習プログラム」を活用した学習機会の充実に取り組み、プログラムの普及を開始し、「（出前）講座の実施」、「ファシリテーター養成講座の開催」、「市町単位のファシリテーター交流会の開催」などを行った。2011（平成 23）年度からは、単県事業「家庭教育支援事業」として、プログラムの更なる普及を図るため、主体を市町にシフトし、その取り組みを支援している。具体的には、市町における講座実施への支援、新しい講座実施の場の開拓や教材の改善・開発、ファシリテーターの資質向上と情報交流のためのステップアップ研修の実施、市町が実施するファシリテーター養成講座への支援などを中心に、事業が行われた[30]。

以上のように、「『親の力』をまなびあう学習プログラム」は、2006・2007（平成 18・19）

年度文部科学省委託事業「家庭教育支援総合推進事業」として開発され、2008（平成 20）年度からは「家庭教育応援プロジェクト事業」、「家庭教育支援事業」として本格実施された。こうした事業を通して、2015（平成 27）年度までに県内全市町において 1200 件以上の「『親の力』をまなびあう学習プログラム」講座が実施され、参加者は全体で 29000 人以上にのぼっている。公民館等での家庭教育講座、幼稚園・保育所・学校等での保護者懇談会、PTA 研修会、子育てサークル、乳幼児健診等、子育てに関わる様々な場面で「『親の力』をまなびあう学習プログラム」が活用されている[31]。

（２）「『親の力』をまなびあう学習プログラム」の父親教育教材の特徴

「『親の力』をまなびあう学習プログラム」は、子育て準備期（中学・高校生などの青少年からまもなく親になる人）、子育て前期（乳幼児から児童期初期の親）、子育て後期（児童期中期から中学生・高校生の親）、子育て支援期（中高年などの子育て支援者）の子育て段階に応じた教材で構成されている。さらに、多様化する現代的課題に対応するために、2011（平成 23）年度は「父親の子育て」と「携帯電話」、2012（平成 24）年度は「仕事と子育ての調和のために」、2013（平成 25）年度は「乳幼児に対する読み聞かせ」をテーマとした新しい教材が開発された。プログラムの構成としては表Ⅰのようになっている。ここで注目されるのが、父親を対象とした父親教育教材「お父さんの子育てトーク！」（教材 25 番）である。

「『親の力』をまなびあう学習プログラム」は、2006・2007（平成 18・19）年度の２年間かけて、教材１番から 24 番のプログラムを開発したが、開発に着手してから５年を経過し、その間の社会情勢の変化等により、親や子どもに関わって、「イクメン」、「父親の子育て参加」等の気運も高まってきた。そのため、広島県としては、受講者にとってより身近で、関心の高いテーマのプログラムを新たに開発すれば、学習の成果・効果は大きいと判断し、有識者等の意見も踏まえ、2011（平成 23）年度に父親教育教材「お父さんの子育てトーク！」（教材 25 番）を開発した。

開発された教材 25 番に関するワークシートによれば、「『父親であること』を楽しむコツをみんなで持ち寄って，楽しく，気軽に，時にはあつく！！子育てトークを交わしましょう！」と指摘されており、教材 25 番は、「父親として子育てにかかわることの楽しさを語り合い、自分なりにできることを考える」ことをねらいとしている。教材 25 番を活用した「父親講座」では、「①うちとける（簡単なゲームを通じてリラックスした雰囲気に）」、「②

表Ⅰ　プログラム一覧表

「親の力」をまなびあう学習プログラム～寄って，話して，自ら気づく～			
段階	対象	教材番号	教材のタイトル
子育て準備期	中学・高校生などの青少年対象	1	おぎゃーってスゴイ！～生まれてきた自分，やがて生まれてくる命～
		2	親しらず　子しらず～親子関係を振り返る～
		3	おや！　おや？～自分のあゆみと親のかかわり～
	まもなく親になる人対象	4	親になるって！？～命を授かる責任と喜び～
		5	妊娠期のカラダとココロ～パートナーの理解と協力～
		6	出産は初めの一歩！～思い描こう，赤ちゃんのいる生活～
子育て前期	０～２歳児の親対象	7	私の時間，子どもの時間～つくってますか？心のゆとり～
		8	お付き合いって難しい？！～「私と周り」の人間関係を考える～
		9	ワイワイ，キャーキャー！！～「子どもと遊び」について考える～
	３～６歳児の親対象	10	買って買って！！～さあ困った！あなたなら～
		11	○○ちゃんがするっ！！～自我の芽生えと親の思い～
		12	もうすぐ小学生！～これまでの子育てを振り返る～
	小学１～３年生の親対象	13	親子でやってみよう！～楽しい小学校生活を過ごすために～
		14	くらべないで！～同じ子どもなんて一人もいない～
		15	みなおして！～多様な視点から子どもを見る～
子育て後期	小学４～６年生の親対象	16	体と心の変化～子どもの思い，親の戸惑い～
		17	どうする？どういう？～子どもの人間関係へかかわり～
		18	さあ，どっち！？～信じる，見守る，待つ，聞く～
	中学生・高校生の親対象	19	思い出してみて…～私にもあった青春時代～
		20	キャッチボールは得意ですか？～気持ちをつたえる　胸の真ん中でうけとめる～
		21	ほどよい距離感って？～子どもの自立と親の自立～
子育て支援期	中高年などの子育て支援者対象	22	よりそってみて…～子育て環境の変化を知る～
		23	たちどまってみて…～こんな場面で，あなたなら？～
		24	かかわってみて…～地域の大人ができること～

【新規開発教材】

対象	教材番号	教材のタイトル
乳幼児～高校生の父親	25	お父さんの子育てトーク！～「父親」の楽しみを持ち寄ろう～
小学生～高校生の親	26	ケータイ！ウチではどうする？～考えてみて，わが家流のつきあい方～
子育て期の親，働く人など	27	向き合ってみて…～「仕事」と「子育て」の調和のために～
まもなく親になる人，０～３歳児の親子	28	おひざにだっこでおはなししましょう～絵本をひらいてみませんか？～
まもなく親になる人，０～３歳児の親	29	おひざにだっこでおはなししましょう～読み聞かせ，どうしてる？～

【アレンジ版教材】

対象	教材番号	教材のタイトル
中学・高校生などの青少年対象	2-2アレンジ版	親しらず　子しらず～親子関係を振り返る～
まもなく親になる人対象	6-2アレンジ版	出産は初めの一歩！～思い描こう，赤ちゃんのいる生活～
０～６歳児の親対象	10-2アレンジ版	こんな時，どうする？～子どもの気持ちを受け止める～
	12-2アレンジ版	もうすぐ小学生！～期待と不安の中味とは？～

（出典：広島県教育委員会「『親の力』をまなびあう学習プログラム学習のすすめ方」＜平成26年4月改訂＞、2014年、5-6頁を参考にしながら論者が作成した。）
広島県教育委員会ホームページ http://www.pref.hiroshima.lg.jp/site/center/kateikyouiku-oyapuro-susumekata.html（2015年4月21日最終閲覧）。

話し合う（教材に自分の思いを記入し、グループで意見交流)」、「③気づく（話し合いの内容を振り返り、学びを深めます)」といった進め方を通じ、父親の学びを応援する。こうした講座の現場では、３つの段取りが示されている。

第１は、「考えましょう，出し合いましょう」である。それぞれの設問に対し、参加者は自分なりの考えや答えを記入し、話し合いで意見を出し合う。その際、参加型学習の前提として、「①発言の平等、②人の発言の肯定、③秘密の保守」の「三つの約束」について、参加者が共有することが重要である。設問１は「初めて『親』になった頃のことを思い出してみましょう。」である。具体的には、「『父親』であることを最初に実感したのはどんなときですか？」、「そのとき，どんな気持ちになりましたか？」である。子どもが生まれた頃のことを話題にして話すことで、話し合える雰囲気作りを行う。設問２は「最近のお子さんとの関わりについて振り返ってみましょう。」である。具体的には、「①『楽しかったこと』や『うれしかったこと』はどんなことですか？日常生活の中で，休日の外出でなど，何でも結構です。具体的になるべくたくさん思い出してみましょう。」、「②『困っていること（悩み)』や『分からないこと（疑問)』はありませんか？」、「③『悩み』や『疑問』を解決するためのアイディアを出し合いましょう。」である。参加した父親は、子どもとの関わりについて話し合ったことをもとに、子育てに関する情報交換を行う。

第２は、「さらに考えましょう」である。具体的には、「父親として，子育てをより楽しむためにどんなことを大切にするといいでしょう？『父親を楽しむための　か条』を作ってみましょう！」である。これにより、話し合ったことをもう一度考え、学習を深めていく。

第３は、「学習を振り返りましょう」である。具体的には、「自分の中で，分かったこと，考えが変わったことがあれば，書いてみましょう。」である。参考資料や「県民の皆さんの声」を読みながら、今回の学習を振り返り、学習成果を記入する[32]。

教材 25 番を活用した「父親講座」の成果について、参加者の感想を通して考察していく。論者は広島県立生涯学習センターの承諾を得て 2016（平成 28）年７月９日（土）に広島県尾道市向東公民館で開催された「父親講座」に参加した。しかし、「父親講座」受講者への直接的なアンケート調査やインタビュー調査の許諾が得られなかった。「父親講座」において、父親がどのように学んでいるか明らかにするために、広島県教育委員会のホームページに掲載されている「父親講座」に着目し、そこでの参加者の感想を通して「父親講座」における父親の学びについて考察することにした[33]。

（３）父親教育教材を活用した「父親講座」での父親の学び

「父親講座」における父親の学びを明らかにするために、広島県教育委員会のホームページに掲載された父親の感想に着目した。広島県教育委員会のホームページによれば、2012（平成 24）年７月 14 日（土）に、広島市の永照幼稚園の父親の会により「父親講座」が実施され、参加者数は 41 人であった。2012（平成 24）年 11 月９日（金）に、福山市立緑丘幼稚園により「父親講座」が実施され、参加者数は８人であった。2013（平成 25）年１月 26 日（土）に、広島県子育てサポートステーション「いくたす福山」により「父親講座」が実施され、参加者数は８人であった。2014（平成 26）年２月 22 日（土）に、広島県子育てサポートステーション「いくたす福山」により「父親講座」が実施され、参加者数は２人であった。

参加者の感想を KJ 法的な方法を用いて分類した。まず、広島県教育委員会のホームページに示された参加者の感想を研究者１名と論者とで協議しながら、文脈で切って 19 個に分けた。それを大学院学生２名が独立して意味のまとまりで分類し、協議して一致させた。ここでは、一致したもののみを採用した。意味のまとまりは、「その他」を含め、以下の８つであった。個数が多い順に示す[34]。

① 次の「父親講座」への期待（５個）

・もう少し時間をかけて受けてみたい

・参観日等の別カリキュラムでじっくりと時間をとれば，さらに有意義な学習プログラムとなるだろう

・また研修に参加したい

・もう少し父親だけで話してみたい

・子どもの遊びについて話をしてみたい

② 父親との交流での気づき（４個）

・同じくらいの年齢の子どもを持つ親の方と色々な意見交換ができたことは大変参考になった

・ふりかえりや他のグループからの反省，意見を聞くことができた

・他の父親の思いを聞く機会は大切だと思う

・他のグループの話しも聞けて良かった

③ 今回の「父親講座」の全体の感想（３個）

・*良い講座であった*

・*学ぶことが多かった*

・*子どものことを考えるいい機会だった*

④ 「父親講座」に参加することへの不安（２個）

・*大丈夫なのだろうかと最初は不安だった*

・*参加は緊張した*

⑤ 子どもへの接し方の疑問（２個）

・*まだ子どもが小さいので何をして遊んでいいのか分からない*

・*小さいけれど悪いことをした時に叱った方がいいのか*

⑥ ファシリテーターからの学び（１個）

・*ファシリテーターの方と意見交流する中でとても参考になることが多かった*

⑦ 父親とファシリテーターからの学び（１個）

・*父親やファシリテーターの方など，他の方の意見をざっくばらんに聞くことができる機会は少ないのでとても面白かった*

⑧ その他（１個）

・*自分だけで遊びに出るのも初めてだった*

「次の『父親講座』への期待」が多いことには、父親教育教材を活用した講座が参加した父親にとって有意義であったことがうかがえる。また、「父親との交流での気づき」に示されている内容は父親教育教材のねらいとしている事柄であり、ねらいが達成されていることがうかがえる。「今回の『父親講座』の全体の感想」では、「*学ぶことが多かった*」、「*子どものことを考えるいい機会だった*」など、父親の学びがあったことがうかがえる。「『父親講座』に参加することへの不安」や「子どもへの接し方の疑問」には、父親自身が子育てに関する不安や疑問を自覚したことがうかがえる。さらに、「ファシリテーターからの学び」や「父親とファシリテーターからの学び」に示されているように、ファシリテーターの果たす役割があることが見てとれる。以上のように、父親教育教材を活用した「父親講座」では参加した父親の学びが促進されたことがうかがえる。

以上の分類から、父親教育教材を活用した「父親講座」における父親の学びとして以下の点をあげたい。

第１に、「父親講座」に参加しているうちに、参加者は子ども理解がより深まり、自分の子育てを見直すきっかけになっていることである。③の意見の「*学ぶことが多かった*」、「*子どものことを考えるいい機会だった*」、⑥の意見の「*ファシリテーターの方と意見交流する中でとても参考になることが多かった*」に示されている。

第２に、参加者は、「父親講座」を通じて他の参加者との意見交流ができたことである。「父親講座」は、参加者同士の交流の場となり、父親同士の学びあいの機会を提供しているといえる。②の意見の「*同じくらいの年齢の子どもを持つ親の方と色々な意見交換ができたことは大変参考になった*」、「*ふりかえりや他のグループからの反省，意見を聞くことができた*」、「*他の父親の思いを聞く機会は大切だと思う*」、「*他のグループの話しも聞けて良かった*」に示されている。

第３に、少数ではあるが、④「父親講座」に参加することへの不安、⑤子どもへの接し方の疑問が示されていることがあげられる。不安や疑問があることがわかったことも父親の学びであったといえよう。

第１節では、広島県「『親の力』をまなびあう学習プログラム」における父親教育教材（教材 25 番）に焦点を当て、父親の学びという視点からその特徴を明らかにした。父親の学びとして、以上の３つのことがあることが示唆された。

「『親の力』をまなびあう学習プログラム」における父親教育教材は、社会の変化に対応した社会的な要請の中において開発されたといえる。父親教育教材の開発を行うことにより、父親の学びについて関心が高まり、父親自身の意識改革を促すだけではなく、学びあう父親のつながりを創ることに効果を発揮すると思われる。さらに、普段子育てについての悩みや不安を相談する相手がいない父親に対し、父親教育教材を活用した「父親講座」に参加することで父親の学びの機会を創出するとともに、父親同士のネットワークをつなげていく可能性がある。これは、父親に地域における居場所や相談場所の提供につながるともいえる。

一方、「父親講座」への参加者が少数であること、分析対象がホームページ上に掲載されているデータであることから、これらが実際に「父親講座」の受講生に見られたのか確認をする必要が生じたので、次にファシリテーターにインタビュー調査を行うことにした。

第２節　ファシリテーターを通して見た父親の学び

第２節では、「『親の力』をまなびあう学習プログラム」の父親教育教材の効果について、ファシリテーターの視点から検討した。父親教育教材を活用した「父親講座」はファシリテーターによる参加型学習プログラムとして行われている。ファシリテーターは「父親講座」における父親の学びの実態を客観的に把握する立場にある。ここでは、ファシリテーターに着目し、ファシリテーターを通して見た父親の学びを明らかにすることとした。

「『親の力』をまなびあう学習プログラム」の父親教育教材を活用した「父親講座」における父親の学びをファシリテーターの視点から明らかにするために、ファシリテーターへのインタビュー調査を行った。インタビュー調査の概要は次の通りである。

調査の目的

「『親の力』をまなびあう学習プログラム」において、父親教育教材を活用した「父親講座」における父親の学びについて、ファシリテーターへのインタビューを通して明らかにする。

調査の対象者

インタビューの趣旨を説明し、広島県立生涯学習センター「『親の力』をまなびあう学習プログラム」担当者から推薦された X 氏を対象とした。X 氏は、Y 市民生委員主任児童委員、子育てサロン連絡協議会会長、「『親の力』をまなびあう学習プログラム」ファシリテーター、Z 地区家庭教育支援チーム“親ぢから”代表、子育てサポーターリーダーの経験者でもあるので、インタビュー調査によって父親の学びを明らかにする上で適任だと考えた。

調査日時

2015 年８月５日（水曜日）、10：30～12：00（１時間半）。

調査項目

① ファシリテーターをやってみて父親を対象とした講座と母親を対象とした講座の雰囲気に違いがありますか。
② 父親を対象とした講座では何をねらいとしていますか。
③ 講座に来た父親は初めと終わりで様子が変わりましたか。具体的に教えてください。
④ この講座をやってよかったと思う点は何ですか。
⑤ 「父親講座」のファシリテーターをこれからも続けたいですか。それは、どうして

ですか。

倫理的配慮

X 氏のインタビュー内容の掲載について本人の了承を得るとともに広島県立生涯学習センター「『親の力』をまなびあう学習プログラム」担当者の了承を得た。ファシリテーターのプライバシーに配慮して、個人が特定されないように一部省略・修正した。

結果と考察

インタビューの結果を以下にあげる。講座に参加した父親の変容に関わる部分を抽出した。抽出に当たっては、研究者１名と論者が協議し、質問内容にもっとも近いと考えられる部分を選んだ。

① 父親を対象とした講座と母親を対象とした講座の雰囲気の違いについて

- *お父さんたちはみなさん日頃あまり会うことがないので、やっぱり最初はみなさん恥ずかしいと思う。*
- *お父さんたちは、年齢差があると、やっぱりちょっと年上の人に対して、先輩という雰囲気はある。*
- *お父さんたちがいざ自分の子育ての話になると、そこは年齢差がほとんどなくなってしまって、すごく盛り上がる。また<u>お母さんとは違い子どもに対する視点がちょっと広いような気がする。</u>*
- *<u>子どものマイナス面をあんまりお父さんたちは言われない</u>感じがする。*
- *お母さんたちも年齢はあるんだけど、お母さんたちは子どもたちの月齢で差をあまり感じない。*
- *お母さんは気になるところに「こんなところが気になるんですけど」「こんなことができないんですけど」どっちかっていうとマイナス面みたいなところが出てくる。*

（下線・論者）

以上から、父親を対象とした講座と母親を対象とした講座の雰囲気に違いとして、２点が示された。第１に、子どもに対する視点が母親より父親において広いこと、第２に、子どもに対して母親は子どものマイナス面に注目するのに対して、父親は肯定的なイメージや気持ちを持っていることが示された。

② 父親を対象とした講座のねらいについて

・ *お父さん同士で子どものことを話すチャンスって本当にないので、そういう機会があると、やっぱりすごくいいのかなあっていう。やっぱり主なものは、仲間づくりですよね。その仲間が本当にできたときに、私は、お父さんの力というのは、すごく子育てに大きな影響を与えるんじゃないかなっていうふうに思ってるんです。*

（下線・論者）

以上から、父親を対象とした講座のねらいとして、父親同士で子どものことを話すチャンスをつくること、父親同士の仲間づくりをすることの２点が示された。

③ 父親の変容について

・ *お父さん同士も、一度会ってたら、やっぱり顔なじみになってるので、よそで会っても、なんかこう、にっこり笑ってちょっと話したりね、という感じには、なってますね。これはね、もう全然様子は変わりますよね。だから、ちょっと仲間意識というか、それもちょっと強くなってくる。*
・ *そのお父さんはみんなの話を聞いて、「今日は、奥さんに『行ったら』と言われて来たんだけど、みんなの話を聞いたら自分がどれだけかかわってないかというのがすごいわかった。それで、みなさんみたいに今までかかわってこなかったのがもったいなかったなあって思いました」っていう感想をくれたんです。その方はうちの近くの人だったんで、たまたまその後、その方の家の近くを通ったときに、最近よく子どもと遊んでるんよね。奥さんにもきいたら、「あれからわりとよく遊んでくれるようになりました」とか言っておられました。*
・ *お父さんたちも本当に変わられます。明らかに顔の表情が全然違う。どんなでしたかって感想をきいたら、こういうこと、会社では自分の子どものことをストレートに話をすることはできないので、こういうグループワークで話をすることは、すごくよかったということと、話をするまでの自分が父親としてどういうかかわりをしてきているかとか、振り返るチャンスになったという方もいらっしゃった。さっきのお父さんなんか、本当に変わられました。*
・ *「そんな難しく考えんでいいんよ。奥さんが忙しいときは、父さんと遊ぶかって*

言って、ちょっと遊べばそれでいいんよ」みたいなことをお父さん同士がお互いにアドバイスし合うという。そういうことによって、あっそうか、みたいな気づきがある。

（下線・論者）

ファシリテーターが気づいた父親の変容のうち、「*自分がどれだけかかわってないかというのがすごいわかった*」、「*グループワークで話をすることは、すごくよかった*」、「*振り返るチャンスになった*」というのは、第１節で述べたように、父親自身の感想にも見られたことである。それには見られなかったものとして、「*明らかに顔の表情が全然違う*」、「*最近よく子どもと遊んでるんよね。奥さんにもきいたら、『あれからわりとよく遊んでくれるようになりました』*」、「*『奥さんが忙しいときは、父さんと遊ぶかって言って、ちょっと遊べばそれでいいんよ』みたいなことをお父さん同士がお互いにアドバイスし合う。…あっそうか、みたいな気づきがある*」があげられる。

「*明らかに顔の表情が全然違う*」は、父親自身は自覚していない表情の変容で、笑顔に象徴されるように父親としての自信がついたことが見てとれるといえよう。「*最近よく子どもと遊んでるんよね。奥さんにもきいたら、『あれからわりとよく遊んでくれるようになりました』*」という語りには、家庭の中での立ち位置の変容が見てとれる。子どもと遊ぶことが父親としての役割だということが自覚されたことが見てとれるといえよう。「*『奥さんが忙しいときは、父さんと遊ぶかって言って、ちょっと遊べばそれでいいんよ』みたいなことをお父さん同士がお互いにアドバイスし合う。…あっそうか、みたいな気づきがある*」には、父親同士の相互学習によって、父親として母親を助け、子育てにかかわることが容易でもあり、楽しいことでもあることを実践的に学んだことが見てとれる。これらは、ファシリテーターへのインタビューによって新たに示されたことである。

④ 講座をやってよかったことについて

- *家族の中では恥ずかしいから言葉では言ってないかもしれんけど、「たぶん奥さんのこともしっかり思っとってだし、子どものこともかわいいと思うとるよ」って言ったら「あっそうなんじゃ」って言って、ちょっとお父さんに対する見方が少し、変わってくるとか。*

（下線・論者）

このファシリテーターは母親講座も担当しているので、「父親講座」の様子を母親講座で話すこともできる。父親が妻やわが子のことを大切に思って発言した内容を母親に対して話すことで夫婦間のコミュニケーションを促進することができる。それにより、家族の中の父親への見方が変わる。子育てにおいて夫婦で協力することはいうまでもなく、子育てを通して夫婦間のコミュニケーションを深めることで、子育てを共有するきっかけとなるだろう。「父親講座」は父親の家族への思いを語り合う場であるが、ファシリテーターを介して、父親と母親、子どもをつなぐことにも役立つ可能性が示された。

⑤　「父親講座」のファシリテーターを続ける意味について

・ *これはもちろんです。絶対やりたいと思います。上の方の学年をやってみたいかなあと思っています。お父さんたちは、けっこう強制的に集めないと集まらないんですけど、来たらよかった、みたいな。ここは、都会と地方の違いもあるんかなあって。それこそ、東京なんかは、ファザリングジャパンとか、あの方たちは積極的にやられてるし、参加することがみんな普通で抵抗ないでしょう。グループワーク、お父さんの子育てトークというと、やっぱり地方の人は二の足をふむところがあるんですよ。「何を話さないといけないのですか」みたいな、そんな普通におしゃべりするだけでいいんですよっとは言うんですけど。なかなかね。だから継続的に参加してくれる人がいれば、うれしいんですけど、だけど、一回の参加でちょっとお父さんたちがつながってくれたらうれしいかなあと。それがグループワークじゃなくても、地域の行事で協力者で参加するとか、そういう風に広がっていってくれると、うれしいなあと思ってるんです。*

（下線・論者）

以上のように、このファシリテーターは「父親講座」を「*絶対やりたい*」と述べている。それには、地方では、ファザーリング・ジャパン[35]のような民間団体がないことから、公的な支援が必要だとする考え、父親同士をつなぐこと、それが広がっていくことの重要性の認識があるといえる。しかし、何よりも、父親自身が変容し、わが子や家族に対し、父親としての自覚を持って接することができるようになることがファシリテーターの目から明らかだからではないだろうか。

第３節　考察

「『親の力』をまなびあう学習プログラム」の父親教育教材を活用した「父親講座」における父親の学びについて、以下の３点をあげる。

第１に、父親自身の学びである。仕事上の人間関係を中心とした父親の場合は、子どものことを話す相手や機会が少ないことから、「父親講座」の実施により、父親同士が子育てに関する交流ができる機会をつくるなど、父親同士のつながりが深められている。同じ悩みを持つ父親同士や経験者からのアドバイスを受けることが子育て不安の解消や子育て技術の向上に役立つのではないか。また、子育てを介した父親同士の交流を踏まえ、地域全体で子どもを見守り育てていく仕組みづくりを進めることも期待できる。

第２に、子どもと接することから得られる学びである。「父親講座」に参加した後、子どもと一緒に遊んだり、子どもと接したりする機会が増えている父親の姿がうかがえる。父親と接する時間においては、子どもは父親に対する理解がより深まり、これにより濃厚な父子関係づくりにつながっていると考えられる。

第３に、母親との関係の変容によって得られる学びである。父親同士の交流を通じて、父親の子育て参加の自覚が高くなり、母親の子育てサポートになることである。

本章において、「父親講座」の効果としては、子ども理解の深まり、父親同士の学びあいの大切さへの気づき、「父親講座」に参加することへの不安や子どもへの接し方の疑問を持っていることへの気づきの３点で、父親の学びがあったことを明らかにすることができた。それに加え、「父親講座」を担当しているファシリテーターへのインタビューを通して、父親自身が自覚していなかった学びが明らかになった。それは、父親自身の学びは、父親自身が変わるだけでなく、それを通して母親や子どもへも父親としての影響力をもつことができるようになるということである。これは「父親講座」に参加し、ファシリテーターを介することで父親の学びが深まることを示しており、父親教育を推進する上で有益な示唆であるといえよう。

父親教育教材を活用した「父親講座」は、父親の仕事が休みである土曜日に多く開催されていた。しかしながら、「父親講座」の回数も、参加人数も少ないのが現状である。ここから得られた示唆として、幼稚園や保育所等のように両親で来る親講座を活用することである。すなわち、父親と母親が一緒に講座に参加することで父親の参加が促進されると予想される。また、講座を父親同士による「父親講座」、母親同士による母親講座に分けて行

った後、また一同に会して意見交流をすれば、ファシリテーターを介した父親と母親の双方の学びの深まりが期待される。このように、親講座の実施内容や方法を工夫することでファシリテーターによる促進・媒介機能が発揮され、さらに有意義な学習プログラムになるのではないかと考えられる。

本章において、「父親講座」において父親の学びが生じていることが明らかになったが、父親の側にどのような変容が生じているのか、具体的に明らかにすることができなかった。そこで、第４章では、「父親講座」に参加している父親の変容を具体的に明らかにすることにした。

【注】

[1] ベネッセ次世代育成研究所ホームページ「次世代育成研究室調査・研究データ」http://berd.benesse.jp/jisedai/research/（2015年８月３日最終閲覧）。

ベネッセ次世代育成研究所では、０歳から６歳（就学前）までの子どもを持つ父親を対象に、子どもと関わる様子、家族との関係、仕事と家庭のバランスなど、乳幼児を持つ父親の家庭生活の実態や子どもや家族に対する意識をとらえることを目的に、第１回（2005年）調査・第２回（2009年）調査と第３回（2014年）調査を実施した。調査結果によれば、「家事・育児に今まで以上に関わりたい」と思う父親は、2005年47.9%、2009年54.2%、2014年58.2%で、９年間で増加している結果となった。一方で、父親の家事・育児への関わりの実態は大きく変化していない。また、「子どもとの接し方に自信がもてない」と回答する父親は、2005年36.5%、2009年40.0%、2014年44.3%で、7.8ポイント増加した。

[2] 光田咲子・村上明美「初めて子どもを持つ父親の育児観」日本母性衛生学会『母性衛生』43（１）、2002年、67-72頁。

[3] 矢澤澄子・国広陽子・天童睦子「若い父親の『父アイデンティティ』―子育てのジレンマ」『都市環境と子育て』 勁草書房、2003年、77-96頁。

[4] 冬木春子「父親の育児ストレス」大和礼子・斧出節子・木脇奈智子編『男の育児・女の育児―家族社会学からのアプローチ―』昭和堂、2008年、137-159頁。

[5] 小崎恭弘「次世代育成支援対策推進法に基づく行動計画における市町村自治体の父親支援―A県におけるアンケート調査の結果より―」『神戸常盤大学紀要』１、2009年、49-59頁。

[6] 田中和江・橋本紀子「父親の育児とそれに対する支援の現状と課題―父親の労働状況と育児参加の実態からみる一考察―」『女子栄養大学紀要』38、2007年、53-74頁。

[7] 同上、61頁。

[8] 以上、広島県ホームページ「仕事と家庭の応援サイト」https://www.pref.hiroshima.lg.jp/site/ouensaito-sub/1301988336586.html（2017年８月31日最終閲覧）参照。

[9] 松田愛子「『「親の力」をまなびあう学習プログラム』を持続可能な取組としていくために～ファシリテーターの果たす役割を中心に～」広島県立生涯学習センター『平成 24 年度研究成果報告書』、2013 年、39 頁。

[10] 家庭教育支援の推進に関する検討委員会「つながりが創る豊かな家庭教育～親子が元気になる家庭教育支援を目指して～」、2012 年、13 頁。
http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/__icsFiles/afieldfile/2012/04/16/1319539_1_1.pdf（2015 年５月 20 日最終閲覧）。

[11] 文部科学省編『平成 22 年度文部科学白書』佐伯印刷、2011 年、123 頁。工藤真由美「家庭教育の現状と課題」『四條畷学園短期大学紀要』43、2010 年、９-12 頁。

[12] 文部科学省委託調査「家庭教育の活性化支援等に関する特別調査研究」（平成 20 年度）調査対象：０歳～18 歳の子どもを持つ 20 歳～54 歳の父母 3000 人。
文部科学省生涯学習政策局男女共同参画学習課家庭教育支援室「家庭教育支援の取組と『早寝早起き朝ごはん』国民運動の推進（特集　家庭教育支援の充実について）」第一法規『教育委員会月報』62（３）、2010 年、10-21 頁。

[13] 文部科学省編『平成 17 年度文部科学白書』国立印刷局、2006 年、57 頁。

[14] 家庭教育支援の推進に関する検討委員会「つながりが創る豊かな家庭教育～親子が元気になる家庭教育支援を目指して～」、３-14 頁参照。
この報告書では、現代の社会を「家庭教育が困難になっている」と分析した上で、家庭教育支援のあり方について、①親の育ちを応援する、②家庭のネットワークを広げる、③支援のネットワークを広げるという３つの基本的な方向性が示されている。

[15] 同上、13 頁参照。

[16] 各自治体による親学習プログラムについて整理すると、以下のように示すことができる。

自治体名	名称	作成年度
北海道	家庭教育ナビゲーターハンドブック	平成 27 年
	幼児期の子どもをもつ保護者の学びあいの場づくり	平成 28 年
	幼児期の子どもをもつ保護者のための学習資料	平成 28 年
青森県	家庭教育支援推進事業	平成 24 年
	教えて！！乳幼児期からの生活習慣	平成 28 年
	子育て動画	平成 24 年
宮城県	宮城県版親の学びのプログラム「親のみちしるべ」	平成 24 年 平成 25 年
秋田県	家庭教育支援ガイドブック	平成 28 年
福島県	親育ち応援学習プログラム	平成 28 年
茨城県	家庭教育学級「映像でナットク！親の学びナビ」	平成 24 年
	家庭教育学級「親の学びナビ」	平成 23 年
	企業による家庭教育支援	平成 26 年
栃木県	「親学習プログラム」	平成 17 年度
	「親学習プログラム（アレンジ版）」	平成 20 年度
	「思春期版家庭教育支援プログラム」	平成 23 年度
埼玉県	「親の学習」埼玉県家庭学習支援プログラム集	平成 29 年
千葉県	親の学びプログラム活用事業	平成 26 年
新潟県	家庭教育支援ガイドブック	平成 28 年
富山県	親を学び伝える学習プログラム	平成 18 年度 平成 19 年度

	親を学び伝える学習プログラム（９事例追加）	平成 22 年度
	親を学び伝える学習プログラム（祖父母・シニア・地域 11 事例追加）	平成 23 年度
	親学びノート	平成 24 年度
	親学びノート（小・中学生編）28 年度版	平成 28 年度
	親学びノート（乳幼児編）	平成 28 年度
石川県	「学びの態度」の育成	平成 28 年
	親学び講座「肝心かなめの１年生」	平成 26 年
福井県	「家庭教育ワークシート」を利用した講座開催	平成 25 年度
山梨県	やまなし「親」プログラムわいわい子育て親育ち	平成 19 年
	やまなしワクワク子育て親育プログラム	平成 27 年
岐阜県	家庭教育学級運営マニュアル「みんなで子育て」	平成 22 年度
	「みんなで子育てⅡ」家庭教育プログラム（乳幼児期編）	平成 25 年度
	「みんなで子育てⅢ」家庭教育プログラム（小中学校編）	平成 26 年度
	「みんなで子育てⅣ」家庭教育プログラム（次世代編）	平成 27 年度
静岡県	家庭教育ワークシート「つながるシート」	平成 28 年
	家庭教育ワークシート「つながるシート」を活用するために	平成 28 年
愛知県	あいちっこ「親の学び」学習プログラム	平成 22 年度
	あいちっこ「親の学び」学習プログラム：平成 27 年度追加版	平成 27 年度
三重県	みえの親スマイルワーク	平成 28 年
滋賀県	滋賀県学習情報提供システムにおねっと家庭教育学習資料 ・語り合いを通した親育ち	平成 15 年度
	滋賀県学習情報提供システムにおねっと ・しがふぁみ（滋賀県家庭教育協力企業協定制度） ・企業で子育てについて学ぶ機会を！	平成 18 年度
京都府	家庭教育資料「親の学び　一人で悩まないで」（就学前用）	平成 26 年度
	家庭教育資料「親の学び　一人で悩まないで」（小学校低学年用）	平成 27 年度
	家庭教育資料「親の学び　一人で悩まないで」（小学校中学年用）	平成 28 年度
大阪府	親学習教材「親」をまなぶ「親」をつたえる	平成28年(最終更新年度)
和歌山県	子育て講座	平成 27 年
	おやじプログラム	平成 27 年
	実践交流会	平成 27 年
鳥取県	とっとり子育て親育ちプログラム	平成 23 年
	とっとり子育て親育ちプログラム（思春期版）	平成 25 年
島根県	親学プログラム	平成 22 年
岡山県	親育ち応援学習プログラム	平成 22 年度
広島県	「親の力」をまなびあう学習プログラム	平成 18 度～19 年度
山口県	家庭教育支援に関するリーフレット	平成28年(毎年度更新)
	家庭教育に関する講座等（家庭教育講座・企業等家庭教育出前講座）	平成28年(毎年度更新)
	家庭教育に関する講座等（家庭教育講座・“家庭の元気応援”　出前講座）	平成28年(毎年度更新)
徳島県	「とくしま親なびプログラム集」	平成 28 年
香川県	さぬきの子育て 10 のすすめ	平成 28 年
	さぬきっ子「自分でできるよ！」プロジェクト	平成 28 年
	今こそ家庭教育（子育てハンドブック）	平成 24 年発行平成 28 年改訂
	地域でいきいき子育て（子育てハンドブック）	平成 28 年
	おやこでスクスク（子育てハンドブック）	平成 27 年
	３歳児のいいところミッケ！（子育てハンドブック）	平成 25 年
	親同士の学びを取り入れたワークショップ（広報用チラシ）	平成 28 年

	インターネット有害情報から子供を守るための学習会（広報用チラシ）	平成 28 年
愛媛県	えひめ家庭教育応援学習プログラム	平成 27 年
高知県	高知家の親の育ちを応援する学習プログラム	平成 26 年度
長崎県	ながさきファミリープログラム	平成 22 年度
熊本県	くまもと「親の学び」プログラム（乳幼児期・小学生期・中高校生期・次世代）	平成 21～23 年度
大分県	「おおいた『親学のすすめ』読本」	平成 19 年度
宮崎県	みやざき家庭教育サポートプログラム	平成 25 年
鹿児島県	家庭教育に関する世代別学習プログラム	平成 26 年～平成 29 年
沖縄県	夢実現「親のまなびあい」プログラム	平成 26 年度

http://katei.mext.go.jp/contents4/pdf/gakushu-program07.pdf（2017 年 10 月 1 日最終閲覧）。

[17] 松田愛子「『「親の力」をまなびあう学習プログラム』を持続可能な取組としていくために～ファシリテーターの果たす役割を中心に～」、35 頁参照。

[18] 広島県教育委員会ホームページ「広島県における家庭の教育力を充実するための方策について」
http://www.pref.hiroshima.lg.jp/site/kyouiku/08lifelong-kateikyouiku-tousinzentai.html（2015 年５月 31 日最終閲覧）。

[19] 広島県教育委員会ホームページ「地域全体で『元気なひろしまっ子』を育む環境づくり」（建議）
http://www.pref.hiroshima.lg.jp/site/kyouiku/08lifelong-h16-syo-singikai-index.html（2015 年５月 31 日最終閲覧）。

[20] 広島県教育委員会ホームページ「第１回教育モニター等アンケートの集計結果」
http://www.pref.hiroshima.lg.jp/site/kyouiku/03organization-h17-2-kyo-index.html（2015 年５月 31 日最終閲覧）。

[21] 広島県教育委員会ホームページ「平成 17 年度第２回教育モニターアンケートの集計結果について」
http://www.pref.hiroshima.lg.jp/site/kyouiku/03organization-h17-3-kyo-index.html（2015 年５月 31 日最終閲覧）。

[22] 広島県教育委員会ホームページ「平成 17 年度第３回教育改革推進懇談会の概要について」
http://www.pref.hiroshima.lg.jp/site/kyouiku/03organization-h17-3-kyo-gaiyou-index.html（2015 年５月 31 日最終閲覧）。

[23] 以上、橋本信子「巻頭言～『「親の力」をまなびあう学習プログラム』について～」広島県教育委員会「『「親の力」をまなびあう学習プログラム』学習のすすめ方」＜平成 26 年４月改訂＞、2014 年、１頁参照。
広島県教育委員会ホームページ「『親の力』をまなびあう学習プログラム」「学習のすすめ方」
http://www.pref.hiroshima.lg.jp/site/center/kateikyouiku-oyapuro-susumekata.html（2015 年４月 21 日最終閲覧）。

[24] 同上、３頁。
[25] 同上。
[26] 同上、４頁。
[27] 同上。
[28] 学習活動を支援し促進する人を「ファシリテーター」(進行役) という。学習者みんなが安心して学習活動を行い、その学習成果が最大限高まるよう、工夫しお手伝いするのがファシリテーターの役割である。
[29] 広島県教育委員会「『「親の力」をまなびあう学習プログラム』学習のすすめ方」、9-10頁参照。
[30] 松田愛子「『「親の力」をまなびあう学習プログラム』を持続可能な取組としていくために～ファシリテーターの果たす役割を中心に～」、35-54頁参照。大下展弘「『「親の力」をまなびあう学習プログラム』ファシリテーターのネットワーク化を図るために～ファシリテーター及び行政支援の視点から～」広島県立生涯学習センター『平成26年度研究成果報告書』、2015年、61-78頁。
[31] 広島県教育委員会ホームページ「『「親の力」をまなびあう学習プログラム』講座の様子」
http://www.pref.hiroshima.lg.jp/site/center/kateikyouiku-kouza.html (2015 年６月３日最終閲覧)。
[32] 以上のワークシートの具体的な内容については、広島県教育委員会ホームページ「『親の力』をまなびあう学習プログラム」
http://www.pref.hiroshima.lg.jp/site/center/kateikyouiku-oyapuro.html (2015 年６月３日最終閲覧) 参照。
[33] 広島県教育委員会ホームページ「『「親の力」をまなびあう学習プログラム』講座の様子」
http://www.pref.hiroshima.lg.jp/site/center/kateikyouiku-kouza.html (2015 年６月３日最終閲覧)。
[34] 本章では、父親の感想とファシリテーターの言葉は、斜体で表記した。
[35] 2006 (平成18) 年に、NPO法人ファザーリング・ジャパンが設立され、日本全国において、父親を対象とした教育活動が展開されている。ファザーリング・ジャパンの名称における「ファザーリング」とは、「父親であることを楽しもう」の意味である。ファザーリング・ジャパンのホームページにおいて、「Fathering Japan は、父親支援事業による『Fathering』の理解・浸透こそが、『よい父親』ではなく『笑っている父親』を増やし、ひいてはそれが働き方の見直し、企業の意識改革、社会不安の解消、次世代の育成に繋がり、10 年後・20 年後の日本社会に大きな変革をもたらすということを信じ、これを目的（ミッション）としてさまざまな事業を展開していく、ソーシャル・ビジネス・プロジェクトです。」と明記されている。
NPO法人ファザーリングジャパンホームページ
http://fathering.jp/ (2015年11月６日最終閲覧)。

第４章　父親の主体的な子育て行動を促す「父親講座」に必要とされる内容と方法

―M 公民館での事例検討を通して―

第４章では、広島県「『親の力』をまなびあう学習プログラム」を参考としながら、独自の父親教育教材を開発し、「父親講座」を展開している M 公民館[1]において行われている「父親講座」に参加している父親を対象として、父親の変容を見取ることにした。

M 公民館における「父親講座」は、独自に開発したプログラムであること、父親参加型であること、５回連続の講座であること、に特徴がある。岡田ら（2014）によれば、父親参加型は新しい動向である[2]。また１回ずつの単発での「父親講座」を取り上げた研究[3]はあるが、５回連続の「父親講座」を取り上げた研究は、管見の限りではあるが見当たらない。そこで本章では、父親のニーズに合う形で公民館独自に開発された新しい内容や方法を含むプログラムであることに着目して、M 公民館の「父親講座」を研究対象とすることとした。

第１節　M 公民館における「父親講座」の概要

M 公民館においては、家庭教育支援事業の一環として、「イクメンにこにこ広場」と題した「父親講座」が実施された。講座は、１回目９月 17 日（土）、２回目 10 月 15 日（土）、３回目 10 月 29 日（土）、４回目 11 月 19 日（土）、５回目 12 月 17 日（土）の５回で構成され、毎回午前 10：00～11：30 の１時間半であった。講座の対象者は、２歳以下の未就園児と父親（祖父も可）で、参加者の募集は、M 公民館が発行している広報や、公共施設等へのチラシの配布などにより行われた。講座参加者は、１回目 16 名、２回目 10 名、３回目 12 名、４回目 16 名、５回目 14 名で、延べ 68 名であった。

第２節　事例検討の方法

目的

M 公民館で行われた５回の「父親講座」における父親の変容を自然観察法、アンケート、インタビューにより明らかにする。

対象者

・自然観察法：５回の「父親講座」に参加した延べ 34 組の父子（一部母子）

・アンケート、インタビュー：講座の講師１（女性）、講師２（女性）、講師３（女性）、講師４（男性）、講座担当者（女性）

期間

2016 年 9 月～12 月

方法

父子が活動し、会話をしたり、ふれあったりしている様子を観察・記録した。第３章から得られた結果に基づき、父親の学びとして、「子どもと接することから得られる学び」、「母親との関係の変容によって得られる学び」、「父親自身の学び」の３点から分析した。

また、この分析を裏付けるものとして、講座の講師や講座担当者にアンケート、インタビュー調査を行った。アンケート調査かインタビュー調査かは、対象者の同意によって決めることにした。

１回目から４回目の調査項目は以下の通りである。

① 講師をやってみて父親を対象とした講座と母親を対象とした講座の雰囲気に違いがありますか。

② 父親を対象とした講座では何をねらいとしていますか。

③ 「父親講座」に来た父親は初めと終わりで様子が変わりましたか。具体的に教えてください。

④ この講座をやってよかったと思う点は何ですか。

⑤ 「父親講座」の講師をこれからも続けたいですか。それは、どうしてですか。

５回目の調査項目は以下の通りである。

① 講座の担当者をやってみて、父親だけを対象とした講座、父子を対象とした講座に違いがありますか。

② 父子を対象とした講座では何をねらいにしていますか。この講座をやってよかったと思う点は何ですか。

③ 今回の「父親講座」は、連続で計５回開催されました。連続「父親講座」の開催は初めてですか。連続の意義は何ですか。

④ ５回の連続講座に来た父親は始めと終わりで様子が変わりましたか。具体的に教えてください。

⑤ 「父親講座」の効果について、特に母親との関係の点はどう思いますか。「父親講座」の実施を通して、家族、学校、地域、全社会への影響の点について、どう思いますか。

倫理的配慮

本研究の実施に当たっては、事前に、公民館館長、講座担当者、講師、参加者に研究の

説明を行い、全員から同意を得た。音声録音、ビデオ撮影の許可が得られなかった。筆記記録の同意は得たので、筆記記録のみを分析対象とした。作成した筆記記録の確認を担当者から得た後、分析を行った。なお、プライバシー保護のため、本論に登場する関係者の名前はすべてアルファベットとする。

講座の概要

１回目：父子のふれあい遊び

２回目：絵本の読み聞かせ

３回目：料理づくり

４回目：おもちゃづくり

５回目：父親の子育てに関する座談会

調査計画

調査計画は表Ⅱの通りである。

表Ⅱ　調査計画

回数	年月日	時間	講座名	自然観察法による父親の変容の調査（対象：父親）	アンケート、インタビューによる調査（対象：講座の講師等）
1	2016 年 9 月 17 日（土）	10：00 ～11：30	パパと一緒に・・・ 「すあしでおもいっきりあそぼう、楽しいリトミック」	父親と子どもの様子を観察、記録	５項目のアンケート調査
2	2016 年 10 月 15 日（土）	10：00 ～11：30	絵本、 パパに読んでもらうと面白い 「おひざにだっこでおはなししましょう」	父親同士の話し合いの様子を観察、記録	５項目のインタビュー調査
3	2016 年 10 月 29 日（土）	10：00 ～11：30	パパも食育！ ～パパと一緒におやつを作ろう～	父子のふれあう様子と母子のふれあう様子を観察、記録（母子は分析対象外）	５項目のアンケート調査
4	2016 年 11 月 19 日（土）	10：00 ～11：30	身近な材料でおもちゃを作ろう！	父親自身の変容を観察、記録	５項目のアンケート調査
5	2016 年 12 月 17 日（土）	10：00 ～11：30	～本音で話そう、パパも大変！～ イクメンにこにこ座談会	講師の体験談・子育ての話をする父親の様子を観察、記録	５項目のインタビュー調査

第３節　事例検討の結果と考察

（１）対象者の属性

「父親講座」参加者の属性については表Ⅲに示した通りである。

表Ⅲ　対象者の属性

	保護者	子どもの性別	子どもの年齢	１回目	２回目	３回目	４回目	５回目
1	A	女	３歳３ヶ月	○	○	休	○	○
2	B	女	１歳８ヶ月	○	休	○	○	○
3	C	女	１歳 10 ヶ月	○	休	休	○	休
4	D	女	１歳９ヶ月	○	○	○	○	○
5	E	女	０歳 10 ヶ月	○	○	○	○	○
6	F	男	２歳７ヶ月	○	○	○	○	○
7	G	男	２歳０ヶ月	○	○	母子	母子	○
8	H	男	１歳３ヶ月	○	休	○	母子	○

（２）講座の様子

以下、講座の様子を述べていく。

［１回目　パパと一緒に・・・「すあしでおもいっきりあそぼう、楽しいリトミック」］

「父親講座」の１回目は、父親が子どもと一緒に遊ぶ活動を中心に実施され、父親が子どもと直接ふれあうきっかけづくりを目指した。開催時期は、2016 年９月 17 日 10：00～11：30 で、M 公民館の大ホールで実施された。講座の参加者は父子８組、計 16 名であった。参加者の父親のうち６名は、M 公民館の広報を見て参加申し込みをした。初めて「父親講座」に参加した父親が７名であった。講座の講師は保育士２名で、M 公民館の職員である講座担当者も参加した。講座の流れは、①「こんにちは、はじめまして」、②「ふれあい遊び」、③「リズム遊び」、④「身近なものを使って遊ぼう」、⑤「手づくりおもちゃ」、⑥「最後に」であった。

［２回目　絵本、パパに読んでもらうと面白い「おひざにだっこでおはなししましょう」］

第２回の講座は、「『親の力』をまなびあう学習プログラム」の教材を活用した「父親講座」であった。開催時期は、2016 年 10 月 15 日 10：00～11：30 で、M 公民館の和室で実施された。参加者は父子５組、計 10 名であった。室内には、カーペット、玩具、絵本が用意されていた。また、講座担当者が託児役を務め、ボランティアとして、子育て経験のある

地域の方々が参加した。託児付きだったため、講座の中で、参加者は子どものことを気にせず話ができたので、子育てに関連する悩み、喜び、辛さなどの話題で盛り上がった。講座の流れとしては、①今日の講座の説明、②ファシリテーター紹介、③読み聞かせと歌遊び、④グループに分かれて話し合い、⑤まとめ、⑥読み聞かせ、⑦各自で読み聞かせをしてみる、⑧次回の予告、お知らせのように行われた。

［３回目　パパも食育！～パパと一緒におやつを作ろう～］

第３回の講座は、管理栄養士による料理作りに関する講座であった。講座のテーマが示すように、親子でおやつ作りの調理実習を行うことで、調理することの楽しさを知ってもらい、調理実習を含めた食育への関心を高めることを目的とした。開催時期は、2016 年 10 月 29 日 10：00～11：30 で、M 公民館の和室で実施された。参加者は父子５組、母子１組、計 12 名であった。第２回の講座と同じように、室内には、カーペット、玩具が用意され、託児スタッフも参加した。講座では、調理の説明、実習、試食、片付け、事後アンケート記入と進められた。

［４回目　身近な材料でおもちゃを作ろう！］

第４回の講座は、親子ものづくり講座であった。開催時期は、2016 年 11 月 19 日 10：00～11：30 で、M 公民館の小ホールで実施された。参加者は父子６組、母子２組、計 16 名であった。本講座では、親が主体となり、身近なもので簡単に作れるおもちゃの製作を行った。講座の導入では、講師が親子で楽しむものづくり講座の意義についての説明をした。ものづくり体験を通して､親と子のものづくりに対する興味と意欲を向上させると同時に、親子の絆を深めることを図った。講座の現場では、講師の指導のもとで参加者は①新聞紙で変身ぼうし、②不思議なたまご、③びっくり紹介カード、④おもしろい飛行機、⑤バランスとんぼを作成した。

［５回目　～本音で話そう、パパも大変！～イクメンにこにこ座談会］

連続「父親講座」の最後となる今回では､前小学校校長が話題提供者として講師を務め、イクメン座談会を開催した。講師が小学校に 32 年間勤務の経験、小学生との接し方、自分自身の子育てを紹介し、父親たちと率直に話し合うことを目指した。話題提供では、男性の子育てについて「一人で悩まないで」､「子どもとともに成長する」という２点が重要で

あることが語られた。話題提供の後、お茶やお菓子を食べながら、参加者と講師とで男性の子育てについて話し合いを行った。参加した父親からは、子育て中の不安や悩み、子どもの性別による父親のかかわり方などの問題が出された。

（3）自然観察法による父親の変容およびアンケート、インタビューによる調査結果

10：00〜11：30 の講座実施の間、論者は観察を行った。５回の講座の記録は、左側に講座の経過を、右側にその時の父子の様子を書き入れていたものである。観察時の記録をもとに報告書を作成し、それを分析資料とした。

５回の「父親講座」の観察記録を１文ごとにエピソードとして分けていくと、総数は 69 個となった。分類の枠組は、①「子どもと接することから得られる学び」、②「母親との関係の変容によって得られる学び」、③「父親自身の学び」のカテゴリーとした。①について、「子ども理解」、「父子関係づくり」をキーワードとして分類した。②について、「母親への意識」、「母親の子育てのサポート」をキーワードとして分類した。③について、「子育て不安の解消」、「子育て自信」、「父親同士のつながり」をキーワードとして分類した。①、②、③に分類できないものは、「その他」とした。分類に際しては、まず、研究者２名と論者の３名が独立して分類し、その後、３人で協議して一致させた。①は 45 個、②は０個、③は 19 個、④は５個であった。

ここでは、講座のテーマに即していること、活動の特徴をよりよく表現していることを基準として、講座ごとにエピソードを２個ずつ取り上げ分析した。講座の講師等を対象としたアンケート、インタビューによる調査については、調査対象者のプライバシーに配慮して、個人が特定されないように一部省略・修正した。これらは、父親の変容を確認するために用いた。

父親の変容を分析するにあたり、父親と子ども、父親と母親、父親自身の内的な変容などの関係性に着目することから、セルマンの役割取得理論に基づいて、分析することにした。セルマンによる、役割取得の５つの段階とは「レベル０自己中心的な役割取得、レベル１主観的役割取得、レベル２二人称相応的役割取得、レベル３三人称的役割取得、レベル４一般化された他者としての役割取得」である[4]。これを援用して、父親の役割取得を分析する視点とした。本論では、これらの父親の視点を次のように捉えることにした。

「視点０」は、未分化な視点である。

「視点１」は、自分を中心とした視点である。

「視点２」は、自分と子ども、または自分と他の父親を関係づける視点である。

「視点３」は、父親としての役割に気づく視点である。

「視点４」は、父親としての役割を社会全体や集団全体を関係づける視点である。

まず、「子どもと接することから得られる学び」を取り上げる。

①「子どもと接することから得られる学び」のカテゴリーにおける父親の変容

「子どもと接することから得られる学び」は講座の１回目、２回目、３回目、４回目に見られた。これらを講座の回数ごとに取り上げ、父親の変容を見ていく。

（講座１回目：９月 17 日）

・父親 A は子どもの目を見て動くと子どもも父親の目を見ながら動き、全体的にお互いに向かい合うことが多かった。

・父親 C、D は子どもの身体をゆらすことが多かった。

下線で示したように、１回目の活動では、父親が子どもに働きかける場面、また父親と子どもが互いに働きかける場面が見られた。こうした父親の行動は子どもと関係していることを示しており、ここに「視点２」の役割取得が見られる。

（講座２回目：10 月 15 日）

・大部分の時間には、父親が講師の方に顔を向け、時々子どもの反応を確認していた。

・父親は子どもを抱きかかえ、子どもが選んだ絵本の読み聞かせを行った。

下線で示したように、２回目の活動では、父親の子どもへの注目が増えること、「子どもが選んだ絵本の読み聞かせを行った」から、父親は子どもの視点をとっていることが見てとれた。父親は、子どもとのふれあいによって子ども理解を深めていると思われる。こうした父親の行動には子どもの視点に立ってみる「視点２」の役割取得が見られる。講座の講師２へのインタビュー調査結果によれば、「*お父さんは子どもと過ごすために来られるのではないか*」というように、日頃仕事をして、子どもと一対一で向き合う機会が少ない父親たちは、この講座で子どもとふれあう機会をつくることができるといえる。

（講座３回目：10 月 29 日）

・自分が取り組んでいる作業のことを子どもに話して聞かせたり、自分が作ったものを子どもに見せながら説明したりする父親 F の姿、微笑ましい様子も見られた。

・子どもがおいしそうに食べている様子を父親は満足そうに見ていた。

下線で示したように、父親は、父子の関わりによって日常生活では見られない子どもの姿を見たり、成長を感じたり、新たな一面を発見したりすることができた。それとともに、父子で共有できる部分が増え、父親自身も、料理づくりや子どもとの関わりを通して満足感・達成感を得ていた。こうした父親の行動には子どもとの関係での「視点２」の役割取得が見られる。講座の講師３へのアンケート調査結果によれば、「*一緒に調理することが少し楽しそう*」、「*子どもの面倒をよくみて楽しそう*」というように、父親と子どもが互いに関係しあいながら行動していることを示している。

（講座４回目：11 月 19 日）

・父親がほめることで、子どものやる気はアップし、折り紙飛行機を何度も何度も飛ばしていた。

・全体的に、父親と子どもとのふれあい場面は今までの講座より多く見られるようになった。

下線で示したように、父親は子どもをほめることで子どもがやる気になっていることに気づき、子どもを育てる父親としての役割に気づいたことが見てとれた。「全体的に、父親と子どもとのふれあい場面は今までの講座より多く見られるようになった」から、父親は、子どもとふれあうことに自信が出てきて、より一層父子の遊びを楽しむことができたといえよう。また、父子のふれあい活動がきっかけとなって、ほめて育てるなどの父親の役割に気づくことにつながっていると思われる。こうした父親の行動には「視点３」の役割取得が見られる。

このように、「子どもと接することから得られる学び」のカテゴリーにおける父親の視点には、「視点２」、「視点３」の役割取得が見られることを示している。

②「母親との関係の変容によって得られる学び」のカテゴリーにおける父親の変容

「母親との関係の変容によって得られる学び」のカテゴリーは０個であった。しかし、講座の担当者へのインタビュー調査結果は、いくつかのことが示されていた。

・*奥さんに対して、いままでいらっとしていたものがもっと、こう寛容に受け取れるじゃないかなとそういうこともあるかなと思いますし、母親の方もたまにこうやって、お父さんと子どもで出かけてくれることで、ちょっとリフレッシュできる部分もあるじゃないかと思うんです。あさ、一日中育児をしていて、ちょっとお父さんが子どもを連れて、出かけてくれるだけで、ちょっとひといきお茶でも飲もうかしらと、時間が持てたら、また子どもとお父さんが帰ってきたときに、フレッシュな気持ちで、接することができるじゃないかと思うんです。*

以上から、父親の変容として、２点が見てとれた。第１に、母親の子育ての大変さが分かることで、父親に母親への寛容な態度が生じていることである。第２に、父親が子どもに関わることによって、母親がリフレッシュできることが、母親の子育てへのサポートにつながっていることである。

③「父親自身の学び」のカテゴリーにおける父親の変容

「父親自身の学び」は講座の１回目、２回目、３回目、４回目、５回目に見られた。これらを講座の回数ごとに取り上げ、父親の変容を見ていく。

（講座１回目：９月 17 日）

・父親たちは自己紹介や子どもの紹介を行い、特にわが子自慢に関する話をする時、父親たちの心と体の緊張はほぐれ、表情も和らぎ話も増えてくるようになった。

・講座が進んでいくうちに、父親たちの表情が少しずつ変化し、笑顔が見られるようになった。

下線で示したように､父親が自分の考えや思いを中心に表現していることが顕著である。こうした父親の行動には「視点１」の役割取得が見られる。また、父親同士で交流ができ

たことが、父親の不安の軽減につながったことが見てとれた。講座の講師１へのアンケート調査結果によれば、「*父親同士で意見交換ができる*」、「*みんな同じだということがわかり合える*」、「*色んな親子に接して話し合うことで、これまで悩んでいたり困っていたりすることが、心配するようなことではない。みんな同じということに気付くことができる*」、「*子育ての中で、他の家庭との共通点を見つけたり、参考になることを知ることができる*」というように、父親が他の父親たちとの関わりにおいて、情報交換や意見交流を行い、子どもに対する共通の悩みや思いを共有することができたといえよう。

（講座２回目：10 月 15 日）
・参加者の発表によれば、「すぐに飽きる」「本をやぶる」「同じ本を繰り返し要求する」などの悩みや、「どんな絵本を選べば良い？」「興味を持たせるには？」「上手な読み方は？」「自分の好みで選んでいいの？」などの疑問が出された。
・参加者は絵本の読み聞かせで発表した悩みや疑問を考え、話し合った。

下線で示したように、父親同士が話し合ったことによって、他者との共感の視点から課題解決の視点へと変容しているのではないかと考えられる。こうした父親の行動には他の父親との関係での「視点２」の役割取得が見られる。講座の講師２へのインタビュー調査結果によれば、「*受身ではなく自分で考えて育児に参加されているのではないか*」、「*顔の表情は最初に来られた時よりぐっと柔らかくなって来たのではないか*」、「*何かひとつのテーマで話し合う機会を増やしてほしいような感じ*」というように、父親が子育ての主体者になろうとする姿が見られたことを示している。

（講座３回目：10 月 29 日）
・１回目から引き続き参加している父親はその他の父親と顔見知りになり、場所にも雰囲気にも慣れていた。
・父親は自分が作ったものを食べたり、みんなで試食したり楽しんでいた。

下線で示したように、父親同士が、互いに接する機会をつくり、普段感じている子育てについての悩みや不安を相談することができることで、個々の子育て支援へのニーズに応

えることができたといえよう。こうした父親の行動には子どもや、他の父親との関係で「視点２」の役割取得が見られる。

（講座４回目：11 月 19 日）
・父親たちは、他者が紹介カードを作るのを助けること、他者が作ったものを称賛することなど、父親同士の交流が多くなった。
・父親たちは、ものづくり過程や他者との交流を楽しんでいた。

下線で示したように、講座を通じて、次第に父親同士の会話や交流が増え、父親同士のつながりが深められたことが見てとれた。こうした父親の行動には他の父親との関係での「視点２」の役割取得が見られる。講座の講師４へのアンケート調査結果によれば、「*講師と同性なので、雰囲気に慣れてくると、自然と会話ができた*」、「*お父さんが笑顔になった*」というように、父親の表情が変容したこと、子育ての喜びを実感できていることを示しているといえよう。これらは講座の講師だからこそ気づいた父親の変容であるといえる。

（講座５回目：12 月 17 日）
・話題提供の後、お茶やお菓子を食べながら、参加者と講師とで男性の子育てについて話し合いを行った。
・参加した父親からは、子育て中の不安や悩み、子どもの性別による父親のかかわり方などの問題が出された。

下線で示したように、講座に参加することを通して、父親としての役割に気づいたことが見てとれた。こうした父親の行動には「視点３」の役割取得が見られる。

④講座担当者へのインタビューから見た父親の変容

講座担当者へのインタビュー調査結果では、講座担当者だからこそ見える父親の変容が示された。具体的には、以下のようなことがあげられる。

・*連続ですることによって、同じメンバーが何度も顔をあわすことによって、子どもも同じメンバーの人が集まることで、安心して過ごすこともできると思うし、お父さん方も、一回目二回目では口に出せなかったようなことも話ができるようになるのではないか。*

下線で示したように、「父親講座」を連続して開催することの意義が示されている。

・*参加者のなかに、今まで絵本を読み聞かせしたことがない方がいらっしゃって、他のお父さんの話を聞くと、もう夜は毎日読んでいるよとか、自分が帰宅してから、子どもが寝るまでは、自分が子どもの世話をしているよとか。そういう方が、おられるのを聞いて、すごくびっくりされて、すごく意識改革された方がいらっしゃる。その後聞いたら、絵本読んでいますよって、おっしゃって、そういう意味で、そういう変化をこちらも求めていたので、大成功だなあと思いました。*

下線で示したように、父親は他の父親からの影響を受けて、講座の中だけでなく、家庭においても絵本の読み聞かせをするという「日常へのつながり」が示されている。

・*もう社会がそういう風に変わってきているんだなとは思うんですけど、たまに、「父親講座」にもし参加してもらえたら、本音が話せたり、お父さんが交流の中で、また、新しいものも生まれてこないかなということはまだそこまで感じていないんですけど、期待はしています。お父さん同士のつながり、地域のつながり、そういう風に展開していけないかなとは思います。*

下線で示したように、講座担当者は「父親講座」を通じて、父親同士のつながりだけでなく、地域のつながりへの展開を望むと考えている。ここには「社会変容への潜在的意図」が示されている。

講座担当者へのインタビューから次の３点が示された。第１に、「父親講座」を連続して開催することの意義が示されていることである。第２に、親としての意識改革や行動変容への視点が示されていることである。これまで「父親講座」の効果としては、父子関係づくり、父親同士の学びあいが指摘されているが、それに加え、親としての意識改革や行

動変容が指摘されている点は注目に値する。ここに父親の価値観の変容へのきざしが見られると考えられる。第３に、講座担当者の意図が示されていることである。「日常へのつながり」、「社会変容への潜在的意図」といったことは、講座担当者が「父親講座」で意図していることである。これらは講座担当者へのインタビューによって明らかになったことであり、今回の研究で新たに得られた知見ではないかと考える。

以上のように、事例検討によって明らかになったことは、以下の３点である。

第１に、「父親講座」において、父子とともに父親同士が共に活動することの意義が示されたことである。父親同士が集まることや、父親と子どもが一緒に講座に参加することで、今まで気づいていなかった父親としての役割が自覚されることが示された。同時に、父親同士の関わりによる父親同士の協働性が見られることも示された。

第２に、講座の講師や講座担当者の果たす役割が重要であるということである。父親が日常生活で子育て行動を主体的に行うようになることや、母親への寛容な態度が見られるようになることが講座担当者から示された。また、講師や講座担当者が潜在的に持っている意図が父親にも伝わっていると考えられる。これらの点は講師や講座担当者という第三者の存在があることの重要性を示している。

第３に、「父親講座」の連続性の意義が見られたということである。それにより、父子がふれあうことはもちろん、子ども同士が互いにふれあうことや、父親同士のつながりが深められることが期待できるのではないだろうか。

本章では、講座の全体的な父親の変容を分析したが、「父親講座」の参加人数が少ないこともあり、一人一人の父親の変容について検討はできなかった。「父親講座」に参加する個人の父親を対象に調査を行い、父親の変容のプロセスを検討していくことが今後の課題である。

【注】

[1] 「社会教育法」第 20 条では、「公民館は、市町村その他一定区域内の住民のために、実際生活に即する教育、学術及び文化に関する各種の事業を行い、もつて住民の教養の向上、健康の増進、情操の純化を図り、生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与することを目的とする。」ことがあげられている。「公民館は、市町村が設置する」とされており、定期講座を開設することや、討論会・講習会・講演会、実習会・展示会等を開催すること、図書・記録・模型・資材等を備え、その利用を図ること、体育・レクリエーション等に関する集会を開催すること、各種団体・機関等の連絡を図ること、その施設を住民の集会その他の

公共的利用に供すること等を行うとされている。2015（平成 27）年度の「社会教育調査」では、全国の公民館（類似施設含む）数は、14448 館であった。2014（平成 26）年度間に都道府県・市町村教育委員会、都道府県・市町村首長部局及び社会教育関係施設が実施した学級・講座（一定期間にわたって組織的・継続的に行われる学習形態）の状況をみると、実施件数は、公民館 359444 件、都道府県・市町村首長部局 170191 件、都道府県・市町村教育委員会 123877 件の順となっていた。また、公民館の学習内容別学級・講座数の中で「家庭教育・家庭生活」の実施件数は、77908 件であった。
文部科学省ホームページ「社会教育調査―平成 27 年度（中間報告）結果の概要」
http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa02/shakai/kekka/k_detail/1378657.htm
（2017 年 1 月 22 日最終閲覧）。

[2] 岡田みゆき・伊藤葉子・一見真理子「地方公共団体における父親の子育て支援」『日本家政学会誌』65（10）、2014 年、587-597 頁。

[3] 吉岡亜希子「子育て講座における父親の学習過程と意識変容―さっぽろ子育てネットワークの取り組みを事例に―」『北海道大学大学院教育学研究院紀要』107、2009 年、179-193 頁。

[4] 渡辺弥生編『VLF による思いやり育成プログラム』図書文化、2001 年、22 頁。

終章

第１節　論文の総括

本研究の目的は、「父親講座」を通じて父親の主体的な子育て行動を促す父親教育のあり方を明らかにすることであった。研究Ⅰでは、日本における父親に関する施策ならびに研究の動向を明らかにした。その結果、研究Ⅰから、傾向として、子育て参加を促したり、父親自身の成長を促したりする、父親を対象とした学習プログラムの取り組みが多く行われてきていることが明らかになった。

研究Ⅱでは、男性の性別役割分業意識の変化を中心に、「父親講座」の成立背景を明らかにした。その結果、今後に期待される「父親講座」のあり方として、次の２点が示唆された。

第１点は、子育てに関わる内容に加え、父親自身の生き方に関わる内容を含めるといった内容面の充実・開発である。そのことによって、父親自身が子育てに関わることが、子どもの成長だけでなく、父親自身の成長にもつながることが期待される。例えば、育児休暇を取得して子育てを経験した父親や、「イクメン」「イクボス」[1]と呼ばれる父親らと一緒に、子育ての悩みや喜びを率直に語り合うような講座を行うことで、父親としての喜びや成長を学び合うことができるだろう。そうした学びを積み重ねることを通して、父親自身が自己の生き方に子育てを組み込んでいくことが可能になるのではないだろうか。

第２点は、父親自身が子どもと一緒に主体的に活動できるような、新たな「父親講座」の開発と展開が必要であることである。そのことによって、父親自身が子育てに喜びや学びを感じる主体者になることを促進することが期待される。例えば、子どもと一緒に遊んだり、ものづくりをしたりすることで、父親自身が楽しめる講座を行うことである。子どもと一緒に活動することを通して、子育てに関わることの大変さとともに喜びを実感できるだろう。「父親講座」で実感する父親としての楽しさや喜びが、子育てに主体的に関わろうとする思いを育くむのではないだろうか。

研究Ⅲでは、事例検討を通して、現在行われている「父親講座」における父親の学びについて明らかにした。その結果、父親教育教材を活用した「父親講座」における父親の学びについて、「父親自身の学び」、「子どもと接することから得られる学び」、「母親との関係の変容によって得られる学び」の３つの父親の学びが見られることが明らかになった。

研究Ⅳでは、事例検討を通して、父親の主体的な子育て行動を促す「父親講座」に必要な内容や方法を検証した。その結果、「父親講座」の内容と方法の方向性として次の点があ

げられた。１点目は、父親同士が子どもとのふれあい活動を介して、子育てについて語り合える場を提供することである。２点目は、父親が子育てを通して成長したと自覚したり、親としての自分を意識したりすることができるように、講座の講師や講座担当者が果たす役割に着目することである。３点目は、単発の講座ではなく、連続した「父親講座」の展開が求められることである。

第２節　新たに得られた知見

本研究により新たに得られた知見とその意義は、次の通りである。

第１に、父親が子育てに対する主体的な態度を持ちうるためには、父親自身の喜びや学びに関わる必要があるということである。これまでの研究では、父親教育の内容としては、母親をサポートする役割や子どもを育てる父親の役割が中心的であったが、本研究により新たに父親自身の学びや喜びに着目する必要があることが指摘された。

第２に、父親自身が楽しんで子育てをすることが、子どもを育てる父親の役割の自覚や、母親への寛容な態度につながることが示されたことである。従来のように父親の役割や母親へのサポート役割を強調することよりも、父親自身が子どもと一緒に遊んだり、ものづくりや料理をしたりすることが、父親が進んで役割を自覚することにつながることが明らかになったといえる。

第３に、主体的な子育て行動を促す父親教育の方向性において重要なことは、父親自身の変容が促されることが必要であり、そのためには、父親同士の協働性、第三者の存在の重要性、「父親講座」の連続性をもつことの必要性が示された点である。父親同士の協働性についていえば、子育てについて様々な考えや価値観を持つ父親同士が、ものづくりや料理などを行うことで共に学ぶ経験をすること、子育ての悩みや喜びを率直に語り合うことで、父親としての喜びや責任を協力しあって学びあうことができることである。第三者の存在の重要性については２つの視点で考えることができる。一つは、講座の講師や講座担当者を介することで父親の学びをより深められる点で、客観的かつ専門的な知識をもつ第三者の存在が必要だということである。もう一つは、第三者による促進・媒介機能という点で、父親が気づきにくい自分自身の変容に気づかされる点、母親との関係改善につながる点があげられる。また、今回取り上げた「父親講座」の４回目、５回目では、講師が男性であった。男性が講師を務めることは、参加した父親にとって人生のモデルの一つを知

ることにつながる。新たな生き方を知るという観点から、非常に意義深いと考えられる。「父親講座」の連続性についていえば、単発の講座に比べ、連続の講座では何度も顔を合わせることで父親同士のつながりが促進されやすい。また連続とはいえ、すべての回への出席が義務づけられているわけではないこと、１回ごとに内容が異なっていることから、父親は興味をもつ講座を選んで参加できるので、主体性が促進されやすいといえる。ただし､連続する講座の回数や内容の組み合わせについては今回検討することはできなかった。

以上から本研究の意義には、父親教育の新たな視点を示すものとして、主体的な子育て行動を促す「父親講座」によって、父親が子育てに楽しみや喜びを見出すことができること、それによって父親の価値観の変容が促され、生き方の多様化につながる可能性が示されたことをあげることができる。

本研究から父親教育のあり方への提言として、以下の３点をあげたい。

第１に、父親教育は、父親になってからの教育だけでは不十分であり、父親になる前の教育も含めていく必要があるということである。「父親講座」への参加者が少数であること､子育て意識が高い父親のみが｢父親講座｣に参加する傾向があること等から考えると、父親になる前の教育が重要だといえる。

第２に、父親の生き方の多様化を促すために、育児も仕事も自分の人生設計に組み込む考え方を育成する必要があるということである。その一つの取り組みとして、中学校の家庭科等で乳幼児と触れ合う体験を父親教育の一環に位置づけていくことがあげられる。中学校の家庭科等において、乳幼児と触れ合う保育体験が広く取り入れられてきている。しかし、それは授業で習うことにとどまってしまい、育児も仕事もする自分の人生設計へとつながっていない。家庭科等での保育体験を通して、育児や仕事などさまざまな事柄を自分自身の人生の中に組み込んでいけるよう支援していくことが必要だといえる。

第３に、父親教育は、母親側の意識の変容を含め、男女が共同で育児にも仕事にも主体的に関わる社会を目指すことに寄与することが求められるということである。日本においては長く母親が育児の主体であったことから、女性の側にも母親が主体でなければならないとの意識が根強くあると考えられる。キャリア教育や家庭科教育等を通して、女性の側にも育児の主体者は女性のみではなく、男女が共同で行うべきものであることを意識化させる必要がある。父親教育を通して、男女が共同で育児参加、社会参画できる社会にしていくことが求められるといえる。

第３節　本研究の限界と今後の課題

最後に、今後の課題として次の３点をあげる。

第１に、事例検討についてである。今回は、「父親講座」を対象に、主に乳幼児の父親に焦点を当てて分析した。乳幼児の父親だけに効果的なのか、小学生、中学生をもつ父親にも効果的なのかは、検証できなかった。今後は、調査対象を広げ、乳幼児の父親を対象とした「父親講座」のみならず、小学生、中学生の父親を対象とした「父親講座」の事例検討を行いたい。

第２に、父親の学びについてである。父親教育の課題として、父親の学びを成立させることが大切だということが明らかになった。生涯にわたる自分の人生を父親であることを楽しみながら自分自身で創り上げることが求められるのである。生涯学習者という視点で父親の学びをどのように成立させていくのか検討を深めていきたい。

第３に、父親教育の選択幅を広げることである。父親教育は「父親講座」だけではない。例えば、父子手帳、父親教室、おやじの会など父親教育のためのさまざまな試みが実施されている。他の父親教育のツールの効果を分析することも今後の課題としたい。

【注】

[1] 「イクボス」とは、「職場で共に働く部下・スタッフのワークライフバランス（仕事と生活の両立）を考え、その人のキャリアと人生を応援しながら、組織の業績も結果を出しつつ、自らも仕事と私生活を楽しむことができる上司（経営者・管理職）のことを指します（対象は男性管理職に限らず、増えるであろう女性管理職も）」。
http://fathering.jp/ikuboss/about/（2016 年 12 月 13 日最終閲覧）より転載。

【参考文献一覧】

秋田県教育委員会社会教育課「父親の家庭教育参加支援事業―あったか父親講座」青少年問題研究会『青少年問題』43（２）、1996 年、38-42 頁。

天野正子「新たな子育て文化の創造へ―母親像の変貌のなかで」岡本夏木・高橋恵子・藤永保編集『幼児教育の現在と未来』、講座『幼児の生活と教育』５、岩波書店、1994 年、46-49 頁。

荒谷直美「子育てと父親の関係に対する関心の歴史的背景と新しい動き」『奈良女子大学人間文化研究科年報』29、2014 年、181-190 頁。

江口麻衣・畝本玲子・緒方美也子・周布亜美佳・田中紘子「育児における父親の母親に対する情緒的支援について」『福岡県立看護専門学校看護研究論文集』24、2001 年、121-131 頁。

深谷和子「子どもの中の父親像・母親像―２人親の時代へ（親子のきずな＜特集＞）」金子書房『児童心理』44（12）、1990 年、1476-1481 頁。

福丸由佳「子どもとの関わりと父親の発達：都市部と郡部の地域差の検討」真生会社会福祉研究所『母子研究』18、1997 年、60-68 頁。

舩橋恵子「現代父親役割の比較社会学的検討」黒柳晴夫・山本正和・若尾祐司編『父親と家族―父性を問う』早稲田大学出版部、1998 年、136-168 頁。

舩橋恵子「父親の現在―ひらかれた父親論へ―」渡辺秀樹編『変容する家族と子ども』教育出版、1999 年、85-105 頁。

舩橋恵子「父親役割の３類型―北欧・フランス・日本の父親論からジェンダーの比較社会学へ」比較家族史学会報告、1997 年。

冬木春子「少子化対策における『父親支援策』―自治体による『父親教室』に着目して―」『静岡大学教育学部研究報告』（人文・社会科学篇）57、2007 年、91-105 頁。

冬木春子「父親の育児ストレス」大和礼子・斧出節子・木脇奈智子編『男の育児・女の育児―家族社会学からのアプローチ―』昭和堂、2008 年、137-159 頁。

繁多進「幼児期の父子関係：２・３歳児の父親へのアタッチメント」『白百合女子大学紀要』23、1987 年、93-110 頁。

橋本真規・奥住秀之「障害児を育てる親の発達に関する文献検討」『東京学芸大学紀要』（総合教育科学系）59、2008 年、243-253 頁。

肥後功一「親の発達と子育て意識―父親と母親の比較―」『島根大学教育実践研究』10、1998

年、81-92 頁。
日隈ふみ子・藤原千惠子・石井京子「親としての発達に関する研究―１歳半児をもつ父親の育児家事行動の観点から―」『日本助産学会誌』12（２）、1999 年、56-63 頁。
本保恭子・八重樫牧子「母親の子育て不安と父親の家事・子育て参加との関連性に関する研究」『川崎医療福祉学会誌』13（１）、2003 年、１-13 頁。
堀口美智子「『親育ち』への社会的支援に関する考察―母子保健施策における親教育の現状と課題を中心に」『家庭教育研究所紀要』24、2002 年、75-84 頁。
池田和嘉子「母親のライフスタイル選択に関わる要因と子育て期の葛藤、子育ての負担感についての検討」『立正大学心理学研究年報』４、2013 年、95-107 頁。
今泉信人「大学生男子の達成動機とその父親像・母親像との関係」『広島大学教育学部紀要第一部』32、1983 年、197-206 頁。
今泉信人「大学生の達成動機に及ぼす父親と母親の要求の効果に関する研究」『広島大学教育学部紀要 第一部』38、1989 年、225-230 頁。
今泉信人「大学生の父親像と母親像」『広島大学教育学部紀要 第一部』27、1978 年、169-180 頁。
今泉信人「子どもの認知スタイル（場独立型-場依存型）とその父親像・母親像との関係に関する研究」『広島大学教育学部紀要 第一部』31、1982 年、221-229 頁。
今泉信人「子どもの達成動機と子どもの達成行動に対する父親と母親の対処行動との関連に関する研究」『広島大学教育学部紀要　第一部』39、1990 年、195-202 頁。
今泉信人・龍祐吉「子どもの達成動機に関連する父親要因と母親要因に関する研究」『広島大学教育学部紀要 第一部』33、1984 年、159-169 頁。
今泉信人・山口修司「子どもの達成動機と父親、母親との日常的相互交渉との関連の検討」『広島大学教育学部紀要 第一部』37、1988 年、181-190 頁。
猪野郁子・田中由紀子「両親像について」『島根大学教育学部紀要』（人文・社会科学）26、1992 年、31-37 頁。
猪野郁子・田中由紀子「両親像について（２）：大学生の捉える父親の現実像と理想像」『島根大学教育学部紀要』（人文・社会科学）28、1994 年、９-15 頁。
井上理絵・富岡美佳「父親像の社会的な変遷―『父の日』を中心とした一考察―」山陽学園大学『山陽看護学研究会誌』３（１）、2013 年、23-26 頁。
石川英夫「父子関係に関する心理学的研究（２）：大学生の父親像について」『東京経済大

学人文自然科学論集』1985 年、39-92 頁。
石川洋子・大塚明子「父親像の変遷に関する研究―育児雑誌の分析―」『文教大学女子短期大学部研究紀要』41、1997 年、79-86 頁。
伊藤友宣「子どもにとっての父親像とは」青少年問題研究会『青少年問題』27（12)、1980 年、13-19 頁。
旬刊福利厚生「男女共同参画基本計画の概要（下）両立支援では看護休暇、父親講座、連続休暇を提言」労務研究所『旬刊福利厚生』1721、2001 年、52-54 頁。
釜石市教育委員会社会教育課「『ハートフル父親講座』父親の家庭教育参加支援事業　職場内家庭教育講座の開設」青少年問題研究会『青少年問題』44（２)、1997 年、40-45 頁。
上垣内伸子「地域交流と父親の育児参加が１歳６カ月児の発達に及ぼす影響」『お茶の水女子大学人文科学紀要』42、1989 年、117-131 頁。
金山美和子「男性の育児を促進する子育て支援の検討―上越市における実践事例を通して―」『上田女子短期大学紀要』27、2004 年、１－９頁。
金山美和子「男性の育児を促進する子育て支援の検討（２）―地域子育て支援の利用状況調査から―」『上田女子短期大学紀要』28、2005 年、93-100 頁。
金山美和子「男性の育児を促進する子育て支援の検討（３）―企業における子育て講座の実践事例から―」上田女子短期大学『児童文化研究所所報』29、2007 年、１-10 頁。
金山美和子「父親支援の検討―父親の子育ての現状と支援ニーズに関する考察―」『長野県短期大学紀要』62、2008 年、63 頁。
柏木恵子編著『父親の発達心理学：父性の現在とその周辺』川島書店、1993 年。
柏木惠子・若松素子「『親となる』ことによる人格発達：生涯発達的視点から親を研究する試み」日本発達心理学会『発達心理学研究』５（１)、1994 年、72-83 頁。
加藤邦子・石井クンツ昌子・牧野カツコ・土谷みち子「父親の育児関わり及び母親の育児不安が３歳児の社会性に及ぼす影響：社会的背景の異なる２つのコホート比較から」日本発達心理学会『発達心理学研究』13（１)、2002 年、30-41 頁。
数井みゆき・無藤隆・園田菜摘「子どもの発達と母子関係・夫婦関係：幼児を持つ家族について」日本発達心理学会『発達心理学研究』７（１)、1996 年、31-40 頁。
経済企画庁編『平成７年版国民生活白書』大蔵省印刷局、1995 年、16-20 頁。
木田淳子「父親の育児参与と幼児の発達に関する調査研究―共働き家族を対象に―」『滋賀大学教育学部紀要』（人文科学・社会科学・教育科学）31、1981 年、79-97 頁。

木脇奈智子「男性の子育て参加を促す要因の検討―文献にみる『新しい父親像』を中心に―」『羽衣学園短期大学研究紀要』36、2000 年、53-61 頁。
木脇奈智子「子育てをめぐる母親のコンフリクト―乳幼児を持つ母親のライフスタイルと子どもを預ける意識を中心に」お茶の水女子大学生活社会科学研究会『生活社会科学研究』１、1994 年、11-26 頁。
木脇奈智子「父親は育児と仕事の葛藤を感じているのか？」大和礼子・斧出節子・木脇奈智子編『男の育児・女の育児―家族社会学からのアプローチ―』昭和堂、2008 年、161-179 頁。
小崎恭弘「父子手帳の意義とその分類に関する研究」『日本保育学会大会発表論文集』57、2004 年、570-571 頁。
小崎恭弘「次世代育成支援対策推進法に基づく行動計画における市町村自治体の父親支援―A 県におけるアンケート調査の結果より―」『神戸常盤大学紀要』１、2009 年、49-59 頁。
小崎恭弘・増井秀樹「子育てにおける父親支援の移り変わりとその意義―少子化社会におけるプランの変遷―」大阪教育大学家政学研究会『生活文化研究』52、2014 年、１-11 頁。
小崎恭弘・水野奨「父親支援における父子手帳の内容とその意義」大阪教育大学家政学研究会『生活文化研究』53、2015 年、13-21 頁。
久保桂子「働く母親の個人ネットワークからの子育て支援」『日本家政学会誌』52（２）、2001 年、135-145 頁。
窪龍子「父親像の変遷～平安時代から現代～」日本子ども家庭総合研究所『子ども家庭福祉情報』12、1996 年、８-14 頁。
工藤真由美「家庭教育の現状と課題」『四條畷学園短期大学紀要』43、2010 年、９-12 頁。
黒柳晴夫「21 世紀の父親像―父親像の変遷をとおして展望する」慶應義塾大学出版会『教育と医学』48（９）、2000 年、766-772 頁。
桑原和彦・浜島京子「児童の親に対するイメージ―共行動・相互理解との関連―」『福島大学教育実践研究紀要』20、1991 年、69-76 頁。
久徳重盛『母原病―母親が原因でふえる子どもの異常』教育研究社、1979 年。
前田由美子・内藤和美「男性の子育てとその社会的保障に関する研究―第１報：1999 年以降の父親研究の動向」『群馬バース学園短期大学紀要』５（１）、2003 年、175-184 頁。

真橋美智子「戦後の家庭教育政策と家庭教育論―1960 年代を中心に―」『日本女子大学紀要人間社会学部』14、2003 年、109-120 頁。
牧野カツコ「母親・父親の生活と子ども―子どもが育つ環境としての家族―」日本家政学会編『変動する家族―子ども・ジェンダー・高齢者』建帛社、1999 年、41-56 頁。
牧野カツコ「働く母親と育児不安」『家庭教育研究所紀要』４、1983 年、67-76 頁。
牧野カツコ「＜育児不安＞の概念とその影響要因についての再検討」『家庭教育研究所紀要』10、1988 年、23-31 頁。
牧野カツコ「育児における＜不安＞について」『家庭教育研究所紀要』２、1981 年、41-51 頁。
牧野カツコ「乳幼児をもつ母親の学習活動への参加と育児不安」『家庭教育研究所紀要』９、1987 年、１-13 頁。
牧野カツコ「乳幼児をもつ母親の生活と＜育児不安＞」『家庭教育研究所紀要』３、1982 年、34-56 頁。
牧野カツコ「父親の現在と父親研究の課題」牧野カツコ・中野由美子・柏木恵子編『子どもの発達と父親の役割』ミネルヴァ書房、1996 年、３-11 頁。
牧野カツコ「中学生の子どもをもつ母親の生活と意識」『家庭教育研究所紀要』５、1984 年、37-48 頁。
牧野カツコ・中西雪夫「乳幼児をもつ母親の育児不安―父親の生活および意識との関連―」『家庭教育研究所紀要』６、1985 年、11-24 頁。
牧野カツコ・中野由美子・柏木恵子編『子どもの発達と父親の役割』ミネルヴァ書房、1996 年。
牧野暢男・中原由里子「子育てにともなう親の意識の形成と変容―調査研究―」『家庭教育研究所紀要』12、1990 年、11-19 頁。
牧野孝俊・金泉志保美・伊豆麻子・佐光恵子「父親の育児に関する研究動向と今後の課題」日本小児保健協会『小児保健研究』70（６）、2011 年、780-789 頁。
松田愛子「『「親の力」をまなびあう学習プログラム』を持続可能な取組としていくために～ファシリテーターの果たす役割を中心に～」広島県立生涯学習センター『平成 24 年度研究成果報告書』、2013 年、35-54 頁。
松田茂樹「育児ネットワークの構造と母親の Well-Being」日本社会学学会『社会学評論』52（１）、2001 年、33-49 頁。

目良秋子「父親と母親の子育てによる人格発達」発達科学研究教育センター『発達研究』16、2001 年、87-98 頁。
三島（植木）とみ子「家族政策, 社会教育, 家族問題―父親講座に関する一考察」『長崎大学教育学部教育科学研究報告』35、1988 年、89-99 頁。
光田咲子・村上明美「初めて子どもを持つ父親の育児観」日本母性衛生学会『母性衛生』43（１）、2002 年、67-72 頁。
宮本知子・藤崎春代「日本における乳幼児期の子どもをもつ父親研究の動向」『昭和女子大学生活心理研究所紀要』11、2009 年、57-66 頁。
宮坂靖子「育児の歴史―父親・母親をめぐる育児戦略―」大和礼子・斧出節子・木脇奈智子編『男の育児・女の育児―家族社会学からのアプローチ―』昭和堂、2008 年、25-44 頁。
宮坂靖子「ジェンダー研究と親イメージの変容」日本家族社会学会『家族社会学研究』11、1999 年、37-47 頁。
宮坂靖子「親イメージの変遷と親子関係のゆくえ」藤崎宏子編『親と子―交錯するライフコース』ミネルヴァ書房、2000 年、19-41 頁。
文部科学省編『平成 17 年度文部科学白書』国立印刷局、2006 年、57 頁。
文部科学省編『平成 13 年度文部科学白書』財務省印刷局、2002 年、152 頁。
文部科学省編『平成 22 年度文部科学白書』佐伯印刷、2011 年、123 頁。
文部科学省生涯学習政策局男女共同参画学習課家庭教育支援室「家庭教育支援の取組と『早寝早起き朝ごはん』国民運動の推進（特集　家庭教育支援の充実について）」第一法規『教育委員会月報』62（３）、2010 年、10-21 頁。
森下葉子「父親になることによる発達とそれに関わる要因」日本発達心理学会『発達心理学研究』17（２）、2006 年、182-192 頁。
森田美佐「日本の父親の子育てと『稼ぎ手』役割」『高知大学教育学部研究報告』71、2011 年、179-186 頁。
長崎県教育委員会青少年社会教育課「職場で行う青少年問題父親講座」青少年問題研究会『青少年問題』35（３）、1988 年、26-29 頁。
長瀬由美「母親の育児不安と父親との関連」『家庭教育研究所紀要』28、2006 年、24-32 頁。
中野由美子「はじめの３年間の子どもの発達と父子関係」牧野カツコ・中野由美子・柏木恵子編『子どもの発達と父親の役割』ミネルヴァ書房、1996 年、31-45 頁。

中野由美子「３歳児の母子分離と父子関係」『家庭教育研究所紀要』14、1992 年、130-134 頁。
中野由美子「３歳児の発達と父子関係」『家庭教育研究所紀要』14、1992 年、124-129 頁。
中谷瑾子編『子殺し・親殺しの背景』有斐閣、1982 年。
贄田重雄「父親教育論―親と子の教育権」（特集・教育実践と子どものからだ）国土社『教育』11（５）、1961 年、76-83 頁。
落合恵美子「現代家族の育児ネットワーク」『近代家族とフェミニズム』勁草書房、1989 年、93-135 頁。
尾形和男「母親の養育行動に及ぼす夫婦関係と母親の精神的ストレスについての検討―共働き家庭と専業主婦家庭の比較―」『群馬社会福祉短期大学研究紀要』４、2000 年、97-121 頁。
尾形和男「『父親の子育てへの関わり』について夫婦間の認知のずれと夫婦関係、家族機能及び父親の変化との関連」『群馬社会福祉短期大学紀要』（５）、2001 年、63-87 頁。
尾形和男・宮下一博「父親の協力的関わりと母親のストレス、子どもの社会性発達及び父親の成長」日本家族心理学会『家族心理学研究』13、1999 年、87-102 頁。
尾形和男・宮下一博「父親と家族―夫婦関係に基づく妻の精神的ストレス、幼児の社会性の発達及び夫自身の成長発達―」『千葉大学教育学部研究紀要』（１教育科学編）48、2000 年、１-14 頁。
岡田みゆき「男女共同参画社会における父親の家庭役割―家庭科教科書の分析を通して―」『日本家庭科教育学会誌』52（１）、2009 年、18-34 頁。
岡田みゆき「家庭科の学習指導要領および教科書に表わされた父親―文部時報に表わされた父親との比較を通して―」『日本教科教育学会誌』29（２）、2006 年、11-20 頁。
岡田みゆき「教科書に描かれている父親の役割―家庭科と他の教科に表われた父親の役割の比較を通して―」『北海道教育大学紀要』（教育科学編）57（１）、2006 年、249-261 頁。
岡田みゆき「父親をとりまく家族や社会状況」『北海道教育大学紀要教育科学編』59（１）、2008 年、140 頁。
岡田みゆき・伊藤葉子・一見真理子「地方公共団体における父親の子育て支援」『日本家政学会誌』65（10）、2014 年、587-597 頁。
岡本絹子・中村裕美子・山口三重子・奥山則子・標美奈子・渡部月子「乳幼児を持つ母親の疲労感と父親の子育て参加に関する研究」『小児保健研究』61（５）、2002 年、692-700

頁。
岡本祐子「育児による親の発達とそれを支える家族要因に関する研究」『広島大学大学院教育学研究科紀要』（第二部　文化教育開発関連領域）50、2002 年、333-339 頁。
表真美「子育て支援利用の現状と課題―幼稚園・保育所に通う子どもをもつ家族を対象とした子育て調査から―」『日本家庭科教育学会大会・例会・セミナー研究発表要旨集』54（０）、2011 年、93 頁。
大日向雅美・高橋種昭・小宮山要・高野陽・新道幸恵「母親の育児不安とその背景要因について」『日本教育心理学会総会発表論文集』30、1988 年、28-29 頁。
大元千種「父親の育児参加とその支援について」『筑紫女学園大学・筑紫女学園大学短期大学部紀要』５、2010 年、187-196 頁。
大下展弘「『「親の力」をまなびあう学習プログラム』ファシリテーターのネットワーク化を図るために～ファシリテーター及び行政支援の視点から～」広島県立生涯学習センター『平成 26 年度研究成果報告書』、2015 年、61-78 頁。
埼玉県教育委員会「実験プログラム『父親講座』の概要―の国からお父さんたちへ送るメッセージ（家庭教育の充実に向けて＜特集＞）」第一法規『教育委員会月報』46（３）、1994 年、16-18 頁。
斎藤嘉孝『親になれない親たち―子ども時代の原体験と、親発達の準備教育』新曜社、2009 年、157 頁。
佐々木くみ子「親の人格的発達に影響を及ぼす諸要因」日本母性衛生学会『母性衛生』46（４）、2006 年、580-587 頁。
佐々木くみ子「親となることによる人格的発達に関する研究」日本母性衛生学会『母性衛生』46（１）、2005 年、62-68 頁。
佐々木保行「『母の日』・『父の日』の新聞社説にみる母親・母性像と父親・父性像の研究」『鳴門教育大学研究紀要』（教育科学編）12、1997 年、153-159 頁。
佐々木保行編著『日本の子殺しの研究』高文堂出版社、1980 年。
佐々木保行・高野陽・大日向雅美・神馬由貴子・芹沢茂登子『育児ノイローゼ』有斐閣、1982 年。
新谷由里子・村松幹子・牧野暢男「親の変化とその規定因に関する一研究」『家庭教育研究所紀要』15、1993 年、129-140 頁。
住田正樹「父親の不在」住田正樹編『子どもと家族』学文社、2010 年、48-65 頁。

鈴木淑子「３カ月児を持つ母親の育児不安について」日本小児保健協会『小児保健研究』39（６）、1980 年、493-499 頁。
多賀太「性別役割分業が否定される中での父親役割」関西社会学会『フォーラム現代社会学』４、2005 年、48-56 頁。
高橋道子・高橋真実「親になることによる発達とそれに関わる要因」『東京学芸大学紀要』（総合教育科学系）60、2009 年、209-218 頁。
高橋桂子・佐野綾香「父親から母親への情緒的サポートが母親の育児不安の緩和に及ぼす影響」『新潟大学教育学部研究紀要』(人文・社会科学編）２（２)、2010 年、165-170 頁。
田中和江「自治体が取り組む父親支援―自治体が配布する『父子手帳』を中心に―」『女子栄養大学教育研究室紀要』７、2007 年、15-22 頁。
田中和江・橋本紀子「父親の育児とそれに対する支援の現状と課題―父親の労働状況と育児参加の実態からみる一考察―」『女子栄養大学紀要』38、2007 年、53-74 頁。
田中結花子「父親の子育て意識と子育て支援―父親の子育てサークル参加が家族に与える影響の実態調査からの考察―」緒方医学化学研究所医学生物学速報会『医学と生物学』153（８)、2009 年、292-301 頁。
趙碩「広島県における『「親の力」をまなびあう学習プログラム』に関する一考察―父親教育教材『お父さんの子育てトーク！』(教材 25 番）を中心に―」『広島大学大学院教育学研究科紀要』(第一部　学習開発関連領域）64、2015 年、11-18 頁。
趙碩「日本における父親教育に関する研究の動向」広島大学大学院教育学研究科学習開発学講座『学習開発学研究』10、2017 年、133-141 頁。
趙碩「『「親の力」をまなびあう学習プログラム』における父親教育教材に関する一考察」中国四国教育学会『教育学研究紀要』61（１)、2015 年、107-112 頁。
趙碩「父親の子育て支援講座の事例研究」『日本家政学会研究発表要旨集』69（０)、2017 年、62 頁。
趙碩「父親の子育て支援講座の成立背景に関する一考察―性別役割分業意識の変化を中心に―」中国四国教育学会『教育学研究ジャーナル』20、2017 年、21-30 頁。
上山直美・松尾博哉「父親の育児参加を高める教育プログラムの実践と評価」『兵庫県母性衛生学会誌』20、2011 年、43-46 頁。
渡邊昭夫『日本の近代８―大国日本の揺らぎ　1972～』中央公論新社、2000 年、174 頁。
渡辺秀樹「戦後日本の親子関係―養育期の親子関係の質の変遷―」目黒依子・渡辺秀樹編

『講座社会学２　家族』東京大学出版会、1999 年、89-117 頁。
渡辺弥生編『VLF による思いやり育成プログラム』図書文化、2001 年、22 頁。
山本博之「登校拒否高校生の事例にみる父親（教育相談に関する事例的研究［３］）」新潟県立教育センター『研究報告』69、1984 年、13-24 頁。
山西裕美「父親の子育て参加規定要因についての研究―両親の就労形態との関連で―」熊本学園大学『社会関係研究』16（２）、2011 年、59-89 頁。
山添正「大学生の父親像の研究」『山梨大学教育学部研究報告』32、1981 年、121-128 頁。
山添正「大学生の父親像の研究（Ⅴ）」『山梨大学教育学部研究報告』36、1985 年、87-93 頁。
山添正「大学生の父親像の研究（Ⅱ）」『山梨大学教育学部研究報告』33、1982 年、127-132 頁。
山添正「大学生の父親像の研究（Ⅲ）」『山梨大学教育学部研究報告』34、1983 年、140-146 頁。
山添正「大学生の父親像の研究（Ⅳ）」『山梨大学教育学部研究報告』（第一分冊　人文社会科学系）35、1984 年、176-182 頁。
八幡朝子・島谷まき子「育児関与による父親の発達―アイデンティティ変容過程に着目して―」『昭和女子大学生活心理研究所紀要』17、2015 年、27-36 頁。
矢澤澄子「子ども・子育て支援と男女共同参画を推進する地域づくり」国立女性教育会館『子ども・子育て支援を通した身近な男女共同参画の推進―男女共同参画を推進する施設や団体がおこなう子育て支援と地域づくり―』石井印刷、2011 年、60 頁。
矢澤澄子・国広陽子・天童睦子「若い父親の『父アイデンティティ』―子育てのジレンマ」『都市環境と子育て』 勁草書房、2003 年、77-96 頁。
米林喜男「父親像の変遷」『助産婦雑誌』36（11）、1982 年、15-19 頁。
吉田弘道・野尻恵・安藤朗子、小林真理子「育児における父親の役割と父親への援助に関する研究―その１：子どもの心理的問題と父親の役割との関連性―」日本小児保健協会『小児保健研究』56（１）、1997 年、20-26 頁。
吉岡亜希子「子育てグループ活動における父親の学習過程と意識変容―K 中学オヤジの会を事例に―」北海道大学教育学部社会教育研究室『社会教育研究』31、2013 年、129-141 頁。
吉岡亜希子「子育て講座における父親の学習過程と意識変容―さっぽろ子育てネットワー

クの取り組みを事例に―」『北海道大学大学院教育学研究院紀要』107、2009 年、179-193 頁。
吉岡亜希子「父親の子育てグループ活動における学習過程と意識変容」北海道大学教育学部社会教育研究室『社会教育研究』24、2006 年、11-23 頁。
吉岡亜希子「父親の学びをつくる行政と住民学習組織の協同―『両親教室』における学習主体と教育主体の循環に注目して―」北海道大学教育学部社会教育研究室『社会教育研究』34、2016 年、91-100 頁。

【参考 web ページ一覧】

ベネッセ次世代育成研究所ホームページ「次世代育成研究室調査・研究データ」
http://berd.benesse.jp/jisedai/research/（2015 年８月３日最終閲覧)。
橋本信子「巻頭言～『「親の力」をまなびあう学習プログラム』について～」広島県教育委員会「『「親の力」をまなびあう学習プログラム』学習のすすめ方」＜平成 26 年４月改訂＞、2014 年。広島県教育委員会ホームページ「『親の力』をまなびあう学習プログラム」「学習のすすめ方」
http://www.pref.hiroshima.lg.jp/site/center/kateikyouiku-oyapuro-susumekata.html（2015 年４月 21 日最終閲覧)。
広島県ホームページ「仕事と家庭の応援サイト」
https://www.pref.hiroshima.lg.jp/site/ouensaito-sub/1301988336586.html（2017 年８月 31 日最終閲覧）参照。
広島県教育委員会ホームページ「第１回教育モニター等アンケートの集計結果」
http://www.pref.hiroshima.lg.jp/site/kyouiku/03organization-h17-2-kyo-index.html（2015 年５月 31 日最終閲覧)。
広島県教育委員会ホームページ「平成 17 年度第２回教育モニターアンケートの集計結果について」
http://www.pref.hiroshima.lg.jp/site/kyouiku/03organization-h17-3-kyo-index.html（2015 年５月 31 日最終閲覧)。
広島県教育委員会ホームページ「平成 17 年度第３回教育改革推進懇談会の概要について」
http://www.pref.hiroshima.lg.jp/site/kyouiku/03organization-h17-3-kyo-gaiyou-index.html（2015 年５月 31 日最終閲覧)。

広島県教育委員会ホームページ「広島県における家庭の教育力を充実するための方策について」
http://www.pref.hiroshima.lg.jp/site/kyouiku/08lifelong-kateikyouiku-tousinzentai.html（2015 年５月 31 日最終閲覧)。
広島県教育委員会ホームページ「『親の力』をまなびあう学習プログラム」
http://www.pref.hiroshima.lg.jp/site/center/kateikyouiku-oyapuro.html（2015 年６月３日最終閲覧）参照。
広島県教育委員会ホームページ「『「親の力」をまなびあう学習プログラム』講座の様子」
http://www.pref.hiroshima.lg.jp/site/center/kateikyouiku-kouza.html（2015 年６月３日最終閲覧)。
広島県教育委員会ホームページ「地域全体で『元気なひろしまっ子』を育む環境づくり」（建議）
http://www.pref.hiroshima.lg.jp/site/kyouiku/08lifelong-h16-syo-singikai-index.html（2015 年５月 31 日最終閲覧)。
「児童福祉法」
http://elaws.e-gov.go.jp/search/elawsSearch/elaws_search/lsg0500/detail?lawId=322AC0000000164 （2017 年７月 25 日最終閲覧)。
家庭教育に関する「学習プログラム」一覧
http://katei.mext.go.jp/contents4/pdf/gakushu-program07.pdf (2017 年 10 月１日最終閲覧)。
家庭教育支援における行政と子育て支援団体との連携についての調査研究委員会「家庭教育支援のための行政と子育て支援団体との連携の促進について（報告)」
http://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/286794/www.mext.go.jp/b_menu/houdou/16/03/04041201/001.htm（2017 年９月６日最終閲覧)。
家庭教育支援の推進方策に関する検討委員会「家庭教育支援の具体的な推進方策について」、2017 年。
http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/__icsFiles/afieldfile/2017/04/03/1383700_01.pdf（2017 年９月６日最終閲覧)。
家庭教育支援の推進に関する検討委員会「つながりが創る豊かな家庭教育～親子が元気に

なる家庭教育支援を目指して～」、2012 年。
http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/__icsFiles/afieldfile/2012/04/16/1319539_1_1.pdf（2017 年９月６日最終閲覧)。
国立社会保障・人口問題研究所『調査研究報告資料』
http://www.ipss.go.jp/publication/j/shiryou/cyokenshiryou.html(2016 年８月 25 日最終閲覧)。
今後の家庭教育支援の充実についての懇談会「『社会の宝』として子どもを育てよう！（報告)」
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shougai/007/toushin/020701.htm(2017 年９月６日最終閲覧)。
これからの家庭と子育てに関する懇談会「これからの家庭と子育てに関する懇談会報告書」
http://www.ipss.go.jp/publication/j/shiryou/no.13/data/shiryou/syakaifukushi/396.pdf（2017 年９月 12 日最終閲覧)。
厚生労働省ホームページ「平成 28 年度雇用均等基本調査（確報)」
http://www.mhlw.go.jp/toukei/list/71-28r.html（2017 年９月８日最終閲覧)。
厚生労働省ホームページ「イクメンプロジェクト」サイトを開設しました。
http://www.mhlw.go.jp/topics/2010/06/tp0618-1.html（2017 年９月 12 日最終閲覧)。
厚生労働省ホームページ「今後の子育て支援のための施策の基本的方向について」
http://www.mhlw.go.jp/bunya/kodomo/angelplan.html（2017 年９月 12 日最終閲覧)。
厚生労働省ホームページ「新エンゼルプランについて」
http://www1.mhlw.go.jp/topics/syousika/tp0816-3_18.html（2017 年９月 12 日最終閲覧)。
厚生労働省ホームページ「少子化対策プラスワン（要点)」
http://www.mhlw.go.jp/houdou/2002/09/h0920-1.html（2017 年９月 12 日最終閲覧)。
厚生労働省「イクメンプロジェクト」ホームページ
https://ikumen-project.mhlw.go.jp/project/about/（2017 年９月 12 日最終閲覧)。
文部科学省ホームページ「文部省審議会答申等（21 世紀を展望した我が国の教育の在り方について（第１次答申))」
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/old_chukyo/old_chukyo_index/toushin/1309579.htm（2017 年９月５日最終閲覧)。

文部科学省ホームページ「社会教育調査―平成 27 年度（中間報告）結果の概要」
http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa02/shakai/kekka/k_detail/1378657.htm（2017 年 1 月 22 日最終閲覧）。
内閣府大臣官房政府広報室「世論調査（全調査表示）」
https://survey.gov-online.go.jp/index-all.html（2016 年 8 月 15 日最終閲覧）。
内閣府男女共同参画局「男女共同参画白書(平成 25 年版)」
http://www.gender.go.jp/about_danjo/whitepaper/h25/zentai/html/honpen/b1_s03_02.html（2017 年 7 月 12 日最終閲覧）。
内閣府ホームページ『平成 20 年版少子化社会白書』
http://www8.cao.go.jp/shoushi/shoushika/whitepaper/measures/w-2008/20webhonpen/html/i1211000.html（2017 年 9 月 12 日最終閲覧）。
内閣府ホームページ『平成 22 年版子ども・子育て白書』
http://www8.cao.go.jp/shoushi/shoushika/whitepaper/measures/w-2010/22webgaiyoh/html/gb1_s1_2.html（2017 年 9 月 12 日最終閲覧）。
内閣府ホームページ「少子化社会対策大綱に基づく重点施策の具体的実施計画について」
http://www8.cao.go.jp/shoushi/shoushika/law/kodomoplan/p_mokuji.html（2017 年 9 月 12 日最終閲覧）。
NPO 法人ファザーリングジャパンイクボスプロジェクト
http://fathering.jp/ikuboss/about/（2016 年 12 月 13 日最終閲覧）。
NPO 法人ファザーリングジャパンホームページ
http://fathering.jp/（2015 年 11 月 6 日最終閲覧）。
総務省統計局「平成 23 年社会生活基本調査」
http://www.stat.go.jp/data/shakai/2011/index.htm(2017 年 6 月 19 日最終閲覧)。